

若きボリシェヴィキ

社会主義学生同盟機関誌



2

1981.10

若きボリシェヴィキ 第2号

目次

- 国家主義的再編と対決し
総合安保を打ち破る学生のスクラムを築こう
社会主義学生同盟書記局 …… 2
- 戦争に向けた反動攻勢の突撃隊、
反憲学連を撃て
小松和久 …… 13
- ドイツ・イデオロギー・ノート(下)
湯沢拓史 …… 26
- マルクス主義哲学〈認識論〉をめぐる問題
——公式マルクス主義の批判に向けて
洪沢俊徳 …… 41
- 『帝国主義論』と現代帝国主義
山下和生 …… 55
- 現代ファシズム論研究序説
高杉健人 …… 70

国家主義的教育再編と対決し 総合安保を打ち破る学生のスクラムを築こう

社会主義学生同盟書記局

すべての学友諸君！ 新入生諸君！

現代世界の激動の真只中で教育の一挙的反動化・帝国主義的再編の嵐が吹きすさんでいる。日帝鈴木によるうち続く反動攻勢の中で、総合安保構想の重要な一翼として、戦後「民主主義」教育の一大転換を迫る国家主義的・強権的教育政策が日帝—文部省によって打ち出されているのだ。まさに日本帝国主義は、総合安保の名の下に、教育をも含む全社会的な地ならしをも、て安保—日韓体制の戦争体制への再編へとまっしぐらにつき進まんとしているのである。

しかしながら、こうした反動化の根底には第三世界人民の快進撃によって追いつめられ、危機に瀕する日帝の姿があることを見なくてはならない。イラン、ニカラガ革命をはじめとした第三世界人民の勝利の進撃は、八〇年光州蜂起へと引き継がれ、エルサルバドルに飛び火し、いまや全世界をおおいつく燎原の炎となっている。かかるたたかいは、帝国主義者共の権益を切りちぢめ、戦後世界支配体制崩壊の危機へと追いやっているのだ。そしてかかる危機からの延命をかけた帝国主義の必死のまき返し策動が、現在の一切の反動化を規定しているのであり、教育の国家主義的再編もまたそうなのである。したがってそれは、権益を求めて世界を跳梁する帝国主義に裏うちされた一九三〇年代型「軍国主義」教育の単純復活ではありえず、戦後世界支配が人民によって粉砕されながら没落する帝国主義に規定された戦後教育政策の破綻に他ならず、それを何とか弥縫しようとする悪あがきに他ならないのだ。

今日確にかかる帝国主義の危機にもとずく戦後教育政策の破綻の反映が教育の荒廃、無関心、シラケ等々といったものとして生み出され、崩壊する帝国主義支配体制といった客体的条件に対して、それを突破する主体の未成熟といった事態がある。しかしながらそうした状況にわれわれは決して悲観する必要はない。この戦後といった一時代の「たそがれ」こそまさしく「ミネルヴァのふくろう」

が飛翔する条件でもあるのだ。

学友諸君！現に今新たな学生運動の胎動は開始されている。筑波から、日大から、反動の嵐の真只中から学生の反撃ははじまったのだ。われわれはこうした闘いを巨大な全国的なうねりへと高めあげねばならない。国家主義的教育再編と対決し、総合安保を粉砕する強固な学生の戦列を築きあげようではないか。
われわれは本論文において、日帝の教育政策の破綻とそれへのまき返し策動の本質を暴き出し、八〇年代日本学生運動の革命的再生へ向けた一大ステップとしていきたい。

一、教育政策の本質と 学生運動の革命的意義

教育政策の本質

まずはじめにわれわれは資本制社会における教育政策の本質論的意義についてふまえておく必要がある。それは何よりも第一にブルジョアジーのイデオロギー注入による階級支配維持のためのものである。すなわち「物質的生産の手段をみずからの指揮下におく階級は、それといっしょに精神的生産の手段をも自由に支配しようのであるから、それにとともに精神的生産の手段を欠いている人々の思想は、おおむねこの階級に従属せしめられる」(K.M.F.E『ドイツ・イデオロギー』)のであり、この「精神的生産の手段」の重要な部門こそ教育機関に他ならないのである。そして第二に、具体的にブルジョアジーあるいはその代弁者たる官僚を育成するものである。ブルジョアジーにとって自らの「有能」な後継者を必要と

するのは言うまでもなく、資本主義が高度化するにしたがってそれはますます必要なこととなる。さらにまたブルジョア国家を運営・管理する「有能」な官僚も質・量ともにますます必要となってくるのである。さらに第三に、中・高級テクノクラートから低賃金労働者といったる労働力商品の大量な全国的規模での育成をはかるものである。日本が後発資本主義として出発しつつ現在GNP世界三位といった所まで登りつめた根拠は、その背後に大量の「勤勉な」さらには「エコノミック・アニマル」と呼ばれた労働力の産出があったのであり、それを保障したのもこそ「世界一の教育立国」をめざした日本帝国主義的教育政策に他ならないのである。

したがって教育政策とは階級支配の維持と資本制的再生産構造のきわめて重大な根幹をなすものに他ならず、それゆえわれわれの教育・学園闘争の質もまた単に教育の反動化に対し、民主化を対置するような社共代表される改良主義的闘いであってはならない。教育政策が「民主的」に行なわれようが、強権的に行なわれようが、われわれにとってはどちらにしても本質的に許すことのできないものとしてあることをはっきりとふまえておく必要がある。ともあれここでは教育政策の本質論的対象化にもとずき、教育・学園闘争の究極的な勝利の方向が、帝国主義の打倒—資本制社会の廃絶に向けられた闘いへと高めあげていくなかにこそあるということを確認しておく。

そこでわれわれは次に資本制的再生産構造にもとづく教育政策が歴史的に破綻していく有様を暴き出していくことにする。

日帝教育政策の歴史と学生運動

まず戦前の教育政策を見るならば、一八七二年(明治五年)に国民皆就学の義務教育制度が創設され、一八八六年(明治十九年)の

大学令をもってその端緒につくこととなる。日本資本主義は義務教育により強力にかつ広範に賃金労働者をつくり上げ、その労働力をフルに活用しながら発展していったのでありこの義務教育を中心とする教育制度の早期確立なくして日本における急速な資本主義化もなかったといえる。当時の日本資本主義はその後進性ゆえに重化学工業化は遅れ軽工業の段階に滞っていたために、せいぜい四年間の初頭教育の義務教育化程度で十分に労働力の再生産が可能だったのである。一方高等教育については、「国家の須要に応ずる學術技芸を教授し、その蘊奥を攻究するをもって目的」とするといった大学令の文面にも示されているように、すぐれて研究的教育であり、大学は全体として研究を中心に社会的役割を果たしていたといえる。ここでは、(7)高級官僚を中心とする国家の支配層の養成と、(1)研究者の養成がめざされた。そして(4)に関しては、「科学を独立の生産力能として労働から分離して、資本に奉仕せざるをえないようにする大工業において完結する」(KM「資本論」)ものとしてのブルジョア的「学問の自由」として研究者の「自由」な研究を保障しつつ、それを資本の側が外部から利用していくといった形態をもって実現していくことになった。これが「学問の自由」「大学の自治」といったことが超階級的に主張されることとなった実体的根拠に他ならない。

こうして開始された日本における教育政策は、日本資本主義の重化学工業化、帝国主義としての確立とともに、とりわけ高等教育において再編され、いわゆる単線型から複線型へと転換されていく。すなわち帝大と旧制専門学校、師範学校といったコースの分離である。前者は元来の帝大と同じ位置をもち、後者は中・高級テクノクライト養成の場へととなり、研究ではなく教育自体が主軸となっていく。その後両者は戦時体制化に向って産軍学協同路線を深め、天皇を頂点とした国民統合の下、侵略戦争にかり出されていくこととなる。

ともあれこうした戦前・戦中の過程における学生運動は、「学問の自由」の中での「真理の探究」の結果、「教育勅語」的理念のりこえ生まれ生きてきた文字通り革命的インテリゲンツィア運動であったといえる。

次にわれわれは戦後教育政策を見ていくことにする。まずそれは基本的に一九四七年の教育基本法、学校教育法の成立をもって開始される六・三・三・四制であり、いわゆる戦後「民主主義」教育である。ここでは、高等教育での複線型は再度単線型へと修復されることになるがそれは高等教育総体が戦前における旧制専門学校や師範学校の路線へと接近することをもってなしとげられることとなる。したがってここでは戦前の帝大のような学問研究を中心としつつ社会の指導層や研究者の養成がおこなわれる実態は失われることとなり、大学の教育機関への純化と中・高級テクノクライトやいわゆるホワイト・カラーの養成機関への純化へと向うこととなる。またその規模も戦前とは比較にならないほど大量化・大規模化していく。

こうした動きは「民主主義教育」の名の下で、その後の産学協同路線への全面的な地ならしをするものであったのであり、日本資本主義が戦争を経る中で産業構造を重化学工業に全面的に転換させそこで必要とされる大量の中・高級テクノクライトの養成を全面的に担うことを教育政策の第一義的課題としていったことを示すものに他ならないのである。そして戦後かかる産学協同路線を中心的に指揮してきたものこそ一九五一年教育刷新審議会が解消され、それに代って文部省の諮問機関として設置された中央教育審議会ならばに他の様々な教育関係の審議会なのである。

こうした産学協同路線の全面化は必然的に単線型教育と矛盾せざるを得なかったのであり、一九五四年教育課程審議会の答申での高等学校の「コース制」採用による教育の「多様化」は再度複線型の

道へと向うことになる。具体的には六二年の高等専門学校設置や、六四年にそれまで暫定的に置かれていた短期大学が恒久的の制度となったこと、さらには七六年に一定の法的基準を備えた各種学校が専修学校とされるといったことなどがあげられる。これらは戦前の複線型などとは比較にならない「複線化」と「多様化」を作りだすこととなり、差別・選別教育の飛躍的進行を生み出したのである。またこの様に産業・資本の意にそって「多様化」された教育は、いわゆる「マス・プロ」教育として大規模な学生人口を生みだし、一九六三年に大学八〇万人、短大一二万人であったのが七八年には大学一八六万人、短大三八万人へと急増するのである。

しかしながら、日帝ブルジョアジーがこうした極限的な形でおし進めようとする産学協同路線と教育の「多様化」「マス・プロ化」は当然にも学生のあいだに大きな矛盾を生み出していったのである。そのことは、秋田明大元日大全共闘議長の見聞録に集約的に表現されている。

「(日大は)中級技術労働者を養成する場所として存在していたというだけで大学ではなかった」と。

すなわち「自由な学問」の場「真理探究」の場であったはずの大学で学生たちが見たものはブルジョア社会と寸分違わぬ自らを商品化せしめる産業・資本の論理であったのであり、そこでは学生はそうした「資本のための大学」の解体をめざし立ちあがったのである。こうした学生の自然発生的運動が全人民的政治闘争と結合されているなかで七〇年安保闘争に向けた全国的学生運動の爆発があったのである。

これに対して六〇年安保闘争はいわゆる「有名」国公立大のエリートによるインテリゲンツィア運動といった色彩が強かったといえる。まさにそうだった根拠こそ、産学協同路線の全面的全国的貫徹であり、それにもとづく労働力予備軍としての学生人口の爆発的急

増と、大学の中等教育と寸分違わぬ「教育機関」への純化に他ならない。したがって全共闘期の学生決起は日大を筆頭とするマス・プロ教育の私立大においても広範に形成されるのである。一方で、教育の差別選別の頂点をなす東大などにおいては、エリートへの道の自己否定としての運動になっていく。(これらの視点については『戦旗』四一六号「新論論文」参照)

二、日帝の教育政策の破綻と 戦後「民主主義」教育の全面転換

危機をむかえた日帝の教育政策

全国学園をおおいつくした全共闘運動は権力の壁につきあたるなかでプロレタリア革命の未来に自らの展望を見いだし、学生の層的立場を否定しプロレタリアートの階級的立脚点に立つことによつて革命党へと結集した部分は残り、一方で学生の層的立場に固執した部分はノンセクト運動として残存しつつも最終的には解体していった。

ともあれ、かかる全共闘運動の高揚に対し日本帝国主義は一九六九年中教審答申を発し、「大学管理者は、大学問題の解決のため―勇気と確信をもって努力すべきである」「大学だけの力で秩序の回復が困難となり、かつ明らかに不当な行為が認められるときには警察力による規制を求めるべきである」として、「大学運営に関する臨時措置法」を成立させ、学園への権力の全面導入にふみきり、以降強権的管理体制を全面的に展開して行くのである。まさに全共闘運動の爆発とそれに対する文部省―大学当局の暴力的圧殺・国家の全面的介入といった中で「大学の自治」「真理探求の場」「学問の自由」などといった大学の幻想の最後の一片すらも権力・大学当局の側から投げ捨てられたのである。

こうした動向に一層の拍車をかけたものは一九七一年の中教審答申であった。そこでは「今日の時代は、それら（明治初期、第二次大戦後）とは別の意味において、国家・社会の未来をかけた第三の教育改革に真剣に取り組むべき時である」とされ、「いわゆる生涯教育の観点から全教育体系を総合的に整備すること」がめざされることとなる。

そこでもくろまれた「先導的試行」とは次のようなものであった。ここでは、まさに極限にまでおし進められた複線型教育が初等教育をも貫ぬく形で全面化されつつ、一方で幼児期よりの戦略的ハイタレントの抽出、養成が「とび級進学」をも含む形の徹底した「能力主義」によって実現されようとしているのである。また「生涯教育」の名の下で、国民全階層にわたる職業・技能向上がめざされ、「技術の高度化」にともなう労働力の質的向上がめざされるのである。いまだこの「先導的試行」は実現されていないが、現在における教育再編はかかる方向でもくろまれていくのだ。

まさにこうした教育体系の産業・資本の要請にもとづく「多様化し、能力主義」に徹底した労働力商品生産体系への完備な純化は、教育過程を一切の学問的幻想をはぎとられた上での徹底した競争の場、差別・選別の場へと純化させたのである。大学もまたその「アカデミック」な仮面を投げすて中・高級テクノクラート、大量のホワイト・カラーの育成といった労働力商品生産の場としての本質を全面的に全人民・全学生に露呈し、「大学の自治」の幻想をかなぐりすてた国家権力・当局一体となった学生管理支配の実態をあらわにしたのである。

しかしながらかかる現実是一方でブルジョアジーにとっても大きなデッド・ロックに乗りあげるものに他ならなかった。すなわち第一に、元来資本主義は「科学を独立の生産力能として労働から分離

日帝の国家主義的教育再編

教育政策の危機にたつ日帝・文部省は現在一挙的な国家主義的教育再編を、文字通り戦後「民主主義教育」の全面転換をもって強行せんと画策している。すなわち日帝は自らの教育政策が作りだした個々人のアトム的分立化・分散化、極めて狭利己主義的主体を国家主義的イデオロギー強化をもって「公」的自覚を生みださしめ、共同的に再収束していくといったことによって自らの政策破綻をとりつくりうことをもくろんでいるのである。それはブルジョアジーどもの「共同のために自己を犠牲にする訓練」（神戸経済同友会報告）といった発言にもはっきりと示されている。そして日帝ブルジョアジーは、かかる教育政策の破綻の根拠を戦後「民主主義教育」に求め、その全面転換の策動を開始したのである。

まさに今日、日帝・文部省は一方で教育の「多様化」「専門化」といった産学協同にもとづくいわゆる複線型教育の初等教育をも貫ぬく貫徹と他方でこのことよってひきおこされる矛盾の修復としての、さらには日帝の国際資本競争と第三世界への侵略反革命を支えるための「愛国心教育」に頭著にみられる国家主義的教育再編をもって戦後「民主主義教育」を否定していくといった二つの大きな軸によつた教育政策を路線化しようとしているのである。

かかる国家主義的教育再編の伏線は、一九六六年中教審の付記として出された「期待される人間像」での「正しい愛国心を持つこと」「象徴に敬愛の念をもつこと」といった天皇を前面に押し出したナシナリズムの強調をもつて敷かれることになる。当時全面化されつつあった教育の「多様化」「専門化」で分断・固別化される学生、ひいては国民全般のいわゆる「大衆社会化情況」に対しタガはめするものとして、さらにはこのころ日帝が先進資本主義としての国際市

（RM『資本論』）し、いわゆる「学問の自由」を保障することを通して「真理探究の場」といった幻想の中で資本の技術革新を担う創造的知性を獲得し、発展してきたにもかかわらず、自らの技術革新が、それを保障するところの幻想をことごとく破壊してしまつたこと。そのことは、学問を「真理探究の場」として目的化していくことを意味する。第二に学問が生活（消費）のための手段となつていくなかで、個々人が教育を通じて国家に統合されていくといったことが解体され、個々人の分散化・アトムの分立化により競争の論理が完全に貫徹する事により、階級支配にとって不可欠であり、かつ今日の国際資本競争を担い新植民地主義支配を担うために不可欠な、「国のため、社会のため」といった「公的意識」が解体していくこととなったのである。そして第三に「教育投資論」「受益者負担」の論理によって差別・選別教育が強化・固定化されることにより、国民全階層より「戦略的ハイタレント」を抽出するといったことが不可能になっていったことである。第四にひいてはこうしたことは日本帝国主義的教育政策がもはや学生・生徒・児童に何ら希望を与えることができなくなつたところまで追いこまれていることを意味している。

まさにこのような形で資本主義における重要な階級支配維持の支柱をなし、資本制的再生産構造の根幹をなすところの教育政策は、もはや自らの論理のうちに解決の出口のない悪矛盾へと陥つたのである。したがってこの教育政策の乗り上げたデッド・ロックこそ、はつきりと日本帝国主義の最終的腐朽・爛熟の危機的姿を示すものに他ならないのである。

場競争に全面的に登場し「日韓条約」に象徴される第三世界に対する新植民地主義的進出を開始したことを支える精神的バックボーン

の必要性から国家主義的教育の伏線は敷かれるのである。その後この路線は継承され、の中教審等の教育関係機関により「道徳教育」「情操教育」といったかたちでうちだされてくるのである。ただそれは七〇年代においては、「消極的」にいわば「小出し」にされてきたのであり、目に見えるかたちで具体化されたのは一九七八年の学習指導要領に「日の丸を国旗とし、君が代を国歌とする」といった一項を書き加えるなどであった。

しかしながら裏では、今日の国家主義的教育再編「愛国心教育」「国防教育」への直接的布石は着実に打たれてきたのである。それは一九七二年経済同友会の高校生の徴用提唱であり、さらにそれをうけての七八年西日本経済同友会総会であった。同総会では「国の安全保障を支える国民意識」の必要性と「国防教育の重視」が叫ばれ、高校卒すべてに「二年「福祉徴用制」を課し、その後「成人として認める」などといった国家総動員体制に向けた教育再編の構想が打ちだされたのである。こうした動きの一環として多くの地方で中・高校生が「一日入隊」をし、自衛隊員と交歓し、競技、武道、集団行動の指導をうけたり、ボイススクアウトなどで小・中学生に射撃の操作、戦車・ヘリコプター・軍艦などへの試乗、演習の見学がなされているのである。

まさにこうした布石の上に、八〇年代登場した日帝鈴木政権は一挙的な国家主義的教育再編に踏み切つたのである。鈴木内閣の成立直後の閣議で、「改憲」男奥野は「日本を守るといふことがわが国の教育に欠けている。教科書は問題がある」とほざき田中文相はこれに「祖国の問題を今後の文部行政の対象としたい」と表明したのである。この閣議をうけ八月二十日文部省は「国を守る気概を持つ教育」といいたいわゆる「愛国心教育」「国防教育」への全面

着手を宣言した。その内容は①学習指導要領の手直しとそれを通じた教科書そのものの改訂、②「国を守る気概」のある副読本をとり入れる、③研修や講習会等を通じ、教師自体を「愛国」教師へと変えていく、といったものである。まさにかかる内容こそ教育基本法理念にもとづく戦後「民主主義教育」を全面否定し、「愛国」「国防」理念にもとづく国家主義的教育再編へとまっしぐらに突き進む日帝の八〇年代教育政策をはっきりと示すものに他ならない。

こうした路線のもと本年になり日帝・文部省は、「建国記念日奉祝式典」を公然と後援し、天皇制イデオロギーの教育の場への積極的もち込みを画策しつつ七八年に改訂されたばかりの学習指導要領の再度の手直しをなし、具体的に「愛国心」「国防」といった語句を明記せんとしているのだから、いわゆる「ゆとりと充実」のある学生生活の強調のなから、いわゆる「ゆとりの時間」をもって持ち込まれようとしているのだ。このようなことは大学についても同様である。そこでは「大学自治」幻想に代わって「国家」といった理念が全面的に登場すると同時に、国家権力―大学当局による中央集権的な学生管理が強化され、国家の実体であるところの警察権力・司法権力による直接的統制がしかれることになるのである。われわれは、今まで見てきた日帝の国家主義的教育再編が、日帝の戦後教育政策の破綻によるまき返し策動であることをはっきりと確認してきた。同時にわれわれはかかる再編が第三世界人民の快進撃に追いつめられた日帝の延命策としての安保―日韓体制の競争体制への再編を支える総合安保攻撃の重大な一環であることをはっきりとふまえておく必要がある。

一九七九年イラン革命、ニカラダ革命を突破口に開始された第三世界人民の進撃は、帝国主義者どもの戦後の世界支配体制を根底的危機へとおとしこめ全世界を「戦争と革命の八〇年代」へと引きづり込んだのである。これに続き八〇年には帝国主義の極東支配の

要である韓国で光州市民二〇万の武装蜂起が敢行され、安保―日韓体制をガタガタに揺さぶり、さらに本年のエルサルバドル内戦の激化は米帝の中南米支配を根本から打ちくずさんとしている。まさにかかる第三世界人民の総決起が危機に立つ帝国主義の戦争のまき返しを引きずり出しているのである。日帝のそうした戦争のまき返しこそ安保―日韓体制の競争体制への再編であり、これにもとづく総合安保攻撃に他ならない。この総合安保攻撃はあらゆる領域において加えられ、その重大な一環として教育の国家主義的再編があることをしっかりとふまえる必要があるのだ。日帝―文部省は「国を守る気概」の教育を「総合安全保障」の観点から行うことをはっきりと表明しているのである。まさに侵略反革命に向けた国家総動員体制の中に教育課程を組み入れようとするもくろみに他ならないのだ。

三、国家主義的教育再編と対決し五―六月安保闘争の巨大な全国学生戦列を

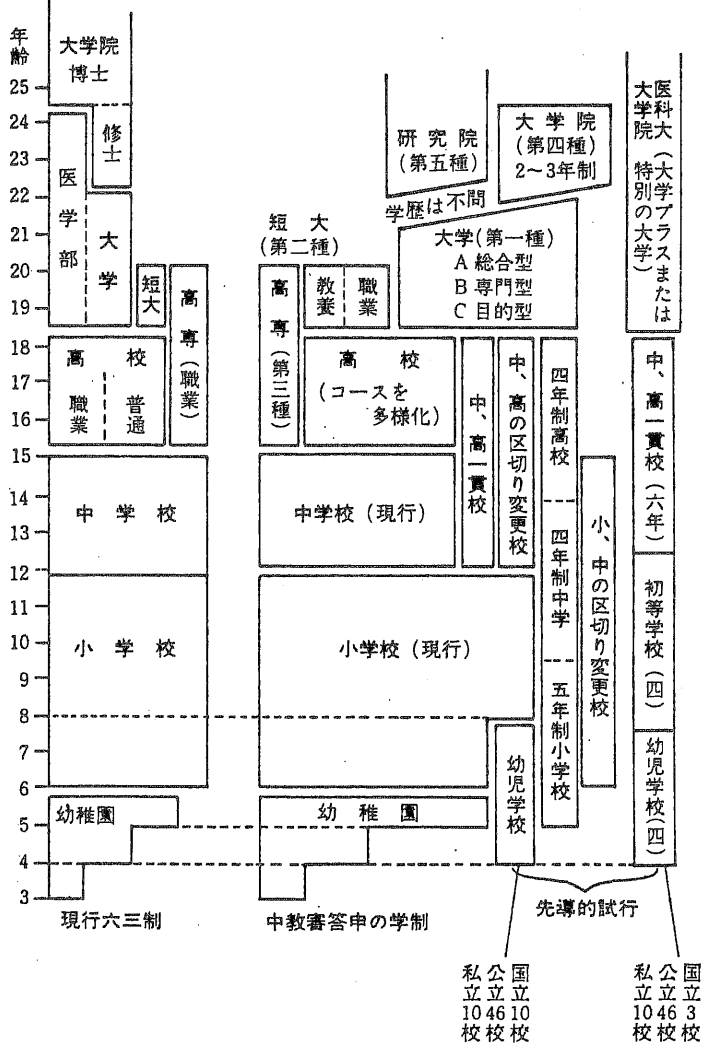
爆発した初・中等教育の矛盾

このかん教育政策の矛盾は、中・高校における「校内暴力」「非行」「犯罪」「自殺」といったかたちで噴出し、一挙的な増大化と若年化の傾向をたどっている。そのことは、初等教育をも貫く産学協同路線の貫徹と、そのことによった差別・選別教育の強化が生み出した必然的結果に他ならない。すなわちそうした教育政策の矛盾は児童・生徒たちの内部に、もはや耐え難いまでに疎外を生み出し、とりわけ「能力主義」的な差別・選別教育によって切りす

てられたいわゆる「落ちこぼれ」と呼ばれる生徒・児童の中で爆発しているのである。とりわけそれは「高度成長時代」に保障された「底辺労働者」に対する物質的「豊かさ」の未来が、石油ショック以降没落する日帝経済が今日においては保障しえなくなったことにも大きく起因しているといえる。したがってそれは、いっさいの希望を与えてくれない日帝の「呪われた未来」に対する絶望的な即自的反逆であり、自らにとりまわったく唾棄すべき無機質的「教育」に対するラッダイト運動のごときものといえるだろう。

このような自らの教育政策によって生み出した教育の「荒廃」に対して、日帝・文部省は国家主義的教育再編と警察権力の直接介入によって乗りきらんとしているわけだが、かかる意図はかならず破産せざるをえない。これまでの教育政策の唯物論的根拠である産学協同による差別・選別教育を強化させておきながら、一方で国家主義的教育をもったゴリ押しのタガはめをなさんとしたところで、それはますます矛盾を増大させ新たな爆発の条件を形成するもの以外ではありえないからだ。

「先導的試行」による学校体系の「開発」



一方、こうした教育再編攻撃に対して、日共や社会党に指導された日教組指導部は、「教育基本法」での「平和教育」の理念にしがみつくだけで何ら有効な反撃をしえないばかりか、自民党といっしょになって教育の「荒廃」をなげいているのみである。問題なのは国家主義的教育の導入をもくろむ日帝の帝国主義的教育再編に対し、おのれ自身がまっこうから対決することである。

教育労働者を輩出するのはすべて学生である。したがってわれわれ学生一人ひとりがおのれの未来をかけて日帝の教育とその根底にある総合安保政策に対して総力で決起することが問われているのである。

開始された新たな学生の反撃

大学においては七〇年以降、全共闘運動が解体され、産学協同路線が「大学自治」や「学問の自由」といった幻想を文部省―大学当局自らが払拭しつつ全面的に貫徹され、その象徴であり文字通りの「中教審大学」である筑波大学が多くの人民の反対をおしきって七四年に開校された。そこでは産学協同路線の徹底化として、日帝ブルジョアジーの「多様な」要求をストレートに反映させた教育課程と、教育と研究の分離、そして国家権力と一体となった大学当局―学長を頂点とした中央集権的学生管理が実行されている。この筑波大学開校を突破口に移転などを通じ全国大学の筑波化がめざされていったのである。

そうした中で確かに学生は、かかる体制に規定されつつ「シラケ」「無関心」などといった状況におとしこまれていったことは事実である。しかしながら七九年には、大学再編の根拠地・筑波大学において学生の実力によって管理体制をうち破り自主学園祭が立ち上がり、一方重弾圧体制下の日大においても七九年、八〇年と自主学園

一挙的進行を画策しているのだ。そしてその尖兵として勝共連合―原理研、生長の家―反憲学連等の右翼団体を使った右翼学生運動の育成をもくろんでいるのである。

とりわけ反憲学連は、昨年十一月日大文理キャンパスに公然と登場し、大々的な反ソ反共キャンペーンを行いつつ、鉄パイプ・日本刀・青竜刀などによって武装して、この間自主学園祭などをかちとり日大当局と闘ってきた戦闘的学生たちに襲いかかり、暴力による学生運動の圧殺にのり出してきた。以降、連日百名近くの他大学生やゴロつきどもの部隊を投入し、文理キャンパスを武装制圧しているのである。そして、当然の権利として登校しようとする闘う学生や良心的学生に対しなぐる、けるの暴行を加え、下宿まで回ってどろろおこない、一切の闘う勢力を日大文理から掃せんともくろんでいるのだ。さらに闘う学友の入構闘争に対して、こともあろうに国家権力は反憲学連と一体となり六名の学友を令状逮捕するといった大暴挙に打って出てきたのである。

しかしながらこうした弾圧の嵐の中で、闘う文理の学友たちは「銀ヘル」を先頭に断固とした反撃の闘いを準備している。この間の実力入構闘争につき権力から奪還した学友とともに新学年度のたまたかいの大爆発をもって大衆の実力で反憲学連を日大から放逐する決意をうちかためているのである。

このようなきびしい状況の中にあって、反憲学連との闘いを最前面でたたかう全文理連絡会議（銀ヘル）は、全国の学生に「四・二〇通達」三周年学生共同闘争を呼びかけている。昨年刑事弾圧を受けながらも不屈に闘っている筑波大学の学友の呼びかけで、全国一二〇〇名の結集の下打ち抜かれた四・二〇闘争をひきつぎ、本年は日大の学友が弾圧の嵐の真只中から呼びかけたのだ。われわれはこれに断乎として応え、以下の任務のもと決起しぬこうではないか。

まず第一に、われわれは全国学生の力を結集させ、日大文理学友

祭が、大学当局―右翼関東軍の圧殺攻撃を突破して実力で打ち抜かれ、闘いの火の手が上がったのである。まさに今日においては、学生運動史上にエリートのインテリゲンツィア運動からの過渡として全共闘期に登場した、マス・プロ化された労働力予備軍としての学生群や、産学協同の徹底した「中教審大学」の学生によって反撃の闘いは開始されたのである。このことは、資本の論理が完全に貫徹する教育・学園の場ではいままや学生運動が「大学人」層としての小ブル的インテリゲンツィア運動の地平を突破し、自らの場が、「労働力商品予備軍」の生産の場であることの認識を前提とした上での、いわば労働者の矛盾の自覚を出発点とした階級的闘いへと形成されつつあることを意味している。現に今日、闘うすべての先進的学友たちは、日韓・三里塚・部落・反原発といった階級的闘いとガッチリ結合しつつ、また将来においてもプロレタリアの一人となり闘っていくことをめざし決起しているのだ。

いまや「能力主義」的選別・差別教育のピラミッドの底辺を形成する大多数の「労働者予備軍」学生が、日本学生運動の最先頭に登場する時期はやってきた。そして筑波大を頂点とする管理体制の強化と国家権力の全面化は、学生に国家に対する反逆を引きおこさせるものでしかないのだ。

四・二〇闘争を突破口に、五一六月安保闘争へと総進撃せよ

こうした学生の登場に恐怖した日帝・文部省は、七八年四月二〇日付で文部次官通達を出し全国大学の当局者に国家権力と一体となった学生の管理強化の要請をなし、学生運動に対する予防反革命措置をなしてきた。まさに日帝―文部省はこの「四・二〇通達」攻撃を一つの大きなテコとしつつ、国家主義的再編の大学の場における

の闘いを支援し、権力―大学当局―反憲学連の一体となった弾圧から防衛しなくてはならない。

日大文理の学友は七八年十二月一五〇〇名の大衆的決起をもって右翼関東軍の暴力支配を実力で突破し、それまでであった検問―学生証チェック制を廃止に追いやり、その力で七九年自主学園祭をかちとり、続く八〇年には自主新入生歓迎行事と自主学園祭を当局・関東軍・御用学生の敵対を打ち破って貫徹してきた。まさに日大文理の学友は、自からの力をもってこうした闘いの地平を切り拓いてきたのだ。われわれはこの圧倒的成果を一切なきものにせんとする権力―大学当局―反憲学連一体となった集中攻撃から、なんとしても日大文理学友の闘いを全国学生の力で防衛し、彼らが自らの力で培ってきた闘いと団結のさらなる前進に向けて全力で支援しぬこうではないか。

第二に「四・二〇通達」に象徴される最近の学生管理支配の激化の中で、各地でこれに抗し反撃を開始した学生の闘いを結合させ、全国学生共同闘争の巨大なうねりへとつくりあげていく必要があるのだ。

昨年二月、五〇〇名を結集して闘われた筑波現地闘争を突破口に開始された全国学生共同闘争は、四・二〇闘争一二〇〇名の決起をつくりだし、七月日大での集会、七・一九東外大における実力闘争、十一月日大での反憲学連との実力対決といったかたちで発展をかちとってきた。われわれはこの間の共同闘争で培われてきた全国学生の戦闘的団結と学生運動再建の気運をさらにはぐくみ、発展させていくのでなければならぬ。全国学生の最先頭で闘いぬこうではないか。

第三に、この「四・二〇闘争」を五・四日米首脳会談粉砕闘争の一大切り口をこじあけるものとして打ちぬき、五一六月安保闘争の爆発をたぐり寄せなるべく決起しぬこうではないか。

まさに今日における国家主義的教育再編による一挙的な管理強化の進行こそ、総合安保攻撃の重大な一環としてあり、反憲学連はその忠実な尖兵に他ならないのだ。したがって今こそ、われわれは総合安保を打ち破る全国学生の戦列を早急に築き上げねばならない。九死に一生を得た米帝レーガンは、いつ暗殺されるかもしれない。上で、「目の玉の黒いうちに」何とか日帝鈴木との宗主会談を実現し、安保―日韓体制の戦争体制への早急な再編をもくろんでいるのである。この宗主会談こそ一挙的な総合安保攻撃の激化をもたらすものであることは明白でありわれわれは断じて許してはならない。四・二〇闘争を突破口に国家主義的教育再編と対決し、総合安保を打ち破る戦闘的な学生の戦列を今こそ日本学生運動の最先頭に大胆に登場せしめようではないか。五・四闘争への一大決起と六月安保闘争の大爆発に向けた大水路をわれとわが身をもって切り拓こうではないか。

すべての同志、学友、新入生諸君！

海を隔てた韓国の地で学友たちは全斗煥フアッシュ体制に対する果敢な反撃を開始した。三月十九日ソウル大生一〇〇〇名以上の決起を突破口にし、四・一九学生革命記念日に向けた進撃に打って出たのだ。この韓国の学友たちの不倶戴天の敵こそ全斗煥を公然と支援する日米両帝国主義であり、安保―日韓体制に他ならない。われわれは、今春期安保―日韓闘争の大爆発をもって、不死鳥のごとき不屈の進撃を開始した韓国学友の闘いとことん応えきろうではないか。そしてこの闘いの渦中においてわれわれ自身が、光州で武器を手にし兇悪な戒厳軍に最後まで立ち向かっていった民衆・学生のように闘いぬくことをめざそうではないか。人民の勝利に向けて韓国学友・民衆のように蜂起をも担いぬくことのできる革命的共産主義者への飛躍こそが今われわれに問われているのだ。

雪崩をうって進行する「改憲」「軍備増強」といった日帝の戦争

策動の中で、おしなべてこれに屈服していく社共・カクマルなどの勢力にかわって、今こそわれわれの安保―日韓体制を打ち破る全人民的政治闘争潮流としての登場を、総合安保と真向から対決するなからかちとっていかなければならないのだ。

今日確かに「シラケ」や「無関心」あるいは「神秘主義」や「復古的ロマン主義」といった情況が蔓延している。しかしながら、それらはみなもはや人民に対して一かけらの希望も与えることができなくなった没落する帝国主義の末期的腐朽をはっきりと反映するものに他ならない。かかる情況にあつてこそわれわれは小手先の政治技術ではなくして、あの三・二六戦闘のように、あるいは千葉動労の闘いのように人間の限りない可能性と勇気を身をもってさし示すような闘いの実現をめざし刻苦奮闘しぬくことがめざされねばならない。崩壊する「戦後価値」の中から、今こそ歴史的未来を先取る思想的立脚点を打ちかためると同時に、闘いのなかでかかる思想性を身をもって開示していくことが問われているのだ。

すべての同志、学友、新入生諸君！

教育政策の破綻とともに音をたてて崩壊しつつある帝国主義に対し、最後のクロス・カウンターをくらわすときはきたのだ。われわれが帝国主義とともに未来を考えるところには、もはや一かけらの希望もありはしない。かぎりない絶望の泥沼だ。われわれにとつて、闘う第三世界人民とともに未来を考え、帝国主義を打倒していく道にのみ唯一の希望は残されているのだ。

共に闘わん！

戦争に向けた反動攻勢の突撃隊 反憲学連を撃て！



小松和久

冬の時代と言われた学生運動も、八〇年代「戦争と革命」の現実性といった新たな息吹は根雪を溶かし、確実に高場へと歩を進めている。全国の学友諸君！今こそわれわれは、あの韓国学生の死をも踏した闘いに学び、応えるものとして、帝国主義最後の生命線、安保―日韓体制を全力をあげて撃たねばならない。

そして、日本刀・鉄パイプを振りかざし、この闘いの背後から襲撃をかける者達を、たとえ血みどろの闘いをもってしても、われわれは断じてゆるしはしない。

十一・一八日大文理にデビューした反憲学連は、その醜い姿を全国の学園に現わさんとしている。新左翼運動の混乱に乗じ、戦後価値の崩壊の中で危機をアジリ、青年・学生の戦闘的エネルギーをかきあつめ、集約せんとしているのだ。

しかし、おのれの正当化のためにはウソもデマもいとわぬフアシストの行く末は明らかであろう。

一月入構闘争、権力、日大当局ゲバ職に包囲されたわれわれに、その隙間からテロを加えながらも、われわれの気迫に顔面を硬直させ、怖えきった眼をしていた姿こそ彼らの本性であり、武装支配もいく月か過ぎたころ、早春の弱々しい光にうたれ、疲れ切った表情で道端にへたりこむ姿こそ、明日の反憲の姿なのだ。四月から始まる大攻勢に、偽善者の仮面をはぎ取られた反憲よ、歴史は君達に微笑みはしない。まさに屍を乗り越え、やせさらばえた帝国主義を蹴散らしながら闘う第三世界人民の行く手にこそ人民の未来は輝くのだ。

全国の学友諸君！被抑圧民族・人民と、血債をかけた闘いをもって固く結合し、戦争策動の尖兵反憲学連を奈落の底へとたたき落しながら、安保―日韓体制打倒へと突き進もう。八〇年代、激動の渦中へよるこんで身を投げ出そう！

本稿では、まず反憲学連が何故日大に登場し、何を為さんとして来たのかを明らかにし、第二に、反憲学連拾頭の歴史を、彼らが担

って来た「元号」法制化運動との関係において扱えた。また第三に、彼らの主張を機関誌などから紹介し、帝国主義の動向に、いかなる役割を果たしているのかを見てゆき、そして最後に、いかなる状況が、反憲学連の登場を許しているのかを明らかにしつつ、彼らとの闘いの方向を述べていきたい。

1 首都圏学生運動制覇をめざし 日大に武装登場した反憲学連

十一・一八から学祭をめぐる闘いまでの経緯

一九八〇年十一月八日、反憲学連は日大文理学部に、「脅かされる北の守り」の上映を名目に、「日本刀」「鉄パイプ」を手に武装登場した。そして翌日から、全文理連絡会議（銀ヘル）や、八〇自主学祭を担った学生への学内外を問わぬ白色テロ・リンチと、あらゆる手段を用いての文理暗黒支配体制を敷いていったのだ。

しかしながら、首都圏はもとより、遠くは九州からも動員した全国の行動隊五〇〇七〇をもつての武装支配も、重傷者をも出しながら闘い取られた八一年一月入構闘争、「八一自主新歓実行委」のメンバーが「片道キップ」で突入し、切り拓いていった四・一五―一八の新歓をめぐる攻防、さらには四・一九―二〇全国学生共同闘争と、怒濤の様な学生の進撃の前に崩れさり、今や反憲は、なりふりかまわず秋期の学祭にしがみつこうとしているのだ。

この間反憲学連は、十一・一八に見られる「突出した闘い」と「右翼大衆運動」を組み合わせ、日大武装制圧の内に、大衆的基盤を

創らんとしてきた。「自主学祭正常化連絡会議」なるものを名乗っての署名運動、その既成事実化をもつての「昭和五六新歓実行委」のデッチあげ、秋期学祭に向けて「ひとりパート」の「全文理サークル連絡会議（準）」（全サ連）をつくりあげ、他方で「羅針盤」（日大反憲法学生委員会機関紙）等をもつての「北の脅威」「民族自立」などの右翼イデオロギーの流布を行っている。長髪に黒ヘル「叛」のマーク、新左翼運動から吸収した「ゲバ字」「タテカン」「アジテーション」を駆使しての「右翼大衆運動」と、「正当な主張」に基づく「手段としての暴力」といった「突出した闘い」は、明らかにこの間、日大の重弾圧と血みどろの闘いを買ってきた銀ヘルの闘いを模倣し、そこに右翼イデオロギーを接木し、文理学生の戦闘的エネルギーを吸収しようとしたものにはかならない。

こうした反憲学連の「擬似革命性」と同時に、反憲一掃の闘いの高揚に恐怖してのなりふりかまわぬ兇暴性と、大衆基盤を失いながらもなお学祭運動にしがみつくみじめな姿こそ、反憲学連のファッションとしての本性なのだ。

「銀ヘルの立て看板暴弾」「左翼暴力学生を一掃しよう」とアジっていた反憲は、一月、四月の全国学生の圧倒的な闘いのうねりにままわれるや、その舌の根も乾かぬうちに、当局、権力に守られながら闘う学生への襲撃をなし、また一月四日の入構闘争時には、いち早く逃げ出した馬淵（反憲・中大生）らが姑息にもマスクに赤インキを塗りつけ、あたかも殴られてケガでもしたかの様にふるまい、あぐくには警察にタレ込み、三月一〇日、銀ヘル六名を逮捕させたのだ。

四・一九全国六七大学、八七団体、一〇〇〇名の学生の結集と、二〇日文理正門前での実力攻防といった激しい反憲追撃の前に、これまで何ヶ月かけても学内基盤を創れなかった反憲学連は、「羅針盤」で、三流通刊誌もタマげるデマのたれ流しに血道をあげながら

最後の生命線を学園祭運動に求めている。ところが二度の公開討論会で「自主学祭常任委」（八〇自主学祭執行部は、決算提出後常任委となる大衆的確認がある）やサークルの代表から非難を浴びるや、

「銀ヘルと反憲学連のこの無意味な抗争」と自らの「闘い」をも否定し、「全サ連（準）」は上（学部当局）から、右（反憲学連）から、左（銀ヘル）から不当な圧力を受けています。（引用は両者とも「全サ連」発行のパンフ「ENRGGY」四号）と悪名どどろく反憲学連と「全サ連」は違うかの様に演出し、何としても学祭にしがみつこうとしている。いや、どんなみじめな姿をさらそうと、しがみつかないかぎり、文理では延命できないのだ。

全国の学友諸君、いかに反憲が巧妙に文理学生を欺こうとしても、文理七年にわたる重弾圧との闘いの蓄積は、そうそうファシストにつけ入る隙を与えるものではない。その証拠に銀ヘルのねばり強い闘いと、四・一九―二〇全国学生共同闘争、数度にわたる日大支援闘争の勝利は確実に反憲を追いつめている。この成果にたつて、今後さらさらスクラムを強化し、反憲学連の息の根を止めるまで闘いぬかなければならない。そのためにも、次に何故反憲が日大に登場してきたのか、その背景を整理しておこう。

反憲学連、日大登場の背景

日大は帝国主義中枢の「大物政治家」が名を連ねる「日本国会頭古田重二良の牛耳る「私」大であった。「日本精神」を建学の理念とする当初からの右翼大学として存在し、高度経済成長時に中級技術労働者の大量生産を進め巨大化していったのである。ふところの矛盾には私兵「関東軍」をもって鎮圧し、学生を資本に従順な労働力商品へと強制していったのである。七〇年代全共闘運動の「正常化」が各学部で進行するなかでもこの日大当局の基本姿勢は変

らず、反憲学連ら右翼にとつては登場しやすい「土壌」にあることは間違いない。

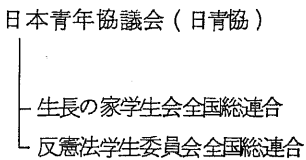
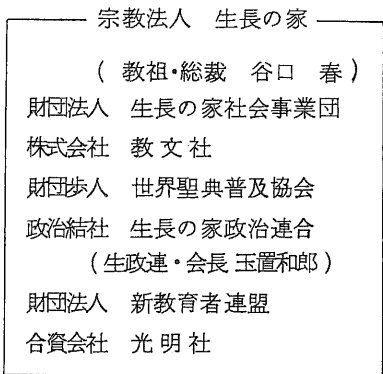
それはさておき、農獣医、経済……そして七八年法学部と、学生運動は当局の圧倒的な攻勢によって解体され、残るは文理のみとなった。しかしながら文理では、銀ヘルの奮闘による学生の団結が、七九自主学祭、八〇自主新歓、自主学祭の勝利をもつて当局の重弾圧を食い破っていったのである。戦争へ向けた帝国主義的教育再編が全国の大学で激烈化する現在、かかる文理での闘いはこうした流れに逆行するものであり、日大当局はメンツにかけても文理学生運動を破壊せんとしていたのである。こうした日大当局の意を受けて反憲学連は動員されたのである。

ところで日大反憲法学生委員会機関紙「羅針盤」やパンフの中では、しばしば「範島―銀ヘル一派」といった図式が用いられている。範島という男は元文理学生課長であり、日大副総長、文理学部長妻倉の忠実な手先である。反憲はこういった図式を描き出すことによつて「銀ヘルは学生課の手先」であつて、「反憲は学生の味方」であるかの様にふるまう（日大の重弾圧に血みどろの闘いを挑んできたのは誰れだったのか）見えすいた手口であるが、同時にこうした図式を描かせる日大の醜い内部派閥抗争にも反憲登場の原因があるのだ。

現学部長妻倉は、七四年から検問―関東軍導入といった重弾圧支配でもつて学生の闘いを圧殺するといった「功績」をもつて頭角を現わしてきた人物である。学生課長範島の下、事務系の権力を強化し、教授会を押さえ、確固とした勢力を築いてきたのである。ところが七九年、あの「東京ゼミナール事件」を契機に、今度は一転して「クリーン宣言」を發したのだ。これは、不正入試に役買いながらも表面に名前の出ない対立派閥の人間の整理を鈴木日大総長に進言し、自らの地位・勢力の安定と、対立派閥のバックである

2 胎動を開始した右翼民族派運動

反憲学連はその正式名称を「反憲法学生委員会全国総連合」と言い、谷口雅春を教祖とする「生長の家」教団の傘下、日本青年協議会（日青協）の指導下にある学生組織である。同じく日青協の下にある「生長の家学生全国総連合」（生学連）は、もっぱら布教活動や生長の家の宣伝にあたるのに対し、反憲学連は行動右翼、理論右翼としてより政治色を濃くしている。反憲学連の結成は一九七四年三月一七日（日青協は一九七〇年十一月三日）である。この時期「元号」法制化運動が激烈化していった時期であり、この「元号」法制化運動において、日青協―反憲学連は推進派の前面に立ち、そこに結集した多種多様な右翼団体ブロックを終止リードしていった。



石松新太郎（元古田の片腕、高利貸しからその後理工学部助教となつた）―田沢ともはる（立正佼成会の後だて。勝共連合とも密接）らの影響力を資金源もろとも押さえこもうとしたものであった。窮地に追い込まれた反妻倉派は、反憲学連に莫大な金を流し、文理を混乱させ、もって妻倉の威信を失墜させんとしたのである。その結果が今回（本年七月）の総長選を前に、副総長妻倉が本部推選すら受けられず不出馬。龍島の、いつの間にかの左遷といった事態なのだ。

以上整理すると、ひとつには、日大当局の文理学生運動壊滅をねらったものとして、第二に、そのことを通して文理の混乱状況を生起させ、妻倉追い落としを策謀した派閥抗争の内に、反憲の日大登場はあったのだ。

同時に反憲学連としても、そのパンフ「進撃」（七八年「首都圏反憲法学生委員会連合」発行）の中で、すでに日大を「拠点校」の対象にあげており、また、八〇自主学祭本部を襲い、現金を持ち逃げし、学祭実が決算を出せないようにして、自らが学祭運動をデッチあげるという悪らつなやり口を見ても、組織的・軍事的計画と準備を十分に整えていたのである。つまり、先述の日大当局の「必要条件」と、反憲の「首都圏拠点建設」の目論みといった「十分条件」は、明らかに合致しているのだ。

以上のことをふまえつつも、しかしながら単に日大の視野のみで事態を捉えてはならない。

「元号」法制化、「靖国」「改憲」、さらには「北方領土の日」制定や「英霊の日」制定策動と、挙げればきりがない日帝の反動攻勢に勢いづけられながら反憲が抬頭してきたことを見据え、これと正面きって闘う学生運動の前進をめざさなければならぬ。

「地方から中央へ」元号法制化運動

ベトナム解放以降、強大であったはずの米帝は、ますます力を後退させていった。そしてこれに代って日本帝国主義は、安保体制の強化をもって極東・アジアの盟主としての役割分担を増大させ、アジア人民の闘いの前進をなんとしても押さえつけんと、侵略反革命戦争体制を強化していった。こうした戦争へ向けた挙国一致体制構築の重要な一翼を占るものとして「元号」法制化の目論みはあったのだ。

この「元号」法制化運動は、一九六六年、「神社新報」に元号制度に関する論説を載せることから始まり、七〇年代中頃から動きが激しくなっていく。

この一連の運動の中で特筆すべきことは、いわゆる「地方から中央をうつ」戦術である。

七七年夏から日青協が中心となって「全国縦断キャラバン」が組織され、街宣、講演会等々を行うとともに、各地方自治体に対し、元号法制化要求の地方議会決議の請願を行っていった。この結果、同年九月二十九日、佐賀県伊万里市市議会での決議を突破口に、全国四道府県議会、七〇〇の市町村区議会の決議を取りつけていったのである。

こうした「地方の声」をもって、七八年五月三日には地方議会関係者等二〇〇〇名を集めて「元号法制化実現国民大会」を開催し、六月十四日には「元号法制化促進議員連盟」の結成、七月十三日「元号法制化実現国民会議」の発足となり、再度の全国キャラバンを通して各地で県民会議を組織していくのである。

総体として保守系無所属議員の多い地方議会の傾向を利用し、決議による法的有効性はないものの、「地方の声」の蓄積を「国民運

動」として展開する「地方から中央をうつ」戦術を駆使し、「元号」は歴史的習慣だから」といった日本人の意識を巧妙に利用した「元号」法制化運動は、何ら内容的反撃のできなかった社・共の無力性を尻目に予想以上のスピードで一九七九年九月六日に「元号法」として成立してしまうのである。

以上の「地方から中央をうつ」戦術と共に見ておかねばならないことは、かかる動きは単に「元号」のみではないということである。とりわけ日青協は、当初から「元号」法制化運動を思想闘争として展開し、同時に輩下の反憲学連に、歴研大会への襲撃、反対派へのナーバス等の突出した闘いをも指導し、「靖国」―「改憲」への突破口として位置づけることによって推進派をリードし得たのであり、すでに「靖国」「改憲」に向けた動きは始まっているのだ。

八〇年代「改憲」を射程においた更なる動き

本年四月二二日、「靖国神社春季例大祭」に關係八名を含む国会議員ら二〇〇名が参拝した。以前、総理大臣として肩書きをぶらさげて大平が参拝し、マスコミ、世論から叩かれた。「靖国もみんなで参れば恐くない」とでもいうのか。

五月二〇日、日比谷公会堂に全国の遺族代表ら二〇〇〇名を集めて「靖国神社公式参拝実現全国総決起大会」が「英霊にこたえる会」の主催で開催された。そこでの決議文には「地方議会ではすでに三十一県議会、九百七十三市町村議会での請願決議」が「署名についても九百万を越える」国民運動として盛りあがりつつあるとし、「政府は速やかに憲法解釈を確立し、靖国神社公式参拝の実現をはかること」がうたわれている。この決議文でも明らかな様に、「靖国」でも「元号」時の様な地方議会からゆさぶりをかけ、中央突破をめざしているのだ。「国の命令一下、喜んで死んでいった人を国

が慰めるのは当然」「戦争はもういや、というのは遺族が一番よく知っている。」といった遺族らの素朴な気持ちをも取り込みながら何としても「改憲」へとアプローチしようとしているのである。

「元号」の「勝利」で勇気づけられた政府―自民党、右翼団体ら反動勢力は、八〇年代より一層大規模な活動、課題別統一戦線の強化を開始した。

八〇年九月、右翼一〇団体を越える構成による「憲法問題共闘会議」が結成され、十一月には清水谷公園で三〇〇〇名を集めて「自主憲法促進国民大会」を開き、東京駅までデモを行った。教科書問題とからめて、生長の家岐阜県教化部、日青協東海ブロックらをはじめとする一〇団体で構成される「日本の伝統を守る会」は二月、「教育正常化実現総決起大会」で請願運動の展開を決定した。そして一〇月には岐阜県議会で「教育基本法改正の請願」の決議があったのだ。

そのほか「スパイ防止法」制定に向けた三五〇の地方議会決議。岸信介を親玉とする「自主憲法期成議員同盟」の推進する「改憲」決議は、全国に先がけて大分県別府市であった。あるいは、二月七日「北方領土の日」の制定。本年七月の日教組大会での例年を上回る右翼の統一行動等々。これらはいまでもなく改憲に向けた地ならしであり、政治のみならず、文化、教育などあらゆる部分からの挙国一致体制構築の策動なのだ。大上段にふりかぶった元統幕議長栗栖の「超法規」発言、法相奥野の「改憲」発言が世論の猛反響を受けて引っ込んだ後、それらを契機とした根強い「国民運動」―地方から中央をうつ―戦術等によって世論の壁を突き崩し、人民を引き込んでいこうとしているのだ。かかる情勢下において反憲学連の各学園での動きの活発化があるのだ。

この間、早大、九州の各国立大、岡山大と登場を重ね、実践を積

み、また先述のような「元号」「改憲」運動の中でつちかかってきた「右翼大衆運動と、その尖鋭化としてのテロ」といったパターンをもって、現在「日大を一点突破し、全国へ全面展開する」（首都圏反憲学連機関紙「先駆者」）などとはざいているのだ。われわれは断じて反憲の抬頭を許しはしない。そのためにも、次にこの反憲学連の「反ソ、反安保、九条解体、民族自立」なる主張の反動性、反人民性をあばいていこう。



日教組大会にくり出した右翼

- 66.6.11「神社新報」元号制度にかんする論説をのせる。
- 68.3.11神社本庁、石井光次郎衆院議長に一世一元法制化の要望書を提出。
- 72.3.10自民党内閣部会に「元号に関する小委員会」設置。
- 75.1.22「日本を守る会」永井文相に一世一元法制化を要望。
 - 24 神社本庁、三木首相に元号法制確立の要望書を提出。
 - 3.5 三木首相、参院予算委で「昭和以降も元号を置くという前提で検討したい」と答弁。
- 3.18 総理府による元号に関する第2回世論調査発表。
- 5.6 公式制度連絡会議の再開さる。
 - 21 神社本庁、三木首相に一世一元制の法制化促進要望書を提出。
- 76.10.28 西村吉治総務長官、「元号は内閣告示で存続」とのべる。
- 11.10「天皇在位50年式典」が政府主催でひらかれる。
 - 11第3回世論調査。
 - 12 神社本庁、元号制度確立の要望書を提出。（署名457,080）
- 77.2.4 福田首相「元号を法制化させる」旨を参院本会議で発言。
- 2.11「奉祝大会」で法制化の決議がある。
- 5.3「元号法制化要求中央国民大会」（会長宇野精一）57団体1500名でひらかれる。
- 8.5~27 第1回元号法制化促進全国縦断キャラバン西日本50都市をまわる。
- 9.23伊万里市議会で初めて元号決議あがる。
- 10.11生政連、「元号の法制化に関する要望書」を元号小委等に提出。
- 11.1衆院16名、参院18名からなる「宗教政治研究会」発足（会長玉置 事務局長村上）
 - 2 生長の家、神政連など5団体「元号法制化促進連絡会議」結成。

- 77.11.25 自民党国民運動本部、地方議会での元号決議促進を決定。「元号法制化促進会議」も同じく。
 - ・この月中項より、早大、竜谷大、立命館大、同志社大、横浜市立大などで「反憲学連」による「元号反対知識人」への攻撃はじまる。
 - ・第2回キャラバン、東日本24県をまわる。
- 12.10 鹿児島短大で「反憲法学生委員会」によるM教官への攻撃はじまる。「態大元号を考える会」によるピラまかれる。（「元号を考える」）
- 78.5.3 「元号法制化実現国民大会」ひらかれる。2000名。
- 5.27 歴研大会に「日大西暦一本化策動糾弾全学闘争委員会」乱入。
- 31 新自由ク、元号存続を党議決定。
- 6.9 公明、民社両党、元号に関する方針をきめる。
- 14 「元号法制化促進議員連盟」発足。425名。
- 27~7.1 専修大学で「反憲学連」の攻撃ピラ。
- 7.13 「元号法制化実現国民会議」結成。（議長石田和外）。自民党、元号法制化を党議決定。
- 8.5~25 第3回キャラバン。各地で県民会議結成。
- 9月中旬 中大で「反憲学連」のピラ。
- 9.21~22 歴科協、歴研の事務所周辺に「反憲学連」のステッカー多数はられる。
- 9.26~21 野沢歴研委員長ほか数氏の自宅周辺に個人攻撃のステッカー多数はられる。このころ「反憲学連」の脅迫状、各所におくられる。
- 10.3 「元号法制化実現総決起国民大会」武道館でひらかれる。

3 反動攻勢の突撃隊—反憲学連

反憲学連のかかげる「九条解体・民族自立」なる主張は、彼ら独自のものではなく、民族派右翼の主張とほぼ共通のものだといえよう。

ソ連の脅威を叫び、民族主義をあおらんとする彼らの主張の内容と、ブルジョア政治過程における彼らの果している役割を明らかにしておきたい。

「九条解体・民族自立」なる主張について

彼らの主張の要点は、「対米従属の鉄鎖を断ち、ソ連の世界支配の野望を打ち砕く、九条解体、民族自立闘争に勝利せよ」なる彼らの中央機関紙「先駆者」のメインタイトルに見ることが出来る。彼らは、現代世界をソ連の異常な軍拡による危機の時代だとし、アフガニスタン侵攻、ポーランド問題、あるいは「北方領土」の軍事基地化などをとりあげ、それらは「ソ連共産主義の体制から必然的に導き出されたもの」（「先駆者」以下同）であると結論する。つまり、世界支配の野望を抱くソ連が異常なまでの軍拡と低迷する経済のアナバランにより、社会主義体制は崩壊の危機に到っており、それゆえ活路を求めて外への侵出を開始しようとしている、というのである。しかもそれが「第三次世界大戦と直結する」と述べ、その端初がアフガン侵攻であり、ポーランドにしても同様の危機が存在す

ると言っている。

そしてこのようなソ連の動向に対してアメリカはどうかというところ「いちはやく、その体制を整えようと必死の努力をしている」しかし日本の首脳は、危機への対応能力がない。それはそもそも憲法第九条が悪いのだと推断する。「戦争放棄と戦力の不保持」をかかげる第九条は「自衛を放棄することによって侵略を助長するだけの代物」に他ならない。しかもその九条こそ、主権を守ることを放棄し、「半独立国家・対米従属」を固定化した元凶なのだと言罪し「押しつけ憲法」論を展開する。そして九条解体を声高に叫ぶのである。またこの間の対日軍事力増強要求は、従来の安保と核のカサによる日本の保護従属化から、対ソ戦略の一翼を担わせる利用従属化への質的転換に他ならず、「（アメリカの）要求に従属することなく独自の防衛戦略の下での（軍備）増強がなければならない」と独自の軍備増強を展開する。しかし、一挙に反米、反安保を唱えるならば「九条を解体し、国家として自立しなければならぬ」と、何よりも憲法九条の解体を第一にかかげるのである。

また、戦後の大学について彼らの述べるところは、「九条によって正当化、理想化された他者依存の責任回避に象徴される、エゴイズム思想」が創り出した「戦後体制の強力な補完物」（パンフ戦後大学論）であり、「戦後大学の学問はナシ・ナリズムを断罪することにより……八戦犯教授追放運動によって始った」（同パンフ）ところに根底的誤りがあったとし、「反国家、反天皇の戦後状況を突き破る、思想主体を確立し、反憲闘争の地歩を打ち固め、日共、日教組による、祖国分断破壊策動を打破し、学内護憲状況をはねかえす、更なる、連帯を確認して、すべての大学に反憲法の拠点を構築する」という彼らの目的にも示されるように、戦後教育の矛盾の

一切をも憲法に求めようとしているのだ。

さらに彼らの依拠する清水幾多郎に到っては、その著書「日本よ国家たれ」の中で以下のように展開している。まとめるならば、現代世界は食うか食われるかの戦国時代であり、その中で自らを守る軍隊を持たなくては生き延びられない。国家の本質は軍事力であるのに、それを奪った憲法第九条は日本を国家たらしめなくしている。今や日本は、強大な軍事力をもって「国家」たるべきだと。

以上の主張を換言すれば、世界危機の根源は「ソ連の世界支配の野望」であるから日本は当然にも「国を守る軍隊」を持たねばならない。にもかかわらず憲法九条では戦力の不保持を掲げており、危機への対応力を奪っている。だからこそ「九条解体・民族自立」なのだ。「対ソ脅威」をもって現実には帝国主義を追いつめている第三世界人民の進撃から人民の眼を奪い、「民族自立」の名の下に挙国一致体制をめざしているのだ。

清水はマックスウェーバーの晩年の講演、「職業としての政治」から「国家とは物理的暴力性を独占しようとする人間共同体」という定義を引用しながら、「国家の本質は軍事力」だといっている。確かに国家の本質は「暴力」であり、その端的な表現は軍事力である。だからこそ日本帝国主義「国家」は、戦後朝鮮特需等を経る中で復興し、六五年日韓条約を契機としながら侵略反革命に打って出ペトナム戦争に加担し、中東やアジアの人民決起を目前にした現在、安保協等々を通してながら、日米共同作戦体制の構築を計りつつ自衛隊の整備、軍備増強を着々とすすめているのだ。「憲法九条」が国家の本質をかたくなに縛りつけているのではない。たとえ「九条」の理念は残ろうとも、情勢の推移に合わせて憲法解釈は底上げされ、「防衛三法改悪」などを経た今、日本帝国主義「国家」は、その本質としての暴力性を増々あらわにしているのが現状ではないか。

現代世界は「戦国時代」であって「九条」にしがみついているは生き延びられないと人民の危機意識を煽りたて、国防の重要性をわめく清水は「日本よ国家たれ」の第二部として彼も参加している「軍事科学研究会」による「日本が持つべき防衛力」なる報告の中でも防衛力の強化をうたい、国内対策として「民間防衛」や「国家総動員体制」「愛国心の育成」などまで叫んでいるのである。清水はさらにこの書において、「軍事の重要性をいまいにした総合安保など甘い。核兵器の所有を含めた新しい国軍の建設が必要」と、超タカ派的主張を展開している。

日青協に寄附された「日本よ国家たれ」（清水は単行本として出版される以前に、二〇〇〇部ほど小冊子として自費出版し、寄附している）などの清水の主張等々を自らのパンフに載せ、学園での組織化に奔走する反憲学連らの右翼民族派運動は、清水ら文化人と結託し、前記の様な「ソ連の脅威」をもって、「憲法九条」へ攻撃の矛先を集中し、「改憲」に向けた大運動を構築せんとしていることはもはや説明の余地もないところである。

ところでこの「改憲」は、単に反憲らの望むところにとどまらず、現在の日帝にとって重要な課題となっている。

日帝の戦争策動と、尖兵反憲学連

一九七一年八月、ニクソン「新経済政策」によるIMF・GATT体制の崩壊、七三年第四次中東戦争を契機としたアラブ石油戦略の発動でもたらされた、帝国主義諸国のエネルギー危機、深刻なスタグフレーションは、克服されるどころか増々激化の一途をたどっている。そして本年のオタワサミットでも明らかのように、さらに深刻さを増しているのだ。

今年のサミットでは、米帝レーガンの「対ソ強硬戦略」と、カナ

ダ・トルドーの提唱した「危機管理構想」が確認された。つまり、内部矛盾を深める帝国主義が対ソで一致しつつ、より具体的な第三世界での危機に対しては、七カ国共同して対処すべく、当面外務事官クラスが協議して必要に応じて緊急首脳会議を持つというのである。現代帝国主義は、対ソといった関係は当然にもはらみながらも、しかし主要には、イラン革命、ニカアグラ革命、そしてエルサルバドル内戦や韓国光州蜂起と相次ぐ第三世界人民の決起にどう対処するかといったことが課題なのであって、反憲学連が描く世界などどこにもない。

「軍事サミット」と呼ばれるオタワ・サミットに露呈される帝国主義の危機に、言うまでもなく、日帝は無縁ではない。本年七月十日、第二次臨時調査会第一次答申が提出された。そこでは「国際的責任を果たすための支出の増加は必至である」と軍事費、軍事経済援助などの増加がうたわれている。「国防費こそ最優先の順位を与うべき国の費用だ」（財政計画懇談会）と軍事を聖域化し、自衛隊の実戦部隊としての登場をもって、激動する中東、アジア情勢に対応せんとしているのだ。こうした状況下で、総合安保の最重要環である「改憲」への動きは非常に顕著になっている。

昨年初め頃から、「自主憲法期成議員同盟」（会長岸信介）が「新憲法を制定」時代を一新する運動を地方議会の自民党系議員に指示し、「新しい憲法の制定を要請する決議」が行こなわれ、昨年末で「〇市町村において「決議」が強行採決されているのである。しかし条文上の改憲は、現在進行している解釈改憲の総仕上げにすぎない。「これまでだって、われわれは現行憲法のわく内で自衛力整備をやってきた」と桜内自民党幹事長を言わしめているように、政府ブルジョアジーは「改憲」「徴兵制」「武器輸出解禁」などを声高に叫んでみせながら、実は憲法解釈運用論の底上げを計り、憲

法の空洞化を目論んでいるのだ。

「簡単に改憲ができるとは思っていないがまず下地づくりだ」（自主憲法期成議員同盟理事長植竹春彦）と、「元号」運動時のパターンをもっての自民党タカ派から右翼民族派団体の大合唱の中にあつて、明日の右翼ブロックをリードする反憲学連は、「民族の崇高なる自立への意志を圧殺する護憲鈴木」「改憲への本質的論議をさげ、首相として護憲の立場を明言した許すまじき輩」（先駆者）と日帝鈴木政権をも攻撃し、猪木正道らによってまとめられ、大平政権時から受け継がれた総合安保構想を「総合安保など甘い」とばかり、「九条解体・民族自立」の下、一挙的な軍事力増強へ突っ走らざるべしとしている。そして、こういった主張を学園でふりまわすことによって、自らが「反体制」であることを表現し、「祖国の危機」に身に纏う「擬似革命性」を武器に学生の戦闘的エネルギーを吸収し、その勢力を拡張させながら、大学を右翼イデオロギーで埋めつくそうとたくらんでいるのだ。

他方日帝鈴木は、反憲らになじられながらも右からの大合唱を「国民の声」と人民をあざむき、「改憲や軍備増強を望む声」に応えるものとして侵略反革命の強化、安保―日韓体制の戦争体制への再編をなさんと、その地歩を総合安保構想を軸に着々と進めているのである。

すなわち、以上をふまえるならば、いくら反憲学連らが現在の日帝の国外・内政策をなまぬると反発し、「反体制」を装い、批判しようとも、その実、総合安保を中軸とした国内再編の一翼を担っていくことになるのであり、かかる意味において、反憲学連は日帝の戦争策動の尖兵なのである。だからこそ反憲との闘いは、それとして独自にあるのではなく、安保―日韓体制打倒闘争の中にこそ位置付けられねばならないのだ。

4 安保―日韓闘争の爆発で、反憲もろとも日帝の戦争策動を打ち破れ

一九八〇年五月、戒厳令体制下の韓国において光州市民は起ちあがった。老若男女四〇万人が手に手に武器をとり、殺人鬼全斗煥の放った空挺部隊「ブラックベレー」との死闘を闘いぬいていったのだ。この韓国民衆の死をも恐れぬ闘いに、多くの日本人が心を動かされていった。そして、この歴史的闘いの後、不当な逮捕をうけた金大中氏への死刑攻撃には、全国の労学人民は良心に火を灯し、全斗煥と、それを陰で操る日本政府に怒りをぶつけていったのだ。しかし、何故こうした日本人の中に、右翼民族派運動は巢食い反憲学連の主張などがまかり通ってしまうのだろうか。ここではその根拠を明らかにするとともに、闘いの方向を明らかにしていきたい。

危機を深める日帝と

戦後民主主義的価値観の崩壊

帝国主義の危機は、戦後かつて見られない程の長期世界不況といった状況の進行のなかでとてつもなく深刻である。七五年から若干の景気の回復はしたものの、七九年第二次石油ショックに直面し、すぐさま反転した。

たとえば米帝においては失業者は八〇〇万人ともいわれ、また、ベトナム反戦運動以来の大規模なエルサルバドル軍事介入反対の集会が闘いとられるなど、人民の闘いの高揚が開始された。英帝では失業者数は二四一万人にものぼり、失業率はなんと一〇・一％。IRAの決死の闘いは継続され、差別と右翼の襲撃に怒る黒人労働者の暴動に、白人青年達は合流をもちとった。日帝とともに国際的に強かった西独経済は、八〇年以降マイナス成長に落ち込んだといわれている。そして日帝も倒産件数の増大、実質賃金の低下、そして国家財政も三〇兆円の赤字国債を抱え、崩壊の危機にある。

かかる日帝の深刻な矛盾、危機の表出は、もはや人民に何ら「未来」を提示出来ぬことを示しているのだ。

五〇年代後半からの高度経済成長時から、国内市場の拡大、各独占体への個別資本の系列化が進行し、更に六五年日韓条約を契機として侵略反革命へと打って出る中で日帝は、朝鮮・アジア人民への搾取と収奪をもって、日本人に「豊かな生活」を与えていった。しかし石油ショック等を経る中で慢性的な不況へと転落していった日帝には、今日、もはや物質の享受による国民意識の集中は不可能となっている。日帝の延命のための産業構造の転換や大幅増税は、失業者と労働者の生活難だけを生みだしている。総合安保に基づく原発推進、核開発―核武装化は、核の脅威による人民の不安に、一層の拍車をかけているのだ。

この様に、帝国主義の延命のための一切の政策は、人民の生活に敵対し、人民に犠牲を転嫁すをものとしてしかないのだ。したがって日帝は「物質の享受」からの人民支配の転換をおこなわざるを得ず、「元号」「靖国」「改憲」に見られる天皇制イデオロギーを軸とした国家主義的教育再編を進めているのだ。

このことは日帝の教育政策にも顕著に現われている。戦後民主教育―教育基本法の理念は、六〇年代、早くも経済成長

に見合った「労働力商品」づくりを求めるブルジョアジーの要請によってねじまげられていった。政府―文部省は徹底した「能力主義」導入による労働力商品生産体系への純化をめざし、もって「象牙の塔」的アカデミズムを崩し、学問を生活のための手段としていったのである。しかしこのことによって技術革新のエネルギー源たる創造的知性は失なわれ、生活手段としての学問は、「教育投資論」等による差別・選別教育の徹底化を生み、同時に公的意識をも解体し、個人をアトム化、分立化してしまつたのである。ここに青年学生らの「教育」に対する「無気力」「絶望」があるのだ。支配の転換をなそうとする日帝はアトム化した個人に国家主義的再編をもつて破綻した自らの教育政策をとりつくり、再収約せんとしてゐる。これが文部省「国を守る気概」教育や「愛国心」教育の実施策動としてあるのだ。

すなわち、戦後資本主義の復興の中で、再度支配的意識として確立されていった近代的自我、個人々の分散化・アトム化を激しく生みだしたものの、帝国主義のドンブまりの危機、腐朽、爛熟といった事態に直面するや、日帝はそのアンチとしてある「国家主義」「民族主義」といった価値観の注入をなし、国民統合、挙国一致をもつての戦争体制の構築をめざしているのだ。

以上見てきたような「物資の享受」から「精神的結束」への支配の転換と、侵略反革命戦争の不可避性は、「平和」「民主主義」の理念にのみしがみつく既成左翼を通り越し、人民の戦後民主主義的価値観の加速度的解体を促しているのだ。「不安」「絶望」「生活難」といったなかで人民は新たな価値観を希求する。そこへ右翼民族派運動は、日帝の国家主義的再編の風に乗れ、尖兵として人民を右から組織化せんとしているのである。しかも「敗戦国」「被爆国」日本の「悲惨な戦争はもういやだ」などといった「未分化な反戦意識」や様々な「土着性」に依拠しながら、「城内平和」や「国

ける「反管理・自主」といった、いわば学園の「横の連帯」から、政治闘争を軸とした「立体的」な共同闘争への飛躍といった画期的意義を有している。一〇〇〇名の結集に示される学生運動の革命的再建と統一をめざす学友と共に、まさに、日帝のドス黒い戦争策動への目論みの、その咽喉にせまる闘いとしてあったのだ。

かかる成果をふまえつつ、全国学生共同闘争は、五・四「日米首



81年4月19日全国学生総決起集会

脳会談粉砕闘争」、六・七反安保集会への断固とした学生部隊の登場と、実力闘争の質を育みながら進撃している。全国の学友諸君／ミッドウェー強行入港や、原発促進にも明らかのように、現在日帝は核武装化による戦争策動へ本腰を入れて取りかかろうとしている。五月八日「日米軍事同盟」発言やオタワサミットにも見られる日米安保の強化を許さず、帝国主義最後の生命線、安保―日韓

防」といった民族排外主義へと引っぱり込もうとしているのだ。そして、先にも見てきたように、日青協―反憲学連に致っては、個人のアトム化の状況を「(憲法)九条」によって生みだされた「他者依存の責任回避に象徴されるエゴイズム思想」(戦後大学論)に根拠があると解釈し、それを打開するものとして「ナショナルリズム」を真向から対置し、同時に「元号」運動時のように非常に政治的、計画的になそうとしている。

日本の「歴史」「風俗」「文化」とあらゆるものを動員した戦争翼賛体制づくりに対し、公式的なマルクス主義や純プロ主義、あるいは近代的自我や西欧個人主義に立脚した思想は無力である。われわれに問われているのは、共産主義運動の進むべき方向を自らの課題として求め、人民に提起し、人民の根底からの闘いへの決起を創出することである。そのためにこそ、韓国民衆やアジア人民の闘いに学び、応える闘いとして「祖国敗北主義」と「プロレタリア国際主義」の内実を、安保―日韓闘争の真只中で開花させるべく全身全霊を賭けて奮闘することが問われているのだ。第三世界人民の闘いや、あの五月の光州に示しぬかれた韓国の学生達の生き様こそ、われわれ日本人が獲得すべき価値観であり、八〇年代、血債にかけて、彼らの闘いに応える闘いの質を何としてもこの日本の地に刻み込まねばならない。

進撃する第三世界人民に応え

いまこそ安保・日韓闘争の爆発を！

本年の四・一九―二〇全国学生共同闘争は、昨年の四・二〇闘争を、質的にも量的にも上回るものとしてあった。とりわけ、「総合安保―改憲攻撃粉砕」の政治課題を前面に掲げた意義は、反憲学連の日大登場の背景を明確にし、同時に、昨年の四・二〇闘争時にお体制を粉々に打ち砕くべく秋期の激闘へと突入しよう／共同闘争の戦闘的發展を担い、その最前列に真紅の社学同旗を打ちたてよう。

中東や中南米・アジア人民の、まさに世界史の新たなページを握りしめての恐れを知らぬ猛進撃は、没落する帝国主義を容赦なく煽りたてている。破局的末期的危機にある日帝の姿にあわてふためき、危機にかられた小ブル共の自己権力運動は、いくら日帝の国家主義的人民支配への転換とあいまって勢いづけられようとも、帝国主義それ自体に生き残る術がない様に、所詮人民の未来を賭けた闘いの前に葬むられ、歴史のゴミ溜へと捨てられていく過渡期世界に咲いた一輪の「アダ花」でしかないのだ。

戦後民主主義的価値観の崩壊といった状況下で、人民内部に「今まで信じてきたもの」への幻想は瓦解し、左右への分岐はすでに始まっている。換言すれば、人民の日帝打倒へのエネルギーは充満しつつあることにほかならない。かかる情勢をふまえ、今われわれに問われているのは、このエネルギーを真に敵権力へと組織することであり、そのために安保―日韓闘争の革命的高揚をかちとることであり、その実現を裏づける思想的内実をかかる実践を通すなかで自らに内在化させることである。勝利の方向をはっきりと見すえ、今こそ安保―日韓闘争の爆発で、尖兵反憲学連もろとも日帝の反動攻勢を吹き飛ばそう！

韓国学生決起に学び応える日本学生運動の革命的前進を！

ドイツ・イデオロギー・ノート(下)

湯沢拓史

本稿は『若きボリンシェヴィキ』創刊号に掲載された「ド・イデ」ノートに続くものとして、その完結稿をなすものである。前稿がいわば「ド・イデ」の文献学的解説と「ド・イデ」についてつき出されてくるマルクス主義的なものの見方および唯物論諸命題の基礎的説明といった性格のものであったとするならば、本稿は「ド・イデ」を媒介としながら、マルクス主義のさらなる下向した領域におけるいわば「原理的」な諸問題にかんする探求とよべるものであるといえよう。

今日ほうはいとまき起る被抑圧人民の決起を前にして、帝国主義諸国はその没落の速度を日ごとに増しながらも、一方でこの人民の巨大な変革のエネルギーに真に応えることができているのが、既成の共産主義運動の指導部の偽らざる姿であるといつてよいだろう。まさに、人民の抑圧された諸関係からわき上がる変革の希求に対し、これにとつてつけた如く「共産主義」のドグマを押しつけるものでしかないような硬直しきつた対応しかなせていないのである。それは、あたかも「共産主義とは現実を変革する運動である」といつたマルクス主義の出発点を忘れてしまったかのように。

人民の変革のエネルギーの増大と国際共産主義運動の混迷——本来同義であるべき命題のかかる背反といつた事態を前にして、今こそわれわれは革命的なマルクス主義の復権をなしとげなくてはならない。——それは、「死んだドグマ」を守るなどではない、「守る」などということはそもそもマルクス主義とはあいれない「保守主義」の言葉でしかない。マルクス主義の立脚点は、あくまでも「創造」であり「変革」であるはずだ。われわれに守るものがあるとしたらそれは「ドグマ」ではなく、まさにかかる「創造」と「変

革」の立場でしかありえない。

今日の理論戦線の混迷は、かかる「保守」化した共産主義運動の否定的反映の産物に他ならないだろう。そしてこの保守化した「理論」はただちに、ブルジョア・イデオロギーとしての近代主義への屈服をいみするものである。本稿はこうした混迷せる理論戦線へ打ち破る一つの捨て石として、あるいはカンフル剤としてあるといえる。多くの同志たちによる今後の理論戦線の前進に向けた、ささやかなものであるにしてもその「ふみ台」となれば幸いである。

なお本稿は、その多くの内容を広松渉氏の立論に依った。ただそれは決して広松哲学の全面支持をいみするものとしてではなく、筆者のオリジナリティーの欠如として受け取ってほしい。

本ノートの構成(今回はC・Dを掲載)

- A 「ドイツ・イデオロギー」とは
- B 「ド・イデ」のつき出しているもの
 - 1 唯物論的人間観
 - 2 史的唯物論
 - 3 国家論
 - 4 共産主義
- C マルクス主義形成における「ド・イデ」の地平
 - 1 「ド・イデ」へと至るマルクスの経緯
 - 2 「ド・イデ」の地平
- D 唯物史観のスターリン主義的歪曲と黒田哲学
 - 1 ミーチンIIスターリン流タダモノ論
 - 2 黒田寛一によるスターリン主義「唯物論」批判とその限界

C マルクス主義形成における

「ド・イデ」の地平

1 「ド・イデ」へと至るマルクスの経緯

(a) 学位論文時代

学生時代のマルクスはカント、フイヒテの徒として、熱烈なドイツ・ロマン的理想主義者として、自らの思想形成の出発点に立っていた。彼はロマン主義の高みから、現実的なものなかに普遍を説くヘーゲル哲学にたいする大きな敵意をいだいていたのである。ところが、シュトラロウ村での結核療養生活中、彼は思想的に一大転回をとげることとなる。「ヘーゲル主義者」マルクスへの脱皮である。彼はこのことをヘーゲルの著作をすべて読了することともに、パウアーの指導するヘーゲル研究クラブに加わることを通してなしているのである。この転回をマルクスは次のように語っている。

「幕が下りました。私の聖なる神々がひきずりおろされ、それにかわる新しい神々が安置されなければなりません。私がカントとフイヒテのそれにならつてそだててきた観念論をすて、現実そのものの中に理念を求めようになりました。以前は神々が地上のはるか天空にすんでいたとすれば、今や神々が天地の中心になったのです。」

マルクスはこれ以降、パウアー派のドクトル・クラブの中心メンバーとなつていく。まさにこれ以後続くヘーゲル主義体験が、マルクス主義形成における最大の源泉となつていくのである。

一八四一年、マルクスは「デモクリトスとエピクロスとの自然哲

学の差異」と題する学位論文を作成し、イェナ大学に提出した。なおマルクスはベルリン大学に在籍していたのだが、イェナは当時最も「博士の学位を容易にとらせる」大学だったといわれている。論文中でマルクスはエビク羅斯を評価して次のように言う。

「哲学は、征服欲のあるまったく自由な心臓にまだ一滴の血でも脈うっているかぎり、つねにその敵にエビク羅斯の叫びをなげつけるであろう、『不敬虔なのは大衆の信ずる神を破壊する人ではなく、むしろ大衆のいなく観念を神におしつける人である』と。哲学はそのことを決してかくさない。プロメテウスの『一言でいえば私はすべての神を憎む』という宣言は、哲学者自身の告白であり、人間の自己意識に最高の神性を認めないすべての天上および地上の神々に反対する哲学自身のスローガンである。」

マルクスはデモクリトスの機械的決定論に対し、エビク羅斯の自由の倫理を対置させ、自己意識の哲学を展開しており、かつこれをヘーゲルの絶対精神による「全体哲学」を批判するものとして主張するといった青年ヘーゲル派の一派パウアー派としての己れの立場を鮮明に打ち出しているのである。

(b) 「ライン新聞」時代

四一年春、イェナ大学で学位を得たマルクスは、教職を求め一年間無為の時をすごすのだが、彼の就職を斡旋していたB・パウアーが政府の反動攻撃により教職を追われるに至り、四二年春、ジャーナリストとして身を立てようと決心する。そこで彼は、B・パウアーの義兄弟のルーテンベルクが編集長をしていた「ライン新聞」の記者となり、寄稿をはじめた。その後ルーテンベルクが当局の干渉とさらには彼のアル中も手つだつて辞任へと追いこまれることとなり、次代の編集長としてマルクスが任につくことになった。(四二年十月)

ないが、それをさしひいたとしても未だマルクスが真正青年ヘーゲル派の穩健派であつたことは事実として承認する必要があるだろう。なお、「ライン新聞」は、政府の弾圧によつて四三年三月発禁へと追いやられる。

(c) 「独仏年誌」時代

「ライン新聞」発禁以降、マルクスはルーゲとともにパリでの「独仏年誌」発刊を確約し、パリに旅立つ前にイェニーとの結婚式をすませるべくクロイツナッハへと向かった。六月式後数週間の新婚旅行の後の三カ月、マルクスはクロイツナッハでの研究生活に入り、「独仏年誌」にむけた執筆を開始する。このクロイツナッハでの手稿が「ヘーゲル国法論批判」と呼ばれる著作である。

ここでマルクスは、フォイエルバッハの「哲学改革のための暫定の命題」から、「思想と存在の真の關係はつきのとおりである。存在が主語で思想が述語である。思想は存在から発生するのであつて、存在が思想から発生するのではない。」といったヘーゲル哲学に対する「主述顛倒」批判を継承して論を展開する。

「宗教が人間を創るのではなく、人間が宗教を創るように、制度が人民を創るのではなく、人民が制度を創る。…民主制はすべての国家形態の本質であり、社会化された人間が特殊の国家の制度としてあり方である。」(「ヘーゲル国法論批判」)

ここでマルクスは、ヘーゲルのプロシアの立憲君主制国家を批判し、一方ではルーゲの「理想化されたフランス大革命期の共和制」に組することなく、独自の「民主制」を提起し、これこそが「人倫的理念の現実態」であると宣言するのである。なお、以上のように未だヘーゲルの「人倫的理念」の圏内にいたマルクスは、ルーゲにあてた手紙に、「われわれの標語はつきのようなものでなければならぬ。意識の改造、それもドグマによつてではなく、宗教的形態

「ライン新聞」当時のマルクスの著名な論稿としては、「出版の自由と州議會議事公表とについての討論」と「木材盗伐取締法についての討論」等があげられる。

「出版の自由：…」においてマルクスは、真の法とは「内的な生きた法であり、人間意識の鏡なのである」と説き、「木材盗伐：…」では、「もし所有権のすべての侵害を：…十把一からげに窃盗だとすれば、すべての私有財産が窃盗になつてしまふ」と指摘すると同時に、木材の物神化を黄金の物神化と対比させ論じている。当時のマルクスは、ヘーゲルに倣つて国家を「人倫的理念の現実態」「理性的自由の実現」と考えており、かかる視点の徹底化から現実批判をなすといった姿勢に貫かれている。

なお四二年末頃から、マルクスはパウアー派との關係が悪化し、決裂するに至る。そこでの対立点は、パウアー派が「自己意識」の形成を原理的に、いわば「最大限綱領」主義的に論じることに対し、マルクスが現実的な批判を重んじ「改良」を主張したという点であつたといえる。したがつて、そこでは思想の原理的な対立はあまりなく、マルクスはあくまでも「自己意識」主義者であつた。なお、当時のマルクスの「共産主義」に対する考えは次のような言葉に象徴されている。

「ライン新聞は、今日の姿における共産主義思想にたいしては、理論的な現実性さえ認めることはできないし：…欲しもしなければ実現できるとも考えていない」「本当に危険なのは共産主義思想の実践的な試みではなく、むしろその理論的な説明である：…危険な実践的な試みは、たとえ大がかりなものであつても大砲で対処することができない。だが：…思想は、われわれの心臓を破裂させることなしにはそれからわが身をときはなつことはできない。：…」

この主張はもち論「ライン新聞」を当局の弾圧から防衛するといつた意図から発せられた方便といつた性格もかんがみなければなら

であらわれようと政治的形態であらわれようとそれ自身でははつきりしない神秘的な意識的分析によつての意識の改造：…」と書き、当時のマルクスがなお「自己意識」の哲学をひきずり、「実践的唯物論」を確立していなかつたことを明らかにしている。結局この「ヘーゲル国法論批判」はマルクスの存命中には公表されず草稿のままのこされた。

四三年十月、マルクスは「何ごとにも新たに着手することのできない」不自由なドイツを脱し、「自由な」パリへと旅立つのである。一八四四年二月、ルーゲ、ヘスとの協力のもとで「独仏年誌」一・二号合併号は最初にして最後の発刊をかちとる。これに収録されたマルクスの論稿は、「ユダヤ人問題によつて」と「ヘーゲル法哲学批判序説」であつた。

「ユダヤ人問題：…」はマルクスがクロイツナッハ時代に書いたものであり、パウアーのキリスト教国家に対する批判を評価しつつも、その「政治的解放」といつた主張にみられる「解放」の不徹底さを批判し、「人間的解放」を主張する。すなわち、「現実の個体的な人間が、抽象的な公民を自己のなかに取り戻し、個体的な人間でありながら：…類的存在となつたとき、つまり人間が彼の『固有力』を社会的な力として認識し組織し、したがつて社会的な力をもはや政治的な力という形で自分から分離しないとき、そのときはじめ、人間的解放は完遂されることになるのである」(岩波「ユダヤ人：…」P53)と訴えるのである。

一方「ヘーゲル法：…」においては、「ドイツにとつて宗教の批判は本質的にも果されているのであり、そして宗教の批判はあらゆる批判の前提なのである」(岩波「ヘーゲル法：…」P71)として、「こうして天国の批判は地上の批判と化し、宗教への批判は法への批判に、神学への批判は政治への批判に変化する」(同P73)と主張したのである。また特筆すべきこととして、この時期からマ

ルクスはプロレタリアートの重要性について、フランスの共産主義者やヘス等を媒介としながら自覚しはじめるということである。マルクスは次のように述べる。

「人間の完全な喪失であり、それゆえただ人間の完全な再獲得によつてのみ自分自身を獲得することができる一領域、このようない階級：それがプロレタリアートなのである」(同P 94)

「ドイツ人の解放は、人間の解放である。この解放の頭脳は哲学であり、その心臓はプロレタリアートである」(同P 96)

「独仏年誌」期、マルクスはフォイエールバッハの「現実的人間主義」を媒介としながら、「類と個の統一」といつたことをモチーフとしつつ(結局それはこの時期解決できないのだが)、パウアー流の「自己意識」の哲学をのりこえていく立場を形成していったといえる。それはのちに、フォイエールバッハ流の「自然主義Ⅱ人間主義」の立場への全面依拠として開花していくこととなる。一方この時期にフランス社会主義と接した経験も、のちの彼の思想形成上大きな位置を占めていくのである。

(d) 「経済学・哲学草稿」時代

この時期マルクスにとつて、「人間の自己疎外の聖像が仮面をはがされた以上、さらに聖ならざる形姿における自己疎外の仮面をはぐことが、何よりもまず：課題」(同P 73)であった。ちょうどその時「独仏年誌」に掲載されていた、後年マルクスをして「天才的スケッチ」(「経済学批判序言」と言わしめた、エンゲルスの「国民経済学批判大綱」は彼の問題意識を大いに触発するものとなり、以降マルクスはイギリス古典経済学を中心とする経済学研究に没入していくこととなる。まさにマルクスは、「聖ならざる形姿における自己疎外」の秘密の解明の方向を経済学的事実のうちに求めたのである。このちマルクスはヘスとの交流をも媒介としつつ、

発点として二人の共同した生涯にわたるたたかいは開始される。

「聖家族」の有名な条りに次のようなものがある。

「もし私が現実のナシ、リンゴ、スモモ、イチゴから『果物』という普遍的表象をつくとすれば、さらに進んで：『果物なるもの』が私のそこに存在する本質であり、ナシ、リンゴなどの実体だと公言することになる。：私はいそこで、リンゴ、ナシ、スモモなどを『果物なるもの』の単なる現存様式、変様であると公言する」
「どうして『果物』がときにはリンゴとして、ときにはナシとして：現われるのであるか？ 思弁哲学者は答える。それは『果物』が死んだ、区別のない、静止したものではなく、生きた、みずからうちにみずからのうちを区別する、動く本質だということから来る」
「そしてこれがヘーゲル的方法の本質的性格をなすものである」
「『聖家族』MEW・P 60—62)

「聖家族」を貫くトーンは基本的に「経哲草稿」と同様であるのだが、前記した条りに見られるような、これまでの疎外論的立論を否定するような指摘が見受けられるようになってくる。つまりは、前記した指摘によるならば、「類」、「人間(なるもの)」といったものも「果物(なるもの)」と同列に置かれてしまわざるを得なくなってくるのである。

マルクスはこの「聖家族」の公刊に先立ってブリュッセルに赴く。

(e) ブリュッセル時代

一八四五年二月、マルクスはパリからブリュッセルに移住し三週間をすごすのだが、この期間に彼はマルクス主義Ⅱ唯物史観を基本的に確立したといえる。

「一八四五年春、今度はブリュッセルで再会したとき、マルクスは：彼の唯物論的な歴史理論の概要を展開し終っていた。そこでわれわれは、新しく獲得した見方を種々さまざまな方面で細目にわ

ルゲ流のヘーゲル法哲学解釈(Ⅱ人倫概念の呼びかえ)をのりこえて、新たな地平へと飛躍する。人間を社会的労働の主体として把握するのである。ここにおいて全面依拠したのはフォイエールバッハであり、これをヘスに倣つて改訂する。かかる地平で著されたのが未完の草稿「経済学・哲学草稿」なのである。

「経哲草稿」(四四年夏頃執筆)においてマルクスは出発点を「現実的人間」「労働する人間」となし、労働を媒介とする人間と自然との関係から自らの立場を「貫徹された自然主義あるいは人間主義」となし、「観念論とも唯物論とも異なる」り、「両者を統一する真理である」(岩波「経哲草稿」P 205)と打ち出している。そして、労働のあり方が人間を規定するものとしてとらえ、階級社会(資本制社会)における労働が「疎外された労働」であるといつた前提から、(1)労働生産物からの疎外、(2)労働過程からの疎外、(3)類からの疎外、(4)人間からの疎外といつた四つの疎外を導き出すのである。さらにヘーゲル「精神現象学」の弁証法の批判的摂取に基き、類と個の弁証法的展開—統一の方向に共産主義(社会主義)の展望が模索される。すなわち、人間の類の本質の自己疎外Ⅱ外化された類の本質諸力としての労働生産物としてえがかれ、これの回復が類と個の統一Ⅱ疎外されない労働すなわち自己活動Ⅱ革命として主張されることとなる。

ところが、この論理では「類」が弁証法的自己運動を実現する基本Ⅱ実体化されてしまふといつたヘーゲルの陥穽におちいることを意味し、「どのようにして人間は自分の労働を外化し、疎外するようになるのか」(同P 105)といつた問いに答えることができず、このアポリアの中でマルクスは筆を中断せざるを得なかつたのである。これ以降、マルクスはこの地平の突破に全力を注ぎ、マルクス主義Ⅱ唯物史観の地平を切り拓くのである。その過渡をなすのがマルクス・エンゲルスのはじめの共著「聖家族」である。この著作を出たつて仕上げる仕事にとりかかつた」とエンゲルスは後年「共産主義者同盟の歴史」において述べている。このエンゲルスが四月ブリュッセルに移つたときすでに「展開し終つていた」(彼(マルクス)の唯物論的な歴史理論の概要)こそ、「フォイエールバッハに関するテーゼ」と呼ばれるノートに他ならない。ここにおいてマルクスは思想的な一大転換をとげる。「経哲草稿」から「聖家族」へと貫かれていたフォイエールバッハ絶賛をひるがえし、これを批判的へとしぼり上げるのである。かかる転換は前述したように、すでに「聖家族」においてなお未整理でありつつも内包していた矛盾的叙述の必然的帰結であつたといえる。なおこの飛躍は、ヘスの「行為の哲学」に倣うところも大きいといわれている。

ともあれそこでつき出されている人間把握は、「感性」を出発点とするフォイエールバッハを代表とするこれまでの唯物論を是としつつも、それが「観照(テオリイ)の形式のもとでのみとらえられてきた」として、これを突破し「活動・実践(プラクシス)」としてとらえられるべきことを訴え、「実践から切り離された思惟」を否定するのである。そこで「哲学者たちは世界をさまざまに解釈してきただけである。肝腎なのはそれを変えることである」と結論すると同時に人間の本質について、これを「個々の個人に内在する抽象的存在ではない。その現実性においては、それは社会的諸関係の総体(アンサンブル)である」と定義するのである。(引用国民文庫)

ここに至つてマルクスは、青年ヘーゲル派として引きずつてきた「疎外論」的発想を大きく超出し、唯物史観の地平を拓くのである。まさしくそのことが、「新しい世界観の天才的な萌芽が記録されている最初の文書」(国民文庫「フォイエールバッハ論」P 9)として後にエンゲルスが自らの著作に再録する所以なのである。

エンゲルス到着後、双方ともに経済学の全面的な研究へと入つていく。七月経済学研究のためのイギリス旅行を六週間おこなつた後、

八月ブリュッセルにもどつた彼らは、経済学研究を一たん中止し、青年ヘーゲル派との最終的結着をつけるための作業に入る。このことをマルクスはレスケ宛の手紙で次のように語っている。

「自分の積極的發展（＝経済学研究―湯沢註）をはかるまえに、ドイツ哲学とこれまでのドイツ社会主義にたいする論争の書を最初に出すことが、きわめて大切だと思われたからです。これまでのドイツの学問に真正面から対立する私の経済学の立場に一般読者の目を向けさせるためには、このことが必要なのです。」

とりわけ、パウアーによる「聖家族」批判でのマルクス・エンゲルスに対する「フォイエルバッハ的教条主義者」なるレッテル貼りやシュテイルナーの「唯一者とその所有」といったエンゲルスにも大きな影響を与えた著作に対する批判の貫徹は必須の課題であつた。かかる意図の下に著されたのが「ドイツ・イデオロギー」に他ならない。まさにこの著作こそ「自分で自分を狼と思ひ、また他からもそう思われつつあるこれら羊ども」（国民文庫「ド・イデ」P 32）

ヘーゲルの最後のエビゴーン、青年ヘーゲル派に対する壊滅的批判の書であると同時に、己れ自身の青年ヘーゲル派としての過去への訣別の書である。こうした意義をもつ「ド・イデ」については、マルクスは彼の著作「経済学批判」の序言において「われわれの以前の哲学的意識を清算することを決意した」（国民文庫P 17）書として明らかにしている。ここに至つて、「フォイエルバッハに関するテーゼ」において、その巨匠の一角を現わしていた「新しい世界観」＝唯物史観がほぼその全貌を現わすこととなるのである。

なお、「ド・イデ」以降一八四八年ブリュッセルからパリへと移るまでの期間に、「哲学の貧困」と「共産党宣言」が執筆される。

を主語とすることを正置することになる。

以上のように、ヘーゲリアンになつて以降、「経哲草稿」へと至るまでのマルクスは、結局のところ「基体（＝ヒポケイメノン）」としての主体＝実体が自らを疎外しつつ自らを実現していくといつたヘーゲル哲学体系内に存在したといえる。その発想法としては、「国法論批判」から「独仙年誌」期がヘーゲル法哲学における「人倫的理念」の実現といつた線にそつて、そして「経哲草稿」期（「聖家族」も基本的にはそうである）がヘーゲル歴史哲学における「世界精神」の実現といつた線にそつておこなわれてきたといえるだろう。

それでは、いかなる内容をもつて「ド・イデ」は、かかる「疎外論」＝ヘーゲル主義をのり超えたのか。それは、「ド・イデ」の次の文章が鮮明にえがき出している。

「かれら批判家たちの、対ヘーゲルおよびお互い同士の論戦は、各人がヘーゲル体系の一面をぬき出してこれを全体系だの、他の連中によつてとりだされた諸側面だの、に対抗させることにつきる。最初のうちは純粋でほんもののヘーゲルのカテゴリー、たとえば△実体▽や△自己意識▽がぬきだされたが、のちにはこれらのカテゴリーは△類▽、△唯一者▽、△人間▽等々のようなより現世的な名前で卑俗化された。」（合同出版「ド・イデ」P 26）

この文脈は、「フォイエルバッハに関するテーゼ」の「人間性は一個の人間に内在するいかなる抽象物でもない。…それは社会的諸関係の総体である」とする視点からなす、青年ヘーゲル派に対する確な批判であり、「聖家族」での「果物」の条りと相即する、ヘーゲル主義の秘密の急所をつくものといえる。それでは、ここでマルクスは「個物主義」として、いわば「唯名論」的な立場へと、己れの立場を移行させたのか。そうであるならば、決してヘーゲルを「超えた」ことにはならないのではないか。否。実はここでマル

2 「ド・イデ」の地平

(a) 「疎外論」の超克＝青年ヘーゲル派からの脱却

まずは「ド・イデ」以前のマルクスがいかなる意味において「疎外論」的な、つまりはヘーゲル主義的な発想にあつたかについて簡単にふまえておこう。

学生時代ドイツ・ロマン主義より出発したマルクスは、ヘーゲリアンへの一大転換をなすことをもつて、以降「自己意識」の哲学＝パウアー流の青年ヘーゲル派へと己れの思想的立場を定位せしめることとなる。ここではヘーゲル法哲学の「人倫的理念の現実態」の真なるものは一体何なのかといったモチーフが一貫しており、ヘーゲル法哲学体系をいくばくも踏み出していなかったわけではないのである。こうしたかたちでの立論は、「国法論批判」から「独仙年誌」に至る過程において貫かれつつも、一方でフォイエルバッハの指摘に倣い、「主述顛倒」の論理を援用しながら「現実的人間」を社会の原理とすることをもつてヘーゲル哲学を批判するわけである。しかしながら、それ自体では「相対有」でしかない「現実的人間」では歴史や社会の原理となる主語＝主体概念たりえない。いかにして「人間が個人のままに類的存在となる」かは、このままではいっさうに説明されない。そこで次にマルクスは「経哲草稿」において、フォイエルバッハの「人間主義＝自然主義」を全面的にとり入れ、「自然をも人間の非有機的体とする」それ自体「自然の一部としてある」＝「類的存在としての人間」を主語としつつ、ヘーゲル「精神現象学」の疎外論を労働の弁証法的論理として抽出することにより、両者の折衷のなから労働を媒介とする独自の「類的本質（存在）」の自己運動論的疎外論を構築するわけである。ここでマルクスは再び、以前顛倒せしめた主述関係を「類的本質」「人間（なるもの）」

クスは断じて「唯名論」的立場へと移行したのではなく、まさに「唯名論」と「実念論」との対立といつた発想法それ自体をのりこえる新たな地平を拓いたといわねばならない。それはいかなる地平なのか。そこで次に「ド・イデ」の叙述を見ていくことにする。

「第一の歴史的行為とは、これら（衣・食・住）の要求をみたすための諸手段の産出、物質的生活そのものの生産」「第二に大事なことは、この最初の要求がみたされたことと自身が…あたらしい諸要求へみちびくということ」「第三の事態は、他の人間たちをつくりはじめる…繁殖」、四つめとして「生活の生産は、かならずただちに二重の関係として（自然的・社会的）…あらわれ」ともかく何人かの個人の協働が考えられる」（同P 57―58）

これをマルクスは「根源的な歴史的関係の四つの契機、四つの側面」（同P 59）としている。

以上の「四つの契機」のうち、前三者のみをとつてみるならば、それは「飲みかつ食うそして性欲をもつ」個人としての「人間」として、いわば「社会唯名論」的なものになりうるし、それはただちにシュテイルナーの「唯一者」としてのエゴイストの原理にも通じてしまふのであるが、そこで四つめの契機としてあげられているものが重大な意義をもつてくる。すなわち前三者＝「生活の生産」は、社会的協働を通じてはじめて実現され得るという事実である。協働とは、実践的に関係をとりむすぶ行為であり、一個二重の関係――自然的即人間的関係――をとりむすぶ。この「関係」は、「なんらかの応答関係が存在する場合、その関係は、私にとつて存在している」（同P 59）ものとして、まさに「人間たちと同じ古さをもつ唯名論的になつたり（＝関係―湯沢註）」（同P 59）として社会的協働「関係」の本源性を唯物論の原理として、マルクスは主張するのである。ゆえに「個」としての人間は、まさに「社会的諸関係の総体」として、関係による被規定的な存在となり、いわば諸関係の織

りなす網の交叉する一点として位置付けられることとなり、存在論的には「関係」と「個」は同時に発生しつつも、人間にとっては「個」に対して「関係」が第一次的なものとしてあるのである。すなわち、社会的協働にもとづくところの諸関係——これをマルクスは「物質的諸関係」と呼び、マルクス主義唯物論の原理としたのである。そして、それは人間にとって、あたかも人間を背後から規制し、つき動かす力であるかのように作用するのであって、これを何かしら世界をつかさどる絶対者による作用であるかのように思念するところに「基体」概念は成立するのである。かかる「基体」を「精神」と呼ぶのが「神」と呼ぶのが、あるいは「物質」と呼ぶのが、それは非マルクス主義的、非唯物論的な思惟方法でしかありえず、かかる思惟方法をのりこえたときに、はじめてマルクスは己れをマルクス主義者へと飛躍させたのである。ここに「疎外論」——ヘーゲル主義を突破した、「唯物史観」としてのマルクス主義は開花するのである。

八付記▽

以上の立論に従うならば、「『ド・イデ』ノート(上)」においておこなった「生産力」の定義、すなわち「人間による自然に潜在する物質力の支配の度合」とする黒田流の定義には問題があるといわねばならない。そこで、これを広松渉に倣い、生産力とは「協働をそのポテンツの相で概念化したもの」(広松「唯物史観の原像」P98)として、ここに訂正しておきたい。

なおこれ以外にも若干の修正をほどこさねばならない記述の点について、筆者自身感じていた。

(b) 近代主義を超える世界観の創出

近代主義とは、ブルジョアイデオロギーと同義であることについてはまずふまえなければならぬ。とするならば、ブルジョアイデオ

ロギーを超えて展げるマルクス主義の地平は、当然にして近代主義を超えた世界観であることは言をまたぬことである。

ところで、いわゆる「近代主義」とはいかなる意味であるのか。それは基本的に、デカルトの「Cogito, Ergo Sum」(われ惟りゆえにわれ在り)——といった「自我」の哲学と、そこにおいて展げる「二元論」的な「物心分離」を出発点となす思惟方法であり世界観の謂いである。かかる「近代主義」の発生的根拠を見るならば、それは資本家的商品経済の市民社会内部での形成と、これを基盤として封建的生産関係を突破せんとした新興ブルジョア勢力のイデオロギー的表現として生み出されたものだといえる。すなわち、ブルジョアジーにとって当時必須の課題となったのは、いままでもあった封建領主を基盤とするキリスト教の教会権力による支配体制と、そのイデオロギー的支柱としてあったスコラ哲学を解体し、自由な商人的活動の場を確保することとであったのである。したがって、そこでは常に、封建的な諸紐帯にもとづく強制、束縛に対して「個人の自由」を旗印とするたたかいが展開されることとなる。かつまた、資本の側からの技術構成の高度化の要求は、宗教的制約をとり払った「学問」「研究」の「自由」として表明されることになるのである。まさにこうした新興ブルジョア勢力の立場に立脚し、教権的な世界観に抗し、「自我」の原理と宗教的世界観から離れた「科学的」——「合理的」研究への道を拓いたのがルネ・デカルトであり、これがブルジョアイデオロギーとしての「近代主義」あるいは「近代合理主義」として呼ばれる世界観の出発点に他ならない。

後に商人資本が産業資本へと転換するに至り、労働力の商品化にもとづく市民社会における「個人」のアトムの分立化が進行するにつれ、「自我」の哲学はエゴイズム、ニヒリズムを原理とする実存主義的な傾向へと向かっていくことになる。

ところで、かかる近代主義の「メダルの表面」としてある近代的

「自我主義」「個人主義」について、マルクス主義はいかなる地平をもつてのりこえているのか。それはA2・(a)▽で明らかにされた地平にほかならない。すなわち、マルクスがヘーゲル主義者として出発しつつ、常に「個と全体」の統一を志向しながら、「疎外論」をのりこえた地平における「個と全体」の統一として、つまりは「社会的諸関係の総体」として、あくまでも第一次的な「関係性」に「於いて在る」「個」といった人間—世界諒解の地平においてである。なおこれ以上の展開は前節との重複となるので避ける。前節を参照されたい。

さて、そこで次に残された近代主義の「メダルの裏面」——これはただちに「表面」と相即するわけだが(だからこそ「メダルの表裏」なのだ)——すなわち「物心分離」にもとづく二元論的な世界観にかんして、これをマルクス主義はいかなる内容において止揚しているのかを見ていくこととする。

そのためには、われわれはまずデカルト以降の二元論の展開について一瞥しておく必要がある。

デカルト以降、二元対立させられた「精神」と「物質」にかんじて、二者のうちのどちらを基体となして一元論の統一をなすかをめぐって「観念論」であるか「唯物論」であるか、といった対立が生み出されることになる。前者からは、直接的な連なりはないにしても内容的にはそうであるものとしてフィヒテ、後期シェリング、ヘーゲル(ただ彼だけは特別——後述)などのドイツ観念論の系譜。後者からはオランダのルポアをはじめ、ラメトリを代表とするフランス唯物論へと連なる系譜(エルヴィシウスやデイドロなどはイギリス経験論からの系譜とされるが、近代主義的世界観といった次元から見るならば、フランス唯物論として同位の位相にくくれるだろう)がある。なおスピノザの「神即自然—実体」による一元論も「唯物論」として主張されてはいないものの後者の論理構造に組するも

のとしてあるといえよう。

以上、デカルト以降の近代主義の展開にかんじて簡単に見てきたわけだが、この中でわれわれはヘーゲルの占める重大な位置について自覚する必要がある。ヘーゲル哲学体系は近代によって引き裂かれた「個と全体」、「精神と物質」について、これまでの哲学者は結局のところその真なる統一に失敗しているとして「絶対精神」を原理とし、「弁証法」を方法となす壮大な、弁証法的な一元論哲学体系を築き上げるのである。ヘーゲル以前の哲学が、たとえそれが観念論であれ唯物論であれ、それらが精神なり物質なりの第一次性を主張して一元論の統一をなさんとしても、それらの把握が現象的であるため世界を統一的な原理において説明できなかったり、あるいは根源的な「基体」にもとづいて統一したとしても、それでは一体その基体はいかにして自己を具体的な「定在」として現象界に顕現させるのかといった論理についてこれを整合性をもつたものとして提示しえなかつたのであった。これに対し、ヘーゲル哲学は、弁証法の導入(とりわけその「始元論」の導入)によって「精神」を基体としつつも、その「普遍性」は常に具体的現実においてのみ自らを現わす「個別的普遍」「具体的全体」の哲学として元来の哲学を大きくのりこえる世界の統一的な原理を開示したのである。しかしながら、やはりヘーゲル体系も、結局のところ「物心分離」においてはじめて成り立つ「精神」の側に立って自らを構築した近代的思惟の産物であったと言わざるを得ない。

なおこのヘーゲルのなした作業を逆転させ、基体を物質の側にひき入れたのが「梯—黒田流」弁証法的唯物論の正体である(後述)。まさにこの画期的な「具体的全体」の哲学、ヘーゲル体系にあくまでも内在化しながらその突破をなさんとしたマルクスの姿勢こそが後に新たな世界観を生み出していった大きな根拠となつたといえよう。では、マルクスはいかなる内表をもつてかかる突破をな

しとげたのか。これもまた、A2・(a) Vにおいて示された「疎外論」を突破したところの内実をもつてに他ならない。すなわちマルクスは、精神と物質のどちらが存在論的な基体であるのかといった発想方法——それ自体近代において伝統的な発想方法をまさに「エポケ——」させたのである。何故ならばこれこそが近代的思维そのものであるからだ。このことはただし、決して「そこに存在」する客観的實在について否認することを意味するわけではない。自然の即自的實在性Ⅱ先在性は前提である。が、しかしそこから直ちにわれわれは論理を組み立てて叙述をおこなうことはできない。せいぜいわれわれの主張しえることといたたら「自然はわれわれの存在する前からあったし、いまもなおわれわれのことはおかまいなしにそれ自体としてあるし、今後もそうであろう」といった自然の即自的存在Ⅱ先在性以上でも以下でもないのである。何故なのか。それは、われわれが認識する自然は、あくまでもわれわれにとつて「関係」をとりもったかきりでの、すでにわれわれにとつての「意味」を懐胎させたかきりでの自然でしかありえないからであり、それこそがわれわれにとつての全自然に他ならないからである。ではわれわれはいかにして「認識」をなすのか。「フオイエルバッハに関するテーゼ」で明らかにされたごとく「実践から切り離された思维」はありえないのであり、認識の源泉は「実践」である。人間の本源的な実践とは何か。「ド・イデ」の「四つの契機」で示されたように、それは「協働」である。したがってわれわれにとつての自然とは、あくまでも協働を媒介としながら関係をとりもったかきりにおいての自然でしかありえない。われわれにとつての「自然観」を根源的に規定するもの、それもあくまでも「協働」に他ならないのである。そうであるならば、ここでも、人間にあつてもさうであつたように、まさに自然にあつても「もの」に対する協働にもとづくところの「関係の一次性」は同様に貫かれ、「物質的諸関係」をいわば「原理」

となす唯物論Ⅱ唯物史観は貫徹するのである。

マルクスはフオイエルバッハを批判して次のようにいう。
「人間の歴史に先行する自然なるものは、フオイエルバッハが暮らしている自然ではもちろんないし、おそらく最近誕生した（ただそれが『誕生した』と認知されるやいなや、それはただちに人間にとつての自然となつてしまふのだが——湯沢註）いくつかのオーストラリアの珊瑚島の上の自然なら別だが、今日ではどこにも現存しない自然、それゆえまたフオイエルバッハにとつても存在しない自然なのである。」（合同出版「ド・イデ」P52）

「いわゆるA純粋V自然科学といえども、その目的および材料は交易と産業があつてはじめて、人間の感性的活動があつてはじめて手にはいるのである。この活動、このたえまない感性的な労働と創造、この生産は、それほどにいま現に存在している全感性世界の基礎なのである」（同P51）

「感性界（Ⅱ全自然——湯沢註）をそれをつくりあげている諸個人の生きた感性的活動（Ⅱ協働——湯沢註）の全体としてつかむ」（同P53）

このようにしてマルクスは、協働において展ける「感性界」こそが全世界であるとし、人間のみならず自然をもが、そこに内在存在としたのである。そしてこの感性界、別の言葉でいえば「現象界」の背後にあつて現象をつき動かすかのように作用する力が、協働において形成される「物質的諸関係」に他ならず、これをあたかも「現象界」を超越した、文字どおりの背後にある「基体」からの作用として錯視するのが伝統的な存在論的思维であり、関係の「物象化」としてこれをしりぞけるのである。

以上のように、マルクスは近代主義の「メダルの裏面」としてある「物心分離」にもとづく二元論にかんしても、「基体」概念を設けることなく、いわば「関係の連関」において一元論統一を実現するのである。こ

れこそまさに、真の意味での「具体的全体」の哲学の完成であるといえよう。

D 唯物史観のスターリン主義的

歪曲と黒田哲学

1 ミーチンⅡスターリン流タダモノ論

一九三〇年から三一年にかけて、ソ連哲学界において一大論争がこなわれた。それは当事ソ連哲学界の主流を占めていたデボーリン学派にたいするミーチン一派による「論争の勝利」といった形で結着し、それ以降ミーチン派系の学者による哲学体系の整備がおこなわれ、これを基礎とした上で、一九三八年かの悪名高きスターリンの著作「弁証法的唯物論と史的唯物論」は世に出されることになるのである。

三一年スターリンの御用学者ミーチンによるボーリン批判からはじまり、三八年のスターリンによる定式化をもつて「完成」させられるといった、いわゆる「正統派唯物論」が勝利していく過程——それはまた政治戦線においてトロツキーをはじめとする左翼反対派にたいする血の粛清と嵐のような弾圧が吹きすさび、スターリンが党を独裁し、私物化していく過程とまったく機を一にしているのである。無数の血の粛清と弾圧といった現象が、革命運動におけるスターリン主義的歪曲の最も露骨かつ非人間的なたちで噴出したものとしてあるならば、まさにその上に成り立った「唯物論」は、当然にもマルクス主義的唯物論のスターリン主義的歪曲が最大限露呈したものであったことは言うまでもないであろう。

では一体、スターリン式「唯物論」の基礎となつたミーチンによるデボーリン批判とはいかなるものであつたのか。

それは一言でいってデボーリンの弁証法が「純粹方法論」であり、ヘーゲル主義的な観念論でしかないということ。すなわち物質からの反映にもとづく認識論を捨象した、現実にたいする天下りのな方法適用論としてあるといったかたちでの批判であつた。

しからば、そこでミーチンによって対置させられたものはないんだつたのか。——それは、認識における「物質の源泉」「物質の起源」といった、ただ単なる「物質」の即自的存在性の主張と、物質の鏡的反映としての「認識論」でしかなかったのである。したがって、そこで展げる世界は、実に素朴な客観的實在論とそれにとつてつたような弁証法、さらにはそれらの一対一的な鏡的反映をなすところの「意識」といった代物でしかなく、いわば、機械的唯物論としてあるフランス唯物論とヘーゲル弁証法のうちの過程的（否定的）弁証法を取り出してミックスさせたような世界観なのである。それゆえ、ドイツ観念論を内在的に突破して己を形成したマルクス・エングエルの思想とは程遠いものとしてあるといわざるをえない。

では、こうしたマルクス主義的唯物論の歪曲の端初はどこに存するのか。ミーチンが発見したのだろうか。いやそうではない。

ミーチンが「唯物論のレーニンの段階」として賞讃したレーニンの「唯物論と経験批判論」や「哲学ノート」のうちにはらんでいたのである。かかる不充分性をとりだし、「継承」「発展」させたのがミーチン・スターリン流の「正統派唯物論」に他ならない。

レーニンは彼の著作、「唯物論と経験批判論」でいっている。
「物質とは、人間にその感覚においてあたえられており、われわれの感覚から独立して存在しながら、われわれの感覚によって模写され、撮影され、反映される客観的實在を言いあらわすための哲学的カテゴリーである。」

これが物質概念を認識論的に規定したものととして、一般に「物質のレーニンの段階」とよばれるものである。そこで、「正統派唯物論

論」は、このレーニンの「客観的実在（＝物質）とその反映」といった指摘を、唯物論の絶対命題として金科玉条化しつつ、唯物論の「タダモノ論」化を急いだのである。

ミーチンの忠実な弟子であり戦前の唯研の中心人物永田広志は「唯物証法講話」のなかで「認識の諸範疇は外界の諸範疇の反映」だとまでのべている。カテゴリーなどというものは誰が考えても人間が認識のためにつくったものであることは歴然ではないのか。それでは、幽霊などの幻想は一体何の反映なのかとまで聞きたくなってしまう。ソ連共産党「マルクス・レーニン主義の基礎」は次のようなことを言っている。

「客観的真理というのは、客観的世界、その法則性の性質を正しく反映し、その意味で『主観に依存せず、人間にも、人類にも依存しない』（レーニン「唯物論と経験批判論」）人間の認識の内容のことである。」（P163）

「人間に依存しない……人間の認識」とは一体いかなるものなのか。八神のみぞ知るVではないのか。（ここに「マルキシズムはそれ自身神学の体系をもつ」として唯物論に直接「ヘーゲル始元論」を導入する武市健人の根拠がある―後述）

ともあれ、以上のようにスターリン主義的に歪曲された「唯物論」とは、マルクス主義唯物論＝唯物史観を、それとは異質な客観的実在論あるいはフランス唯物論的な機械的唯物論へと退行させるものでしかなかったのである。

それでは、かかる平板な機械的「唯物論」にたいして「反スタ」哲学の鼻祖黒田寛一はどういった内容で批判をなしたのであろうか。次にそれを見ていくことにする。

2 黒田寛一によるスターリン主義

「唯物論」批判とその限界

黒田はスターリン流の唯物論の實在論化にかんしてつぎのように批判する。

「思惟が存在を呼びおこすするのが観念論であり、思惟から独立に存在する『実在』を承認するのが實在論である。だが、思惟から独立したこの『実在』は存在を感覚されうる純粹に物質的＝自然的なものとする立場も、またそれを精神的＝神的なものとする立場も、いずれも實在論に含まれる。實在論においては、この『存在』の性格はまだ規定されない。さらに、この實在論上の問題が宇宙の根源にかんする存在論上の問題にまで徹底的に追求されるとき、精神的なものを根源とする精神主義と、物質的なものを根源とする唯物論どにわかれる。」

「ところが、公認の現代唯物論においては、實在論・認識論にかかわる問題と、宇宙論・存在論にかかわる問題とが、区別されることなく唯物論Vとして一緒にとりあつかわれている。だから、唯物論Vという概念は、あるときは實在論のいみじに、またあるときは宇宙論のいみじにもちいられる。」（以上黒田「現代唯物論の探究」P293）

それでは、かかる「唯物論と實在論の混同」を、黒田は何をもって克服せんとしたのであろうか。――それは、他ならぬ「ヘーゲル始元論」であった。

「ヘーゲル弁証法の基本構造の解明からして唯物弁証法にも始元論を貫徹させ、もって俗流化した唯物弁証法の反措定とする武市健人の業績」（黒田「ヘーゲルとマルクス」P13）に倣い、

「マルクス主義的世界観の第一次的な条件となった（と黒田が勝手に思いこむところの――湯沢注）」「弁証法的唯物論の原理（＝始元）である『物質』の確立」（同P15）をもってその解決の方向を黒田は求めることになるのである。ただ黒田は、「ヘーゲル始元論の適用のマルクスの限界とは……対象的自然を認識するための思惟方法＝構成作用にのみ、ヘーゲルの始元論が適用される」（同P111）として、存在論に始元論をもちこみ「マルキシズムはそれ自身神学の体系をもつ」とする武市をしりぞけつつ、「弁証法的唯物論における始元＝原理つまり宇宙の实体としての物質は……存在論的には規定しえないところの無規定な物質」（同P73）としている。ところがこの黒田の言葉にはごまかしがある。ここで黒田は「始元などない」と言っているのではない。すなわち「始元＝原理……としての物質は……存在論的には無規定な物質」であるといっているのである。「無規定的な」存在――それは「有」である。黒田は、はっきりと自らの体系の存在論に「神学の体系」としての始元論をもちこんでいるといわねばならない。「ヘーゲルとマルクス」の別な箇所でも黒田はこのことを卒直に表明している。

「物質は宇宙の实体として、宇宙的全内容をその中に自己矛盾的に内在化しているところの根源的な普遍的本質であり、運動を自己の内的形成とするのである。……かかる宇宙の实体である物質を、自己の哲学的体系の原理（＝始元）とするところこそ、弁証法的唯物論の優位性があるのでなければならぬ。」（同P63）と。

黒田は、「物質は絶対者として」あるのではないと一方では語っているが、「無規定的な物質」を始元となし、そのなかに「宇宙的全内容」を内在化させてしまいう限り、それは誰がなんと言おうと「絶対者」以外の何物でもないのである。それはまさに、「自由なる実体性」として、「自己のうちに自己を超越したものである」としての無限の内容を含むところの、自己にあらざるものを自己としてこの質料に

自己自身を述語する自己矛盾的な自己同一的一般者である」（梯明秀「資本論の弁証法的根拠」P196）梯の「主体的物質」を「弁証法的物質」として黒田が言いかえた代物でしかなく、あくまでも「一般者」＝「絶対者」の論理に他ならないのだ。黒田は「物質はイデオとして意義をもつ」（「ヘーゲルとマルクス」P54）といひ、「根源的には物質が主体性原理をもつことを意味する」（同P62）とはっきりと語っているのである。ここまで言って、どうして「絶対者」としてあるのではないなどと語れるのだろうか。

かくして、黒田哲学体系は、その「始元」に弁証法的自己運動をなし、「イデオとしての意義をもつ」物質をもつことにより、これまでのスターリン主義的に歪曲された實在論的「唯物論」を自己の体系の「下位的なもの」とする――すなわち「述語」化することをもって壮大な弁証法的「全体哲学」を構築したのである。かかる作業は、まさにヘーゲルが、スピノザの哲学体系を「下位的なもの」として自己の哲学体系に包摂しつつ、弁証法的な「絶対的観念論」を形成していったことの踏襲として、いわば「絶対的唯物論」の形成である。

それでは、この黒田による「絶対的唯物論」ははたして、マルクス・エンゲルスの思想的地平に到達しており、これをさらに発展させたものとしてあるのだろうか。

結論からいならば「否」である。なぜか？――それはマルクスがヘーゲル主義を突破し、真の意味での唯物論＝唯物史観を創出していった「ド・イデオ」の地平をふりかえてみるならば鮮明となるであろう。マルクス主義的唯物論＝唯物史観の地平とは、まさにヘーゲル哲学体系からの脱却をもってはじめて展げる地平に他ならないのである。

黒田の「始元論」導入における苦闘と挫折は、「経哲草稿」期でのマルクスの苦闘に類似しているといえる。ただ異なるのは、――

マルクス主義哲学〈認識論〉をめぐる問題

——公式マルクス主義の批判に向けて

徳 俊 沢 洪

われわれは、内的な決断を己に課して階級闘争に立ち上った。それは、被抑圧民族人民の解放が己の人間のな生の充溢に同一なものとして、そしてその世界観は、解放の哲学Ⅱマルクス主義として。しかし、現在の主流的マルクス主義理解は、公式流の客観主義的な人間性とは峻別される物質の洗礼を受けた世界観として存在している。革命が最も人間的な決意によって、人間の尊厳に満ちあふれたものとして行なわれるにもかかわらず。

われわれは、この公式マルクス主義に対して、むろん最も具体的な実生活から実践を通して乗り超えを計っていかねばならない。と同時に、その世界観そのものに対しても根本的な批判と、われわれ自身の哲学を対置していかねばならない。本稿では、いわば公式流の客観主義を認識論的に問題にする、つまり世界観構築の基礎がどのようなものであるかを問題にし、公式マルクス主義批判の観点と、真のマルクス主義形成のための立脚点を探究することを主要課題としていく。

公式マルクス主義（認識論）は、「反映論」として設定され、素朴的實在（物質）が何にもましてその体系の前提に置かれ、人間認識はただにその實在を鏡のように反映するものとしてイメージづけられる。人間の精神をいうにも、（物質の一過程）としての脳髓というひからびた表現がされるだけである。だから真理は何か、と問うてみたところで實在と自己同一な精神などという、類型と形作られたものとの関係のごとき無味乾燥の代物ではない。日本に、この公式が輸入された後、日本独特の思想形成として、この人間的なもの欠如を補わんとしたのはむしろ当然のことであったといわねばならない。しかし、結局その努力も公式流の土台に主体性をはりつけた以上のもではありえなかった。例えば梯明秀である。

このところが致命的なのだが、——マルクスは「疎外論」として己れの残骸をのりこえ、唯物史観の地平を切り拓いたのだが、黒田は挫折しながらもなお己れの残骸にしがみつきヘーゲル禍から一歩も足をふみだそうとしないことである。

では、当時のマルクスは一体何が問題だったのか。それはA02 Vで明らかにしたように、ヘーゲル体系の「主述顛倒」によって主語に立たされた「現実的人間」では、それはあくまでも、「相対有」でしかありえず、決して世界・歴史の原理を担う「主語」たりえないということであった。そこでマルクスは「現実的人間」を再度「下位的なもの」となし、述語にくりいれることをもって、「類の本質」を主語にするのである。「類の本質」すなわち「人間をも自己の一部とする自然」であり、「自然をも自己の非有機的体となす人間」を原理とするフォイエルバッハ的自然主義Ⅱ人間主義の立場である。

しかしながら、重要なのはこうした「類」であるとか「人間（なるもの）」といった「普遍的抽象」を結局のところ拒絶することをもって、すなわちヘーゲル的な、存在論的基体の追求といった「疎外論」的発想そのものを超え出たところにはじめてマルクス主義の地平は展けたということである。なおこの内容に関しては前述したので重複はさける。

にもかかわらず、マルクスが自らをマルクシストへと飛躍させていったふみ台としてあった「疎外論」——このマルクス主義の残骸にとびついたのが黒田だったのである。

「経哲草稿」の地平Ⅱ「自然主義Ⅱ人間主義」にとびつき、ここから直接物質の概念を規定したのが武市を継承する田中吉六であった。すなわち物質とは「人間主体を介入せしめた『自然』あるいは『社会的物質』」（田中「史的唯物論の成立」P34）として規定されることになる。これに対し武谷三男の「原初的主体性」梯の「主

体的物質」を継承し、即自的・先在的自然をも含め、それを創造する物質の「主体性一般」を対置し、批判することをもって自らの物質観を形成したのが黒田だった。（彼の物質概念については前出）

たしかに、こうしたかたちで実現された「主体的唯物論」は、先にも指摘したように「客観的實在論」一辺倒へと後退しつつ、機械的唯物論へとマルクス主義をおとしこめていったスターリン主義哲学に対しては一定有効な批判となったことは事実である。つまり、スターリン主義者たちがマルクス主義唯物論Ⅱ唯物史観をヘーゲル以前のフランス唯物論的な地平へと後退せしめていったことに対して、再度ヘーゲル哲学圏内へと「唯物論」を「進歩」させたという意味においてである。そしてまた、かかる意味において黒田は真正銘のヘーゲリアンでしかないという「唯物論的事実」についてわれわれは知らなくてはならないのである。

6・15安保講演集 二〇〇円

日米安保体制 その歴史 三〇〇円
と現段階

76年天皇在位50年式典粉砕闘争冒険集 五〇〇円

日本帝国主義と現代天皇制

靖国、改憲策動、帝国主義天皇制攻撃と闘う絶好の武器

全国労共闘機関誌

月刊 闘う労働者 定価 三〇〇円

序

宇宙的必然性にもとづく物質の自己運動が、天体史的段階↓生物史的段階↓社会史的段階(人間史)へと発展してきた。そして最後のこの社会史的段階において「高い完成度に達した物質の産物、すなわち脳髓の産物(スターリン)精神をもつ人間が、物質(自然)を作り変えてきた。しかし、資本主義社会に入ると、生産的労働者が自分の生産した当のものを自分のものとして感じることができない疎外の構造に、己れを無と感ずる立場に追いこまれる。だからこそ自己の關係する社会を批判的に対象化できる位置にたつ。ここに認識されたものが科学としての世界観(『資本論』)である。そして人間間の矛盾としての資本主義の構造を把握しうるプロレタリアこそが、次の歴史の担い手として共産主義を打ち出すのである。

歴史の進歩、歴史のいくすえを決定するという意味での歴史『物質の自己運動の潜在的形相(『生産的労働者』)、この内容を主体的に自覚するのが梯哲学の公式プラスムとしての主体的唯物論の根拠である。

ここに到っては、冷たい客観主義的實在『物質がゴジラのごとくふくれあがり、しかしながらそれを自覚するということがいわれたにすぎない。むしろ、この世界観を形成するに当って梯は、ヘーゲル体系をそのままもってこようとさえしている。われわれは、ここで認識論的に問題をたてることを通じ、公式マルクス主義およびプラスムの主体的唯物論をも批判の俎上に載せ、本来ありうるべきマルクス主義の地平を確認していこうというものである。

ここでは、最初に公式マルクス主義(認識論)の主要なガイストである反映論を把みとり、後半において彼らが論拠とするエンゲルスをを用いて、公式流の見解に対する批判を行なっていく。

把みとり批判をなしていかなばならない。ただし、批判の為の批判は何をも生みださない。以下、公式マルクス主義認識論のガイストを把みとってみる。

〈精神と物質〉

公式マルクス主義認識論は(物質)の先在性を主張することから始まり、これまでの歴史が、全て物質の発展過程として捉えられ展開される。ここでは、(精神)は「有機的な生命をもつた」物体『動物からその中枢神経系統の進化として説明され、かのI・パブロフの条件反射説をもつて(思惟することのできる人間)にまで科学的説明が加えられる。ここでは、精神生活『脳髓の活動と規定され、意識及び感覚と対象的諸關係との生理的關係を問題としている。それは、物質的刺激↓脳髓に発生する(第一信号(感性))↓(第二信号系(言語))という内容において理解され、この第二信号系こそが、人間に特有のものであり一切の抽象・思惟を生みだす根拠として考えられる。人間はこの第二信号系『言語をもつて一切の思考及び觀念をもつとされる。この第二信号系は、第一信号の信号として機能し、第一信号から進化したものであって常に物質に帰属している。このような前提に基づき、精神的過程は脳髓の過程、物質的器官の過程、故に意識的実体は考えられてはならない。ただ物質の先在性をもとに、意識(物質の一過程)が物質的世界を反映するものとして説かれる。觀念論は、この意味で精神の先在性、及至は精神の実体を措定し、(内省)という精神内の觀念的枠組を以て(自我)(無我意識)を実体化するということであり逆転した關係として批判がなげかけられることになる。

〈反映論〉

「意識は脳髓の生活過程」とするこの立場での反映論は、(イ)物質

I 公式マルクス主義認識論・反映論

II 〈反デューリング論〉(自然の弁証法)(ヘルドヴィツヒ・フ

オイエルバッハとドイツ古典哲学の終結(フオイエルバッハ論)を通じての公式マルクス主義(認識論)批判

- a、三著作の紹介
- b、公式マルクス主義哲学(認識論)批判の視点(F・エンゲルス三著作から)
- c、三著作の地平
- d、まとめ

I 公式マルクス主義認識論・反映論

公式マルクス主義認識論・反映論は、物質一元論を前提にしつつ物質的諸關係と、「高い完成度に達した物質」物質の過程としての脳髓(『精神)との關係として説かれる。ここでは、公式マルクス主義が、前提としてもつこの(物質)一元論が、元来『物質』なる抽象的演繹命題(体系構築における端緒)を立てるといふエンゲルスの(自然の弁証法)の(注意)(国民文庫・自然の弁証法P三五四)を無視したものであるということ踏まえなければならぬ。「物質そのもの」ということは純然たる思考の創造であり、抽象である。われわれが……物質(Materie)という概念のもとに(存在するもの)を(総括するとき、われわれはそれによってそれらの物質的差異を度外視する。だから……物質そのものというものは、感性的『現在のなものではない」。エンゲルスはここで、(物質)の措定そのものを排斥する。それは公式流の見解を批判する際適用できるだろう。しかし、公式マルクス主義を批判する場合、乃至は真のマルクスの復権といった場合、公式マルクス主義の総体に互る体系的連関を

的實在に次ぐ派生的なものとして精神をおき、脳髓は第一信号を経て『感覺器官を経て第二信号として送られ形成された(共通な特徴『概念)を様々に組み合せる(觀念論の根拠もここにある)。(ロ)この脳髓の作用は、反映されるプロセスに知覚、思惟という形態で意識に反映される。ここにいう知覚は、眼球における網膜上の作用、色の感覺などをさし、思惟は命題として「思惟という形態」をとって翻訳されたものをさす。(イ)この反映は、生命をもつ有機体の周囲と能動的關係によって形成される。有機体が環境との間に現実的關係をもつて条件づけられた能動的過程の中で精神的発展をなす、つまり反映である。なお、この反映は精神自体においても再生産され、夢・錯覚・幻覚を生みだす。(ニ)人間の意識は経験と社会的活動によって、社会的諸關係によって条件づけられている。意識はこうして定立される(ロ)は、能動的所産として(精神)を生み出す。

以上の反映論の反映論たる部分は、「精神は身体から独立に存在せず、精神は二次的であり、脳髓の機能であり外界の反映(レーニン)という物質に精神的根拠を帰属させる内容で理解される。また、この人間の進化の過程は、思惟能力に到る猿と人間の差として手の使用があげられ、それが生産的活動の端緒となり社会を構成し、社会を媒介として進化する。「人間の進化は生物学的進化ではない」。人間の進化は自己の能動的所産によって、逆規定される、つまり、「人間が進化させるものは彼の社会的組織であり、彼の技術であり、彼の文化と知識であり、自分自身と外部の自然に対する彼の意識的支配である」。それは、社会を媒介とする人間の脳髓の諸機能の發揮とともに、しかし本来的に労働↓社会的活動の基礎↓の歴史的意義を力説し、精神的諸機能(思惟・言語)は労働によってこそ基礎づけられるということを意味する。

〈言語・抽象的観念・イデオロギー〉

言語は、さきに触れたように第二信号系として物質の刺激、しかも労働という能動的行為を媒介にしたところからみることができるとされた。であるから発生の史的にも言語は「人間の生産的活動の発展に直接に結びつくところの特殊な経済制度に奉仕するものではなく制度が消滅するときに消滅するものではない」。一過性的な経済的土台にのみ位置を与えられるのではなく言語は人間の生産的活動に直接むすびつく交通として考えられる。つまり上部構造には直接属さない特殊な位置をもつことになる。これは言語が一定度の——言葉、文法上のゆっくりした変化は認める——不変的位置を与えられることにより、〈基本的言語〉の蓄積Ⅱ発展として図式化されるためである。また、これは論理についても同じことが定議される。論理は上部構造ではない。これは、言語をもって観念作成され、観念の交換は言語においてのみされるという思惟のあり方によって、更に思惟はそれ自体命題構成の論理的原理を含み、又命題間の論理的立言の原理をも含むということから言語構成Ⅱ思惟の諸法則Ⅱ論理となり、そこに当初的言語の規定がもちこまれることに根拠づけされる。(論理学とは区別)

抽象的観念は、ここではすでに思惟・観念言語にみられたようにそれ自体根は感覚知覚にもとづくところの、更に意識的存在として考えられる。当然、ここでも起源は労働であり、それ自体社会的産物(人間相互・人間と人間外・人間の現実的存在条件などの反映)としてあり、総じていうならば物質的活動と物質的交通に規定されたものとしてある。しかし抽象は、社会的諸関係による抽象のレベルの限定付けという枠をもちながらも、観念自体が感覚を通じ知覚された諸対象の共通の特徴をもつ意識(Ⅱ概念)という枠を生産諸関係

る。その両科学の差異は(Ⅰ)階級の利益による研究の妨害(Ⅱ)集团的支配としての自然科学に対して社会科学は特殊階級(Ⅰ)階級のイデオロギー故の先入見の混入である。このように自然科学と社会科学の大きな差異はあるにせよ、総体としての科学は、常に階級的イデオロギーを混入させているのであるから、上部構造としての性格をもつとされる。だが、科学は直接的生産の必要、その結果生じる社会的交通の必要に結びつけられており、客観的な事実と法則を反映するという点でどんな経済的土台にも有効であるとされる。(上部構造ではないということなのか?)

〈真理〉

「真理とは観念と客観的实在とが一致することである」。この一致は「部分的『近似的』な一致である。既に反映論が、实在の精神的反映であつて、その同一性を軸に展開されるものである以上、この真理論は当然の帰結として提出される。ただし、同一性が確保されるものと、そうでないものとの二つに分けられる。いわゆる絶対的真理、相対的真理といわれるもので、前者は事実言明についてなされ、後者は必要条件として言明されることをさす。後者はとりわけ、科学が確立する諸法則について該当し、それが相対的である所以は絶対的真理としての法則の不確立に根拠をもつ。又、この相対性、絶対性は、主観性と客観性ともいい代えられる。「弁証法的唯物論にとっては、相対的真理と絶対的真理とのあいだに越えがたい境界は存在しない……マルクスとエンゲルスの唯物論的弁証法は、無条件的にみずからのうちに相対主義をふくんでいるが、しかし相対主義へ還元されることはない。すなわち、それはわれわれのすべての知識の相対性を認めるが、それは客観的真理の否定という意味ではなくて、この真理へのわれわれの知識の接近の限界が、歴史的に条件づけられているという意味で認めるのである」。であるから、相対的真理

の発達によってこえ、感覚知覚外の観念として、直接に知覚できない事物の性質・関係などについての抽象Ⅱ抽象的概念が生まれる。だがこの抽象として、源泉は客観的な物質的世界であり、この抽象的観念は、分業による精神労働・肉体労働という根拠によって発展してきたとされる。

この抽象的観念をもとに、体系的な見解Ⅱイデオロギーが仕上げられる。ただし、これは抽象の段階において、いわば観念が一人歩きすることにより、感覚知覚を通じたところの現実性を喪失している。また当然イデオロギー形成は、要因としての科学的裏付けが不十分であるのに、支配的階層によって形成されるが故に観念的不鈍物Ⅱ幻想の類を含み、なおかつ階級的であるとされる。ただし、客観的实在を反映して形成されるのが前提である以上、いわゆる科学的真理が含まれる。尚、この科学的根拠を最大限にもつものが、ここでマルクス主義とされる。

〈科学〉

科学は、そのイデオロギー的幻想を払拭したものととして成立する。それは実践活動における真理の発見であり、生産過程で引き出された諸観念の中からとりわけ自然科学として成立する。自然科学は、生産過程の中の蓄積された観念・知識の総和であるが、これは生産そのものとは別の作業、特殊な研究Ⅱ普遍化と体系化による。これは精神労働であつて、生産とは切り離されているが故に、技術として再び生産関係に適用されるという位置をもつ。そしてそれは種々な階級の手中で指揮と管理下におかれ、手段・用具として利用されてきた。故に階級の利害は当然反映されるものとされる。またその発展過程において、イデオロギー的先入観が混入されることにより体系自身に階級性を付与してきた。社会科学の場合、自然科学と異なりそれを規定するのは自然科学Ⅱ生産であるのに対して階級闘争であ

理のうち客観的实在を、そっくり全部、完全に忠実に再生するのではなく近似的に↓絶対的真理の一部を再生するということである。

以上、公式マルクス主義のガイストを、その实在論的認識論の体系をそれぞれ項目にわけ触れてきた。マルクス主義認識論として、限定して開陳するまでもなく、既に前号「若きボリシエビキ」において湯沢「ド・イデー」ノートに言語の問題、イデオロギー(法等)の問題、諸点についての原則的確認が総体に亘つて載せられているため、多くここでは省くことにした。もちろん公式との明確な差異がない点に關してである。全体を鳥瞰して公式という認識とは、客観的实在のできる限り正確な反映として確立、点検された考え・見解・命題の総和といふことができる。

ここでは、公式としての見解としてコンホース「弁証法的唯物論入門・第三卷・認識論に多く依つた。なお、唯物論哲学に關してその立脚する前提についてのみ若干スターリン「弁証法的唯物論と史的唯物論」から引用を加えておく。

「哲学的唯物論は(Ⅰ)世界は、その本性からして物質的である。世界の多様な諸現象は運動する物質のさまざまな姿容である。弁証法的方法によって確認される諸現象の相互連関と相互の被制約性は、運動する物質の発展の合法則性である。(Ⅱ)哲学的唯物論の出発点は、……物質・自然・存在は、意識の外に、意識から独立して存在する客観的实在である。物質は一次的である。なぜなら、物質は、感覚・表象・意識の根源であつて、意識は二次的・派生的だからである。なぜなら、意識は物質の反映であり、存在の反映であるからである。なぜなら、思考は発展して高度の完成段階に到達した物質の産物である。すなわち頭脳の産物である、そして頭脳は思考の器官である」

Ⅳ 《反デューリング論》 《自然の弁証法》

《ルードヴィッヒ・フォイエルバッハとドイツ古典哲学の終結》(フォイエルバッハ論)《を通じての公式マルクス主義》(認識論) 批判

a、三著作の紹介

三著作をもつての公式流認識論批判の前に、まずこれら著作の簡単な歴史的位置を見ておく。このエンゲルスによる三つの著作は、ほぼ一八七三〜一八八八年の間に執筆されている。それは、マルクス・エンゲルスが「資本論」第一巻第二版を既に刊行し、第二巻、第三巻へと叙述を進める過程であり、又政治的活動として各国労働運動の(とりわけドイツ社会民主党への)指導に当る時期である。とりわけ、「反デューリング論」「自然の弁証法」は、「資本論」執筆に没入するマルクスとエンゲルスとの注意を大きく喚起した数学・自然科学を中心に研究するものとして執筆されたものである。一八七三年、マルクスに「自然の弁証法」の草案を手紙で書き送り、エンゲルスは資料収集を行っていたが、七五年ドイツの革命運動に重大な危機が訪れることによってその叙述は中断されることになる。それは、かのラッサール派、アイゼナツハ派の合同党派である全ドイツ社会労働者党(社会民主党)の指導部、とりわけベルンシュタイン、ベーベル等が当時流行しはじめた亜流の変革の哲学、デューリング哲学にとりつかれ、革命派リープクネヒトの要請などをきっかけに急ぎデューリング哲学の批判(Ⅱ「反デューリング論」)にとりかかったことによる。だから当然にも「反デューリング論」

われわれはどのようにしてこの哲学から出発し、どのようにして離れたか」を「手短かにまとめて叙述する」(フォイエルバッハ論)という目的で出された。この小冊子には、晩年のエンゲルスのヘーゲル哲学・フォイエルバッハ哲学の総括とマルクスとともに生んだ史的唯物論・弁証法の問題にきわめて簡潔な言明がなされている。

b、公式マルクス主義哲学(認識論)批判の諸点(F・エンゲルス三著作から)

Ⅰで確認できるように、公式マルクス主義哲学(認識論)は、精神に対する客体的實在の先在性を主張し、精神はあくまで物質の過程としての脳髓に対象的物質が、鏡のように反映したものである、と把える。この認識論は、その論拠として、パブロフ条件反射説を用いることによって、きわめて実証的な科学性を帯びたものとして構築されている。たしかに、生理学的な視点からは物質↓脳髓による鏡的反映が立言できないわけではないだろう。この点に関しては、エンゲルス自ら著作の中で公式流の見解を裏打ちする記述を行なっている。

「哲学自身は、この過程(世界の生成・消滅)が思考する脳髓のうちには反映したものにすぎない」「精神自身が物質の最高の産物にすぎない」(「フォイエルバッハ論」)

しかし、この認識論を基礎にする世界観を採った場合、われわれに迫る真理は単なる客体的實在と同一性をもつ精神という平板な、その意味でこそ唯物論的世界観でしかなく、いわば人間学的なところでの「生きる価値」「人生観」「実存」という類がスッポリ欠落しているのではないだろうか。人間学の欠落、かつて唯物論者たらんとしたフォイエルバッハは、この点にこそ最大の疑念をさしはさみ、小さな田舎の時代遅れの哲学者になることを覚悟して、革新的唯物論と、徹底した人間主義の得体の知れない齟齬の中で苦悩に叫喚し、

の中に、「弁証法的構成を自然の中にもち込むというのではなく、この法則を自然の中に見つけたし、自然の中から展開する」という「自然の弁証法」執筆に向けた当座の研究成果は生かされている。尚、第二篇、第一〇章はマルクスによる執筆。又、「空想から科学へ」は序説・第一章第三篇、第一章、第二章に手を入れたもの。

一方「反デューリング論」によって中断された「自然の弁証法」は、結局刊行されずじまいとなり、われわれが手にすることができるのは、スターリン時代に編輯されたものであつて論文の配列も書かれた時代がばらばらで、エンゲルス自身の思想的変遷を考慮した場合、読むにあたって注意が必要である。「自然の弁証法」は、七三〜八三年、マルクスの死によってエンゲルスが「資本論」編集に全力を傾注するまでのおよそ一〇年間にわたる研究成果、断篇であり、体系的な叙述ではない。ここで参考に上記両著作の内容項目をあげておく。

反デューリング論(ドイツ版岩波文庫)

序説・哲学・経済学・社会学

自然の弁証法(ドイツ社会主義統一党中央委付属M・L研編・国民文庫)

計画草案・序論・「反デ」への旧序文・心霊界での自然研究・弁証法・運動の基本形態・運動の尺度・仕事・潮汐摩擦・カントとトムソン・テート・熱・電気・猿が人間化するにあつての労働の役割・科学史から・自然科学と哲学・弁証法・物質の運動形態・諸科学の分類・数学・力学と天文学・物理学・化学・生物学・束の表題と内容目次

前二著作に較べて、マルクス亡き後に執筆された「フォイエルバッハ論」は、まえがきに書かれているように一八四五〜四六年にかけて書かれた「古い原稿」(Ⅱ「ド・イデ」)が「完成されていない」ので「ヘーゲル哲学とわれわれとの関係について、すなわち、

都落ちした。「唯物論は、私にとっては人間の本質と知識との建物の基礎である。しかしそれは、私にとっては……建物そのものではない。後方に向つては私は唯物論者たちに賛成するが、前方に向つては賛成しない」。そして彼は、世界観をただ「愛」という抽象に溶解した。

公式流の見解、それはわれわれに同じ不安を懐かせはしまいか。フォイエルバッハ哲学を見ていくと、彼の唯物論的立場が、まさに公式流の諸説に近似、あるいは等しい発想であることが解る。

フォイエルバッハ哲学は、主に認識論として(感性)を重視した人間意識の外的存在の対象化ということから構成されている。それは、彼の哲学の原点であつて、「血のかよつた」感覚、「生きた人間」の感性をのみ媒介としてあらゆる人間の思惟が形成されるというものである。「対象認識↓人間意識の形成」を主要設定として展開されるこの世界観は、根幹に「我れれ汝」、「我れれ實在的事物」という二つの対象化の領域を持ち、前者が人間が人間としてある所以を自覚させる根拠として(Ⅱ類的存在としての人間なるもの)、後者が彼自身、充分展開していかないが物質を対象化するところの「唯物論」的基礎を与えるものとして把えることができるだろう。この場合、「我れれ汝」の認識過程において、人間あるいは抽象の根拠をも見定め、いわゆる神的な存在が決して実体的に存在するのではなく、単なる人間の思惟の、図式的にいうならば「我れれ汝」として成立した「類的人間」のもつ精神を「我れれ精神」として抽象化したもの、いうならば人間精神を外化し対象化したものにすぎないとして神学批判を行なつた画歴史的な意義は周知のことであろう。しかし、ここで問題は彼の哲学がどのような設定をもつて「唯物論」を提出したのか、である。

彼の哲学的発想の主要命題は、批判的にいうならば無前提的な、代表見本たる「類」を指定し、それがそれ自体として成立する根拠

を「対象化」(自己自身の外化)の論理に求め「我れれ汝」「我れれ実在的事物」として展開したにすぎないことである。平たく言えば、人間が自己を類存在として捉えるには、自分が他の人を見る(自己自身を外化する)ことによって、それ以外のものから質的差異を見いだし(この場合「意識」があるということだが)、「俺は人間なんだ」と確認することである。さて、問題なのは「唯物論」である。これまでのような前提にたつと、人間と実在的事物間においては、認識論的構図にどうしてもまた無前提的に「物質」が指定されざるをえない。何故なら、「類的人間」が関係づけられる当の相手が実体的なものとしてなければならぬからだ。フオイエルバッハの場合、ここに彼がさきに引用した自己懂着に陥る根拠があるといわねばならない。対象化の領域が人間であるならば、愛に、そして物質であるならば「唯物論」という。

フオイエルバッハ的世界観にみることでできるのは、まさに以上のような二元論的な構造である。対象化の一方に、叙述は充分なされていないが物質なるものを実体的に設け、それは人間なるものと有機的に連関づけられていない。自然主義Ⅱ人間主義とはいうもののそこでは、機械的に物質の構造を論じる傾向に陥りがちである。元来フランス合理主義哲学として、デカルトによって築かれ、精神—物質にふるい分けそれぞれを別に論理づける発想は、フオイエルバッハにおいて「人間学」と「唯物論」の分離として結実したのである。

公式マルクス主義哲学は、物質が先在するという基礎から、精神をも位置付けんとするものであった。この物質一元論は、結局「物自体」から全て解き明かすという「フランス流唯物論」と同根のものとしてみないわけにはいかない。レーニンは、マッハとの論争において、むしろこの物自体は人間認識と関係なしに存在すると主張してさえいる。この論理展開でいくと、結局精神—物質の二元論的

諸物質の総体」であり、「運動そのものとは、感性的に知覚しうるあらゆる運動形態の総体に他ならない」。「すなわち、物質とか運動とかいうようなことは……略語に他ならない」。物自体という総称名辞を設定することは、「科学の域を脱して空想にはしる」ものであり、「科学的認識には一語をもつけ加えない」。物自体の発想は「純然たる空語」として扱えねばならない。

エンゲルスのこの叙述は、公式の立場Ⅱ物質が人間とは無縁に自己運動し、精神に反映するという平板な二元論的關係(認識論上の)そのものを排斥する観点を打ちだしている点にまで、敷衍させて考える必要があるだろう。フランス流機械的唯物論と根底において同一の発想をなし、エンゲルスの乗り超えんとした地平をむしろ後退したこの公式流の哲学は、物質—精神への鏡的反映という認識論的構造をしか有しておらず、結局物質の運動過程Ⅱ存在論の「自覚」しか問題となりえない。物質一元論の公式流の線上では、物質の機械論的把握Ⅱ実証主義科学認識、あるいは端緒Ⅱ物質とたて、その自己運動過程Ⅱ世界とする梯明秀流の物質の自己運動の主體的自覚という認識しか提出されようはずがない。(この点については別論文として展開されねばならない)

ともあれ、公式流の発想が、フオイエルバッハとともに「二元論(精神・物質)を設けることから機械的唯物論と、精神的実体の二律背反を逸れるものでないことが確認されなければならない。

この二元論的発想、とりわけフオイエルバッハの「感性的事実」(Ⅱ人間学)の背反する二つの世界観への分裂は、もちろん総体的批判としてこの構造が感性的に与えられた対象そのものを、人間の活動的所産として把握せず人間という抽象、事物という抽象のみが感性を媒介に形成されてしまっている(静的)なものではないという「ド・イデ」の内容を踏まえなければならない。結局、フオイエルバッハ的世界観、公式流の世界観が、物質と精神の離反の統

発想を根底にしつつ、物質先在性を主張し、いわば機械的唯物論が人間に對置されるという客観主義的世界観が、よくて裏返しにフオイエルバッハ的世界観Ⅱ愛を主張するというギャップに陥るにすぎない。

元来、このように公式流の見解が、物質の一元論として定式化される過程には、レーニンの「唯物論と経験批判論」に著されたマッハ主義者との論争が大きく起因している。E・マッハの認識論は、大まかにいって感覚によって得られたもの(色・音・圧力・空間・時間、等)が世界の本来の要素であって、この人間に表象された「内容」相互間、ないしは人間感覚と表象の連関性を明らかにすることが、主要な課題としてたてられる。その意味で物は感覚の複合なものであって、(全世界は、私の表象であって物質が基底となる)のではない。レーニンは、こうしたロシア・マッハ主義者、ボグダーノフらの唯物論批判に応えるため「しいられた論争」(Ⅱ「唯物論と経験批判論」)を行なったのである。この論争で、レーニンはマッハ主義者に対して「物自体は存在するか」と反問し、論駁しようとした。いうならば、物質一元論(精神に対するものとしての)をもつての「唯物論」形成は、このような経緯の下になされたことを踏まえねばならない。レーニンは、ゴリキアの手紙に「私たちは単純なマルクス主義者です。哲学はよく読んでいません」といっている。しかし、だからといってレーニンがダメなのではなくて、むしろマッハ主義者によって揺らぐ党をリゴリズムをもって、不馴れな哲学にいどみかかっていった勇氣をこそわれわれは見ならうべきである。

批判は別である。このような公式の基礎を築く根拠ともなった「物質」の指定は、むしろエンゲルス「自然の弁証法」において次のようにしりぞけられている。

「物質とは、物質という概念がそこから抽象されてきたところの、

一に答えきれない代物でしかないことがここで確認されるだろう。

エンゲルスはこのような理論的陥穽を乗り越えるものとして、フオイエルバッハ的アポリアを前提に「フオイエルバッハ論」で次のような新たな設問をたてている。

(フオイエルバッハの唯物論は)「自然がすべての哲学とは独立に存在している。自然が土台であって、自分自身の産物であるわれわれ人間はその上で生まれ育ってきたのである」という唯物論的前提があるにもかかわらず、一方で宗教的な「愛による人類の救済をかけた」ていた。この相反する命題は、「すべての哲学の、とくに近世の哲学の大きな根本問題は、思考と存在とはどういう関係にあるか」という問題である」に帰結する。そして「哲学者たちは二つの大きな陣営に分裂した。自然に対する精神の根源性を主張し(た者は)観念論の陣営をつくった。自然を根源的なものと見なした他の人々は唯物論のさまざまな学派にはいる」。「観念論と唯物論という二つの表現には、右に述べた以外の意味はない」。フオイエルバッハのいう唯物論とは、このような二元化された意味での「唯物論」である。つまり、「フオイエルバッハは……(唯物論を)一八世紀に現われた特殊な形態と混同している」。「前世紀の唯物論は、大体において機械的であった。……デカルトにとって動物が機械であったように、一八世紀の唯物論者たちにとっては、人間が機械であった」。そしてそれは、「世界を一つの過程であると認識すること、たえず歴史的に発展しつづけている物質であると認識することができなかった」。これまでの唯物論は、このような二極化した一方の面として形成されてきたということである。問題として再設定するならば、この俗流フランス唯物論、単なる自然科学的唯物論ではなくして、「歴史のおよび哲学的諸科学の総体を唯物論的な基礎と一致させてこのうえに再建する」、その意味においてこそ観念論・「唯物論」を止揚するということ、フオイエルバッハ的に再指定するならば、実在論的事物(機

械的唯物論」と人間学を再統一するということである。

以上、公式流の認識論の根本的に孕んでいる陥穽、實在論的発想、物質一元論がフォイエルバッハ的発想に軌を一にするものであり、マルクス主義の後退をしか提出していないことを把握してきた。主客のぶつ切り、公式流世界観の基礎に客観主義的物質によって人間学を充足しえず、だからこそ、日本における梯明秀、梅本克己らの実存主義的世界観の公式との合体ということが、必然的事態として成立したことが理解されるだろう。

C 三著作の地平

公式マルクス主義における「人間性」の欠落は、認識論的構造として設問した場合、フォイエルバッハ的発想上のフランス流唯物論の地歩は築きえても、(我々)の人間学の欠落は必然となることを確認してきた。そしてエンゲルス自らの出発点とするところが、まさに主客構造そのものを、すなわちフォイエルバッハが陥ったアポリアを超越するという点についても既に見てきたとおりである。さて、その方向が、マルクス主義に特徴的な概念である「実践」(主客構造を止揚する世界観)の契機として提出されていることについて確認しよう。

端的に表現するならば、世界を、あるいは己を認識する根拠を与えているのは、ただ「実践」という点にのみ求められなければならないということである。仮に、實在的世界、認識対象をそれ自体人間から隔絶して措定するとしても、本来われわれに与件される認識対象は、人間の実践的係わりと無縁に成立するのではない。従ってそのような想定をすること自体、憶測、類推、架空のそしりをまぬがれないだろう。むしろ憶測、空想などの類いの発想でさえ、実践の契機をもつ世界を材料としているはずである。逆に、実践をぬき

にしたところで精神的実体が考えられるであろうか。この点に関しては、むしろ公式流の反映論を持ち出して一定理解されるだろう。例えば数の観念にしたところで(ここでは自然数だが)具体的な實在の量的表現に他ならないのだ。カントは、かつて対象的實在(「物自体」)が識りえないものであるとして対象性を抜きにした人間理性のあり方を研究した。それは、結局実践ということをもって与件される対象から、普遍名辞(「〇〇自体」)を想像し、それが識りえないものだといったにすぎない。「物自体という空語を(認識の一つのあり方である―筆者注)自然科学のなかで適用すること」それは、「なにごとかを研究するというのはいったいなんのためのだろうか(自然の弁証法)」という反問によって意味をなくするのである。「もしわれわれがある自然現象を自分自身でつくり、これをその諸条件から発生させ、そのうえそれをわれわれの目的に役だたせることによって、この自然現象についてのわれわれの認識が正しいことを証明することができれば、カントの認識できない「物自体」はそれで終りである(フォイエルバッハ論)。「哲学的妄想(「世界が認識できない)にたいする……反駁は、実践、すなわち実験と産業である」(同書) マルクス主義における実践の意義は、認識論的にも以上のようにきわめて重大なのである。

「人間の思考に対象的真理を手に入れる力があるかどうか」という問題は、観念の問題ではなくて、一つの実践的な問題である。実践のなかで、人間は、自分の思考の真理性、すなわち現実性と力、此岸性を証明しなければならぬのである。実践から切り離された思考が現実的であるか、非現実的であるかについての争いは、一つの純スコラの問題である(フォイエルバッハに関するテーゼ)

実践ということの評価をまっぴら、われわれの世界観了解の根底に主客のぶつ切り構造を置くデカルト以降の発想を止揚する世界観が与えられる。われわれ、およびわれわれを取り囲むところの世界

了解世界観が、マルクス主義においてはまさにこの実践の契機をもって始めて形成されるのである。その意味で、フォイエルバッハ的に感官を通じて与えられる固定的な、静的な物質はありえず、人間の実践をのみ媒介として形成された認識対象のことごとくすべてが様々な関係性の中で、変化をもつて、動的なものとして存在しているということが把握されねばならない。「物質そのもの」として措定することをもって、精神への鏡的反映論を説く公式流の設定はフォイエルバッハ的な陥穽をもつおそまなものでしかないのだ。

この点に関してエンゲルスは、世界は運動し、推移するものであって、デュリングがごとき終局的真理の設定と自然をばらばらにし、全体の連関から切り離して考察する方法とを断乎として排斥し、「事物とその概念的模写」とを「本質的にそれらの連関、連鎖、運動、生成、消滅においてとらえる」ことが必要であると「反デュリング論」の中で主張している。物質を考えるに際しても、「物自体」がとらえられるのではなく、「物質は運動なしに考えられない(自然の弁証法)」のである。そして、このあるがままの世界の真相を把握するマルクス主義の心臓ともいべき方法論が、弁証法なのである。

世界を鏡に映して凝視したところで、われわれには何も理解されない。当然自身の思考において、再生産されねばならないのである。だが、思考的再生産をするには、まず一つの応答関係を設定しなければならぬ。例えば「人間とは何ぞや」の類いである。公式マルクス主義では、実体は物質だから答えもおして知るべしであった。先にみるように、実践の契機こそ最大の認識対象の領域とする真のマルクス主義においては、それでは満足しない。われわれの世界観は、「時代の諸条件の下でしか、またそれらの条件が許す範囲内ではか」ありえず、当の認識対象は「人間による自然の変化」をもってのみ与件され、「たんなる自然そのもの」などではありえないのだ(自然弁証法)。感官をつうじた、静観的に措定される「物

自体」などではありえないのである。むしろあらゆる認識は、結果として体系づけられたところの世界観思想は、時代の寵児としてのみ存在する。時代の内に生を享受する人間の思想は、一時代の興隆期をもって定着し、没落期にかけての矛盾によってのみ思想という名の下のり越えられるのだ。「ミネルバの梟は暮れなすむ黄昏を待つて飛びたつ」のである。

弁証法も、この限定的思想を体系づけるものに他ならないが、しかし、弁証法こそが時代を反映する方法である。周知のように、弁証法はヘーゲルに代表されるが、ヘーゲルにとってはキリスト教的な世界観を土壌として形成された。「世界は神である」、この時代精神を弁証法をもって語るのである。父なる神(普遍性の形式)↓その自己分割としての子なる神(他者を措定する特殊性の形式)↓聖霊(特殊の区別の止揚としての個別性の形式)、この三位一体的円環のプロセスが、総体として与件された「神」の観念を特殊性、個別性を媒介とする動的な連関として、キリスト教的な世界像にとっては現実世界を思惟的に再構成して「解った」とするのである。つまり、この観念的転倒の世界では、世界の本質である理念が、自己を分割し外化して自然、人間的有限精神を造り、そしてそれは思考せる精神によって自己反省的に絶対的精神と化す。これが普遍↓特殊↓個別の三モメントとして、即時↓対自↓即且つ対自、否定の否定としていわれるところの弁証法である。ともあれ、ヘーゲルがいう弁証法が何を与えるのかきわめて粗雑に表現すれば、一時代的制約の下での精神理念が認識対象であり、その総体にわたる直観的内容が、特殊の、個別的事情をもって具体化され、把握される結果、決して「〇〇〇〇」という悟性的な形式ではなくて、連関性をもって総体となす世界観が提出されるのである。もちろん世界観を論理化するに到る世界観以前の人間の認識のあり様を著す「精神現象学」がヘーゲ

ルには存在するが、ひとまずここでは省略する。

さて、大筋においてこのような弁証法は、マルクスにとつても重要な世界観構築の方法であり、「経済学批判」序説にみることでできる。

「現実的で具体的なものから、現実的前提から始めること、したがってたとえば経済学では、社会的生産行為全体の基礎であり主体である人口から始めること」から、その「表象された具体的なものからますます稀薄な一般的なものにすすんでいき、ついにはもっとも単純な諸規定に到達する」(『下向的分析』)そして今度は「ふたたび後方への旅がはじめられるはずで、ついにわたしは、ふたたび人口に到達するであろう。しかしそれは、今度は、全体の混沌とした表象としての人口ではなくて、多くの規定と連関をもつ豊富な総体としての人口である」(『上向的総合』)。

しかし当然ながらヘーゲルからそのままの形で弁証法は受け継がれていない。マルクスにとつては、以下のような内容でヘーゲル弁証法が換骨奪胎され、唯物論的に改作されている。「私の弁証法的方法は、基盤に即していえば、ヘーゲルのそれと相違するばかりでなく、正反対のものである。ヘーゲルにとつては、彼が理念という名を付して自立的な主体に転化した思惟過程が、その外的現象たるにすぎぬ現実的なものの創造者である。私にあっては反対に、理念的なものは、人間の頭の中で交換され翻訳された物質的なものにほかならない」。

以上の弁証法についての内容を踏まえるなら、ヘーゲルとマルクスが思想的出発点こそ異ならせている(前者はキリスト教的土壌で神学的観念の理念を、後者は資本主義社会という物質的な人間関係を土壌とする)ものの、決して認識論的には主客の平板な関係で捉ええない、弁証法的な思惟的再構成という要素を共通に存在させているのが解る。この点に関してマルクスに即してもう少しみてみ

る。

マルクスにおいて弁証法をもつての世界観の対象は「人間の頭」なかに交換され、翻訳された物質的なものであるが、それは「世界なるもの」ではなく、ましてや「物質的なもの」でもない。あくまで人間の実践領域での具体的な人間関係と自然との関係の生産様式として確認されている。だからこそ、理念であるとかの観念的妄想ではなく、「ド・イデ」の世界観構築に際しての唯物論的立脚点が確認されねばならない。「(1)生産、(2)要求、(3)生殖」の三契機をもつて始まる「(二)人間間的な協働」がそれである。この観点こそが、実践的領域の「世界観の対象であり、一切を根拠づける「関係」の基礎である。だから「類」とかの普遍名辞で総称される人間が、全歴史過程の主語なのではなく、「社会的諸関係の総体」が主語なのである(詳しくは湯沢論文参照)。この観点にたつからこそ、いわゆる真理も、善も悪も、絶対的な内容をもつて提出されるのではなく、関係性の総体として把握されねばならないのである。つまりは、人間認識の対象は、無規定的な「ただのもの」だの「抽象的な人間」「精神」とかの実体的設定を前提として存在しているのではなく「ひととひと」「人間と物質」の関係の生産関係という実践領域において成立するものが与件されているのである。

マルクスは、『資本論』の中で商品をもつて体系の論理的端緒として置いている。この商品は「単純な物質的なものではなく、人間の労働において物質と精神的要素が真に統一されたものとして資本主義社会を語る前提である」と考えられている。それは一つの存在、一つの時代の支配的な命題であり、一時代の普遍的なるものとの関係の結果であろう。資本論第一篇第一章第一節第三節には、商品が具体的な自然の変化の労働力の対象化として存在し、なおかつそれが他の商品と交換されることで具体性・有用性の感性的性格が漂泊され、抽象的なもの(「抽象的労働力の凝結体」)として定立されている。

これこそが、資本主義社会を規定する命題、論理的端緒なのだ。しかしこれは俗流公式マルクス主義認識論、反映論的前提「主客のぶつた切りでは位置づけられない。なぜならこの商品は、人間関係、社会的関係のなかで実体的な物であるかのごとく与えられたもの(「物象化」)でありさえすれ、ただのもの」ではないからだ。認識対象は、具体的諸事象と、各時代の支配的なエトスをもつて与えられ、その意味で諸規定、諸条件抜き(「物質」)なんか設定してみるところで、喰えもしない果物そのものを眼のあたりにして指をくわえているに等しい!ましてや、反映論的な、経験主義的な、実証主義的な視野で資本主義社会を眺めわたしたところで、何がでてこようか。問題なのは、弁証法をもつての時代精神(多少観念じみた言い方ではあるが)の思惟的再構成(といっても精神を抽象的に使っているのではなく、当然生産様式に規定され物象化されたもの、資本主義社会においては「資本論」第一章の「価値」をもつ商品が人間にとつての精神的価値を規定している)であるのだ。この点に関しては、梯明秀もいうとおり、商品は感性をつうじて対象化された事実のみ立脚して提出されるのではなく、抽象的思惟によつてとらえられた総体の論理的円環構造をもつて与えられる。「レーニン」の経験主義的把握によれば、近代ブルジョワ社会の内部的な経済構造の分析を主要な目的としたところの『資本論』において、マルクスは、この経済的細胞としての資本制的商品が、その内部構造の如何なる現象諸形態においても、われわれの感性的直観に直接的に与えられているという普遍的な事柄のゆえに、分析的研究の端緒を商品に求めた、というだけのことになるほかないだろう。「だが現代ブルジョワ社会に普遍的な経済的要素として……労働を貨幣を、その他等々を任意に、経済的に普遍的な事物として挙げることのできるのではないだろうか」。「マルクスは……単なる主観的恣意にとつただけのものとして」商品を選んだことになる。

ここに、マルクス主義「認識論」は、物質の反映として設定されるのではなく、感性的認識対象をまさに概念的に総体性をもつた連関として思惟的に再構成するということが必須の条件となっていることが踏まえらるであろう。むしろ、反映論的模写説は、経験主義的実証にマルクス主義を後退させて、何ら資本論構成の論理的端緒を位置づけることさえできない俗流実証主義科学しか意味していないのである。

問題はこう提起される。実践の契機をもつてのみ世界はわれわれのもとにあり、そこでの人間社会の中で物象化された各段階の支配的法則を、総体にわたる論理構造として頭の中で再生産することをもつて、始めて現実性をもつ世界を叙述する命題が案出されるのである。人間は、どのようにして世界を対象化するのか、もはや物質の鏡的反映などの素朴な設定ではありえないことが以上の観点によつて理解されるだろう。マルクス主義においては、弁証法をもつての思想的再生産が、「認識の存在論」として提出されているのである。

弁証法は「自然・歴史・および思考の、きわめて一般的な、それだからこそまたきわめて広汎に作用しているところの重要な発展法則」である。「(「反デューリング論」)そしてこの弁証法が解明する世界において「思考法則と自然法則とは、両者が正しく認識されさえすれば、必然的に一致せざるをえない」ということを示している(『自然の弁証法』)のである。

c まとめ

公式マルクス主義の批判を始めるにあたり、本論では「人間学の欠落」を帰結するタダモノ機械的唯物論という前提から(認識論的には、主客ぶつた切りの発想を批判することをもつて)、マルクス主義世界観本来の地平をエンゲルスに則して明らかにしてきた。そ

これは、実践ということの認識論的意義の評価を意味し、認識対象を「物質」とする公式流の見解を排斥し、実はきわめて人間的営為の所産が、われわれにとつての世界観構築の土台であることを示してきたのである。比喩れば、世界観が「われわれを取り囲む世界」のみならず、「われわれ」を主要な契機とすることにおいて公式の批判としてきたのである。

時代精神—この解明は、まさに唯物論的諸前提（「ド・イデ」・経済学批判）を適用する）に立ってなされるが、それは以上の人間主体と客体の連関する総体としてのみ与えられ、その結果（資本論）時代を形成するところの根本命題（商品）が発見されるのである。当然のことながら、この作業は唯一時代を乗り越える立場に、生きながら批判的実践者によって現わされることになる。その意味でこそ哲学は、「嵐の前に飛ぶ海燕」なのである。

生きた批判的実践者であるわれわれは、マルクス主義を自己の世界観としている。だからこそ問題は、資本主義社会を一切規定している商品、労働力の凝結体—価値こそが己れの世界観の根本命題であるブルジョワの世界理解を乗り越え、新たな人間的紐帯を軸にした世界観を提出していかねばならないだろう。何故なら、近代ブルジョワ世界観の基底こそ、この価値（商品をもつてたち現われる）の前に投げ出されたアトミックな人間の結合体—ゲゼルシャフトでなく、ゆえに人間間的矛盾を激化させているのだから。

最後に、公式タダモノの世界観に代えて、エンゲルスが「自然の弁証法」に展開している一説を引用して、公式マルクス主義認識論批判をひとまず終えよう。

「われわれの主観的思考と客観的世界とが同一の法則に従っており、またそれゆえに、両者がそれぞれの結果において結局は矛盾しえずに一致するはずだ」という事実が、われわれの理論的思考全体を絶対的に支配している。その事実の後者の無意識的かつ無条件的な前

提をなすものである。一八世紀の唯物論は、その本質的に形而上学的な性格のために、理論的思考のこのような前提をその内容の点からだけ研究した。この唯物論は自分の仕事の範囲をすべての思考や知識の内容が感性的経験に由来しているはずであることを証明することだけにかぎり、感覚のうちにかつて存在しなかったもので知性のうちに存在するものはないという命題を再度提起した。近代の観念論の、しかし同時に弁証法的な哲学と、とりわけヘーゲルとが、はじめてこの前提をその形式の点からも研究した。われわれがこの哲学においてであらう数知れぬ勝手気ままな構成や空想三昧にもかかわらず、また思考と存在との統一というこの哲学の成果のその観念論的に逆立ちした形式にもかかわらず、思考諸過程の自然ならびに歴史の諸過程への類似性およびその逆と、これら諸過程のすべてにたいする等しい諸法則の妥当性とを、この哲学がたくさんの事例で、またきわめてさまざまな領域で立証したことは否定できないことなのである。他方では近代の自然科学はいっさいの思考内容の経験的起源という命題を拡張し、この命題のもつ古い形而上学的な制度と定式づけをくつがえした」。

『帝国主義論』と現代帝国主義

東拘在監 山下和生

(3.26管制塔戦士。一審において懲役6年の
実刑判決を受け、現在控訴審闘争を展開中)

現代に生きる我々にとつてレーニン「帝国主義論」は六〇年前の古典となつてしまい、帝国主義も二回の大戦を経て、大きく変りました。しかし一方では、帝国主義はあくまで帝国主義であるのだから「帝国主義論」に描かれているように、帝国主義間戦争は不可避であり、これにスタ国家も含めて、色々な要因の影響を受けつつも帝間戦争として現代の矛盾を解決せざるをえないのだ—とする部分も存在しています。

そこで、レーニン「帝国主義論」の内容を学習することを通じて現代帝国主義を見ていく視点の豊富化に少しでも役立てばと思いつちヤレンジすることに決めました。

I 第一次世界大戦と「帝国主義論」

レーニン「帝国主義論」は一九一六年春に書かれ、一七年四月に発行された。

この時期は大戦（一九一四—一八年）の最中であり、またロシアツァーリは一七年二月革命で倒れ、ケレンスキー内閣の打倒を目指し「四月テーゼ」をもつて武装蜂起を提起し、政治警察との死闘を演じている時でもあった。

レーニンは大戦二年目にして、帝国主義研究に本格的に着手したのであるが、ヨーロッパ、特にドイツの社民党では、エンゲルス存命中の十九世紀末期から、研究・論争がなされていた。だが、レーニンにあっては、亡命地たるスイスにおいて、ようやく情報、資料を得ることができたようである。戦争という歴史的事象に直面して、何故戦争が起きたのか—という問いに答を出すものとして帝国主義の研究に着手するに至ったといえる。

帝国主義の研究といった点では、ヨーロッパのイデオログ、ロ

ーザ・ルクセンブルク、カウツキー、バルヴス、ヒルファデーイングと、ドイツ社民党を中心に相当進められ、これらの人々の中から見れば、レーニンは最後の理論家として位置し、その位置からして先行する諸帝国主義論を総括し、ある程度の帝国主義に関する諸概念を確定した人物——といえるものであった。

第一次世界大戦は、サラエボ事件を契機に勃発したのであるが、大戦の対立基調、経済的要因は、十九世紀末から二〇世紀初頭にかけてすでに醸成されて、その臨界点へ一九一〇年代には達していたのである。大戦は、これら醸成要因を積重ねられてきた、各国帝国主義の政策の必然的帰結であったといえ、レーニンは、「帝国主義論」において、金融資本の論理的規定、方法論の点で不充分性を有しつつも、帝国主義戦争の性格を説明し、この戦争がどちらの側からも「侵略的、略奪的、強盗的な戦争」(帝国主義論の序言)であることを明らかにした。

大戦の原因は、具体的には、当時バルカン・トルコ・ペルシア地域での油田開発、鉄道建設などをめぐり植民地化することを狙って英帝を中心とする旧帝国主義列強と独帝・オーストリアとによる争奪戦、対立にあった。

この対立は、ヨーロッパ資本主義の歴史的発展過程にあって必然であった。一八世紀より、産業資本として維持・発展してきた英資本主義は、ヨーロッパ諸国に対し、農業・工業の国際的分業編成による経済的に優越した体制と、それに見合った大陸に存在する政治勢力の均衡を利用したボナパルティズムの体制で君臨していたのである。ところが、この体制が、一八七〇年代初頭から崩れ始め、経済的側面からみると、七三年の大不況で、資本主義世界の中心国としてあった英資本主義が、自らの力で産業資本的蓄積によって脱出することが不可能であることを自己暴露したのである。これに比し英資本主義の発展によって資本主義化が促進されたドイツ・アメリカ

カの重工業を軸とした資本主義国は、大不況の過程で、工業中心国として英にとつてかわつたのである。政治的側面では、多数の邦で分立していたドイツが、六〇年代後半のプロイセン・オーストリア戦争を通じ統一国民国家を形成し、オスマン・トルコのバルカンと北アフリカ支配とが、ほぼ同時期に資本主義の浸透によって崩壊してしまい、従来ドイツの諸邦分立とオスマン帝国の存在とそれによる対立で、ヨーロッパ諸国を分断コントロールしてきた英の対外政策が崩壊してしまつたのである。

以上のような要因で、英資本主義の国際的地位は低下し、産業資本的蓄積機構から生まれる一種の過剰力を領土の拡大によって回復しようという運動に発展させ、インドなど植民地であったところを帝国領域内に編入して、対外的には排外主義的領有で支配したのである。

このような政治経済的要因を根底に大戦は勃発したのであるが、それは単に帝国主義の破産というだけでなく、一六世紀から英を中心に三〇〇年近くに渡って商業資本、産業資本、金融資本という各段階を経て資本蓄積してきた資本主義総体の歴史的限界を露呈せしめたものであり、過剰資本の処理にしても、非生産的な軍備政策に投資し消費することが求められ、実際に消費したところ自らの物質的基盤すら根底から破壊してしまつたという矛盾を爆発させたのであった。

先に若干述べたが、「帝国主義論」は、こうした歴史的事実をとらえて、金融資本主義段階の一段階、特殊段階における資本の運動法則の結果であることを説明し、提起しているのである。後に「帝国主義論」の方法論の問題を通じて金融資本の論理的規定などの不充分に触れるつもりであるが、我々にとっては、金融資本主義段階のある一時期の資本の運動傾向を明らかにしたという内容において、レーニン「帝国主義論」は正しかったと言えると思う。歴史的

事実として、戦争を通じて二千万近い戦死傷者を出す一方で、軍需産業で金融資本は何倍、何十倍と肥え太つたのである。

以下「帝国主義論」の内容に入るが、その前に他の帝国主義論史の流れを簡単に紹介したい。

II 帝国主義論史の流れ

資本主義は、一九世紀末葉、特殊な経済現象を呈し、マルクス主義は新たな対応を迫られていた。マルクス亡き後、マルクス主義を守っていたエンゲルスにあっては、「資本論」の論理をもって新たな経済現象について説明することができるとして、マルクス主義理論の方向を定めたのであった。しかし、経済現象がまだ成熟していない分には、問題は露呈しなかつたのであるが、エンゲルスの死の前には、帝国主義段階の諸特質が完全に成熟しきり、その把握の方法上の限界が露呈してくるに至るのである。

エンゲルスの死後、こうした理論的把握に疑義を唱えて論争をまきおこしたのが、いわゆる、ベルンシュタインを代表する部分と、カウツキーを代表する部分とが、「ノイエ・ツァイト」紙上を主舞台に展開した、修正主義論争である。

この論争過程で、たしかに資本主義の新たな歴史的発展を段階論として説明する方法を体系化したといえるのであるが、レーニンの「帝国主義論」は、これら経過を経た方法、論理と比すると、相対的に独自の論理、系譜を有して「論」が形成されたのである。以下この点に絞って論史の流れを見ていきたい。

まず概括的に言えば、帝国主義論に関する理論的方向は三つに整理することができる。

第一は、「資本論」を前提に、抽象的な一國資本主義の内部構造の論理が、世界市場を媒介とする各国資本主義の対立のうちに具体

的にその論理が展開する歴史的過程として、一九世紀末の諸現象は説明されるといふ流通論的把握の立場、換言すれば、資本家的生産自身の生産力増大に対する世界市場の外部的制約、つまり狭隘化によって各国資本主義が対立すると描く、生産様式の根本矛盾を把握する——という方向である。

エンゲルスの一九世紀末葉の認識に始まり、バルヴス、カウツキー、ルクセンブルクらの、主にドイツ社民党のイデオログがこのタイプに属している。

第二は、ヒルファデーイングの方法である。彼の場合は「資本論」の内在的論理の発展の内に、帝国主義的諸現象を把握した。その特徴は、利潤の傾向的低落の法則を、産業資本蓄積から金融資本的蓄積を変容させる基本的動力とし、蓄積様式の変化を基礎として、対外政策、階級関係などの帝国主義的変容を引きおこしたとする立場である。

第三は、「資本論」とは無関係に、帝国主義的諸現象と、前段階の自由主義的傾向と対比しつつ、諸現象の発生根拠を対外投資をめぐる金融的利害者集団によるものと経験的方法によって展開されたものである。これによって帝国主義の把握は、歴史的発展段階の特殊性において認識する方法の途を開く結果をもたらしたのである。これが、イギリスを主要対象にしたホブソンの立場である。

これら三つの傾向が存在したのであったが帝国主義論の構築を目指す最後の位置にあったレーニンは、第一の方法を捨て、第二、第三の見解を、「きわめて貴重な理論的分析」「りっぱで詳細な叙述」と言い、「ここ数年間に帝国主義について述べられたことは」「二人(ヒルファデーイングとホブソン)の著者によって説かれ」「総括された、思想の範囲をほとんど出していない」(帝国主義論、序言)として積極的成果として確認したのである。そして、独自の観点から総括し、「帝国主義論」の基本的骨格を形成したのである。

以下、この三つの方向のそれぞれの内容に簡単に立ち入ってみたい。

一 パルヴス

彼の帝国主義に対する分析の、理論的視角は三つに分けることができる。

(イ) 世界市場＝資本主義的世界生産論。もともと資本主義的生産は世界市場を媒介としてのみ成立したのであるが、「国民的生産はその自立性を失い」「どの国の内部にも存在しない一つの生産全体に従属し、関連し、相互に条件づけあう。その部分となる」という認識で、各国の内部分析も、世界市場との有機的関連においてのみ与えられる、とするものである。

(ロ) 工業対農業の特有な対抗関係。「資本論」の地代論を前提に、資本主義の発展が、地代、地価、農産物価格の騰貴を招き、農業の発展が工業に遅れ、世界市場において先進国農業は後進国農業より劣化するとして、この結果が農業恐慌であるとする。七〇年代の農業不況は、アメリカ農業の特殊性をもって説明されうるとするのである。

(ハ) 過剰資本の発生と対外投資。賃銀制限によるいわゆる過少消費説で、これによって資本過剰が生ずると説き、小生産者、農民は分解し、鉄道網の発達により、過剰資本が植民地に向って殺到しつつある、と言って、これが植民地政策と軍国主義の経済的基礎であるとして更に、「利潤率の低落法則」によってこの過程は加速されると見るのである。

以上がパルヴスの基本的理論の構造であるが、これらの内容は、二〇世紀前後から第一次世界大戦に至るまでのドイツ社民党、第二インターのイデオログが唱えた、帝国主義の理論的内容のほとんどのタイプを準備したものと見え、イデオログ達は、これら三つ

論」における方法的視点では、「利潤率の低落の法則」に加え更に「利潤率の均等化法則」の二つの法則の組合せを手がかりに、経済過程の構造を明らかにしようとしたのである。

しかし、この二つの経済諸現象に関連する仕方は、「資本論」の言うところの関連の仕方とは、全く別の方向への作用の仕方だったのである。「利潤率の均等化法則」は、これを前提となして、直接の貫徹ではなく、特定の生産部門における固定資本の巨大化で法則が阻止され、いわばこの法則の歪曲された表現のうちに経済的諸現象における中心的な局面―重工業における株式会社形態の普及と組織的独占体の形成―を説明しようという方法なのである。

他方、「低落法則」は、利潤率の減少と利率の相対的増大、産業資本に対する銀行の勢力と意義の増大として把握し、株式会社形態の普及と重工業におけるトラストないしカルテルの発展過程とが銀行業における集積と結びつきつつ金融資本を形成し、最後には全社会的生産を統合するというのである。

この点カウツキーの「超帝国主義論」と同じ認識である。以上のように、「金融資本論」での金融資本の規定は、積極的側面と消極的側面との複合によるものであった。

こうした複合性を有する一方で、それらの視点と異質の視点をも「金融資本論」は提出しているのである。それは、第五篇の「金融資本の経済政策」での金融資本の把握が、第一篇から第四篇と異なっていることである。結論だけを言えば、一九世紀末期の資本主義の発展は、ドイツにおける金融資本的蓄積を主な基礎としつつも、それはあらゆる資本主義国の一般の傾向とすることによっては説明されえない、むしろドイツ金融資本の展開を一つの類型とし、他の資本主義国の発展との関連において位置付けていくという認識を基礎に展開されているのである。「保護関税の機能変化」でのドイツ金融資本と資本主義諸国一般との関係の把握の仕方と比しても、独自

の視角のいずれか一つを分析の方法的基軸に据え解明しようとしたのである。具体的に言えば、(イ)の世界市場＝資本主義的世界生産論は、ブハーリンに継承され、(ロ)の工業対農業の対立の内に把握する方法は、カウツキーの「帝国主義論」の原型となった。そして(ハ)の過剰資本の発生を基軸にした把握は、ルクセンブルクの「資本蓄積論」で、資本論の再生産表式の修正をともなって体系化されたのである。

二 ヒルファデーニング

ヒルファデーニングは、「保護関税の機能変化」の中で、当時経済政策の変質を中心に資本主義の歴史的位相を明らかにしようとする試み、まず貿易政策に着目し、貿易政策が自由主義段階での政策とは根本的な差異があるとするのである。それは、(イ)資本家階級の農業保護関税に対する反対の消失、(ロ)資本の競争戦において果す保護関税の機能変化、(ハ)保護関税そのものが完全にその機能を変えてしまった、というもので、その結果自由主義段階にあっては、産業育成のために働いていた「関税」が、カルテル形成するための関税へと変化し、国内市場の防衛から国内産業の外国市場の支配の手段へと転化してしまったというのである。

この結果彼は、自由主義的政策はその歴史的使命を終えて、もはや資本主義は世界的に保護関税を一般基調とせざるをえない歴史的段階に入ったとするのである。したがって、この対外政策における基調変化という把握は、必然的に資本主義的生産自体の変質にその根拠を求めるということになった。

方法としては、「資本論」の内の「利潤率の低落法則」を媒介に明らかにしようとするのであるが、その対象は主にドイツ金融資本の発展過程であって、ドイツに頭われた経済現象は、資本主義諸国一般に通ずるものとして理解された。そして後の、「金融資本な把握を有していると言える。

また、「資本輸出」においても、「古い資本主義国」と「新興帝国主義国」とでは、明らかに構造が違うと指示しながら、古い資本主義国（＝英帝、仏帝）の金融資本の理論的規定が展開されぬままに終ってしまったという、という不十分さも示しているのである。後にレーニンはこの点、ホブソンの「帝国主義論」を上げて批判するに至るのである。

三 ホブソン

ホブソンの「帝国主義論」の特徴は、イギリスをもって帝国主義の典型とし、他の国々の帝国主義的性格については、イギリスで発現した帝国主義的経済、政治状況を尺度にして把握していることである。

そして、その理論的視角は、過剰資本の形成を帝国主義の経済的根底に、アメリカを素材に考察し、トラストという生産力の増大によって生み出された過剰資本の累積を、大金融業者に媒介された対外的処理、つまり攻撃的領土拡張政策の展開によって処理されていくというのである。また、こうした過程は、他の資本主義国で程度の差こそあれ、一様に進行する一般的歴史的傾向であるといえ、過剰生産、資本を生み出す根本原因を、利潤と賃金の配分のアンバランスによる過少消費説であると唱えたのである。

大金融業者に媒介された資本の対外輸出の典型をイギリスの例によって、利子寄食の金融的利害が産業的利害を圧倒するとし、政治的結論として「金融寡頭制」が支配し、この帝国主義の寄生性が寄生者自体を死滅に至らせる、というのが「帝国主義論」の結論なのである。

以上が、帝国主義論の三つの方向の内容であるが、先にも述べたようにレーニンは、第二、第三の方向において帝国主義を把握した。

それは、ヒルファードイングの金融資本組織的独占性の概念と、ホプソンの資本輸出と金利生活者の寄生性の概念を二つの基本的理論規定として、その組合せのうえに、レーニン独自の帝国主義把握を実現させたのである。

III レーニン「帝国主義論」の成果と限界

レーニンの方法は、ヒルファードイングの金融資本概念を基準に一定の修正を加え、金融資本の独占組織形成を軸に帝国主義論を展開し、第一章から第六章の内にその経済的特質を規定している。第七章から第九章の三章にあっては、カウツキーを批判すること社会主義運動内部に派生した日和見主義を、帝国主義分析と表裏一体するものとして把え批判を展開している。その中でも特に、第八章にあっては、日和見主義派生の経済的根拠を分析しているわけであるが、ヒルファードイングの金融資本分析からはこれらを求めることはできなかった。そのためホプソンの英帝の発展を素材に解明された、資本主義の金利による寄食者国化、つまり帝国主義の「寄生性と腐朽化」理論に依拠して、日和見主義派生の根拠を求めたのであった。そして最後に第十章で全体を総括するわけであるが、この中では、先行する帝国主義分析の方法とは少々異なった論理で、帝国主義論を総括しているのである。

以下「帝国主義論」の課題について明らかにして各章の内容を見ていきたい。

(1) 「帝国主義論」の課題

レーニンは、フランス・ドイツ語版の序言の中で、この著の課題・任務を、世界資本主義経済の総括の様相が、二〇世紀初頭に、す

この三章では、ドイツを主たる例として金融資本の成立を説きつ、金融資本の概念の確定を目指している。第一章で産業独占の成立、第二章では銀行資本の変質、第三章では、産業資本が銀行資本に外的結合によって支配され、国家権力をもその支配下におくに至ることを明らかにしている。

まず第一章について見ていくと、ここではドイツとアメリカの工業統計を上げて、「集積は、その発展の特定の段階において、おのずからびつたりと独占に接近」(岩波文庫P30)以下岩波文庫より引用)すると言って、企業の巨大化で競争が困難となり、自由競争から独占への転化を、「最新の資本主義の経済」の「重要な現象の一つ」であるとし、しかもその「特定の段階」で至る「独占」は全ての工業部門におこるのでなく、特定部門すなわち重工業部門でおこり、種々の工業部門を一個の企業に統合したものととして表われる— というのである。

そしてそうした独占の形成は、すでにマルクスが明らかにしているとして、次のように言う。

「半世紀前にマルクスが『資本論』を書いたときには、自由競争は、経済学者の圧倒的多数にとつて『自然法則』のように思われていた。マルクスは、資本主義の理論的および歴史的分析によって自由競争は生産の集積を生み出し、この集積はまたその発展の特定の段階で独占をもたらすことを論証した——生産の集積による独占の生誕は、総じて資本主義の発展の現在の段階の一般的かつ根本的な一法則である。」(同P34、35)

これは、『資本論』第一巻二四章の「蓄積論」によっているわけであるが、そこでの独占形成への視座は、自由競争と独占という、いわば資本の内部運動が動因となって独占に転化するという立場から独占形成過程を見ていることである。

ここでの問題は、(イ)工業部門での独占形成は資本の自生的発展に

なわち最初の世界帝国主義戦争の前夜に、その国際的相互関係においてどのようなものであったかをしめすこと」であるとし、そこから明らかにされているのは、第一次世界大戦が交戦国の「どちらの側から見ても帝国主義戦争(すなわち侵略的、略奪的、強盗的な戦争)であり、世界の分けどりのための戦争であった」と言うのである。さらにその分析方法は、「すべての交戦列強の支配階級の客観的状态の分析」にあり、「いくつかの実例や個々の統計資料」からではなく「すべての交戦列強および全世界の経済生活の基礎にかんする資料の総体」を分析し、トータルに把握することが必要であるとしているのである。

これらが示しているのは、戦争などの政治社会的現象を明らかにするには、帝国主義の経済的本質を解明することにあることである。

だがレーニンが、こうした帝国主義の経済的本質を充分に解明したかという点、その方法論上の問題で不十分なものになってしまっている点である。しかし、『帝国主義論』は、そうした方法論上の問題は含んでいたとしても、帝国主義戦争の必然性を、金融資本主義段階における資本の運動の帰結として、つまり、歴史的事実からの論理的帰結として暴露した点で正しかったといえる。金融資本を原理的に解明したところから、戦争の必然性を明らかにすることはできないが、金融資本の法則的運動、傾向性の論理的帰結として戦争の必然性を提起したものと理解できるだろう。

戦略的側面から言えば、『帝国主義論』は、その役割を充分果たしたと言えると思う。

(2) 金融資本の成立過程とその支配

この部分は第一章から第三章をまとめて取扱う。

よるとしながら(つまり全工業部門で独占化すると論理的にはなってしまうのだ、事実はちがうという理論的論証と事実が相反していること、それともう一つ、(ロ)「集積」と「集中」の意味が取り違えられ混乱していることである。

(イ)について『資本論』の「蓄積論」の部分は、いわば歴史的な記述であり、理論的部分への補足的位置をもっており、レーニンの言うような法則的、理論的根拠になりうるものでなく、この一章だけで帝国主義段階の独占について推し測ることは出来ない。

『資本論』は、抽象的資本つまり実在しない資本の運動法則を明らかにしたのであって、特定産業部門の資本を想定していない。もしレーニンが言うように「生産の集積による独占の生誕」が『資本論』で論証されたとか、資本一般の発展法則であるとともに、「資本主義の発展の現在の段階の一般的かつ根本的な一法則である」とすると、(1)自由競争が資本の一般的運動過程をなしたのだから、当然独占化は全生産部門に成立するはずである。(2)更には、自由主義発展を高度に上げた資本主義国から独占に転化することになるはずである。ところが現実には、イギリスより遅れているはずのドイツ・アメリカで、重工業部門での集中化があらわれ、イギリスは結局二国に遅れて独占形成がなされるのである。

レーニンは、こうした事実から、「すべての工業部門に大企業があるわけではない」とことわるのだが、むしろこうした事実は、レーニンの独占形成の視座が問題であったのだ。

(ロ)については、『資本論』における資本の「集中」を、ここでは「集積」と表現し、概念が混乱し誤っていることである。レーニンの言う「集積」とは、いわば「集中」に企業合併を指しており、「集中」と解すべきである。更には、「集中」と「集積」は根本的に違う概念である。「集中」とは先のとおり企業合併を指し原理的に説明けるものではない。が一方「集積」は景気循環や資本の運動を通じ

て資本構成が高度化していくことであって、これは原理論的に説くことができる。

以上から第一章では、自由競争→独占という視点から、結局独占体の強化、拡大について述べることに終始して独占体の資本蓄積形態や内実を充分説明することなく、その上に『資本論』の中での歴史的な意味を有した補足的記述の個所を歴史的一段階たる帝国主義段階総体の論理的規定性の根本的契機とし、そこから演繹をなしていく方法論、視座をもつて説いていることである。

第二章も第一章と同様に、今度は銀行が独占に転化するというのが、単に独占化するというのではなく、同時に産業資本とゆるをともなう、成長転化するというのである。

章の冒頭で、「銀行の基本的で本源的な業務は支払の仲介」であるが「銀行は仲介者という控えめな役割から成長転化して」「総体の貨幣資本のほとんど全て」幾多の国の「生産手段および原料資源の大部分とを自由にする、全能の独占者」になり「多数の控えめな仲介者から一握りの独占者への転化は、資本主義的帝国主義への資本主義の成長転化の基本的過程の一つをなすものである」(同P51)

右に示しているのは、「支払の仲介」「控えめな役割」→「ひとにぎりの独占者」になるのが、資本主義の帝国主義段階への転化の基本的過程をなすということであるが、ここでの銀行の集中・独占の具体的実例が、ドイツ・フランスおよびアメリカによるもので、もつとも発展した近代金融制度を商業銀行の組織体系を確立したイギリスが説明されていないこと、更には「控えめな役割」とする商業銀行のその業務の発展を、少数の銀行業務の集積に依拠して、それ自体かかる「独占者」へと転化するという必然性はあるのか—という点である。

イギリスの商業銀行は、七〇年代から銀行合同は激化しつつ、九〇年代で集中化は激化し、信用取扱業務の内容も変化した。重要な

用しながら、その論旨とは異なった具体例として取上げることにより、その例における「独占者」の存在様式との間にギャップを生じてしまったのである。こうした結果に至ったのは結局レーニンにあって「株式会社論」が不在であったためと云える。

結局これは、レーニンの方法論に起因するものであるが、産業資本と銀行資本が別個に独占化したと、別個に論証したため、かかる双方の独占資本の発展過程の帰結が、何故「人的結合」を中核に、「銀行に対する産業資本家の完全な従属」を内容とするゆ着に至るかを論証しなければならぬとする論理的必然のためである。

実際レーニンは、章の冒頭でヒルファーディングの金融資本概念を引用して、「独占体の支配」から「金融寡頭制」に至る必然性を明らかにするという形で課題設定している。彼はしかし「参与制度」など例をあげて「支配」の実態を明らかにしようとするが、「独占体の支配」から「金融寡頭制の支配」への発展の必然的根拠を理論的に示すことはできなかった。むしろ結果的に明らかになったのは産業企業の株式会社化を前提とし、銀行の株式発行、引受に媒介された支配集中の展開であり、「参与制度」「人的結合」も、実は株式操作に媒介された銀行の独占的支配の確立の結果による事象であったのである。結局これらの事を明らかにするカギは、先にも言ったように、株式発行、引受を契機とする、銀行の産業に対する実質的支配の分析の確立にあったのだ。

ではどうしてレーニンは、いわば「株式会社論」と言ったものを捨象し着目するに至らなかったのかと言え、それは資本所有と資本機能(貨幣資本と現実資本)の分離を、「資本主義一般」に固有のことであるといった誤った認識によって、帝国主義段階はその規模の拡大、量的増大にすぎないという認識しか持ちえなかったため、株式会社形態の産業への普及も、かかる量的拡大の一形態であるとみなしていたためである。

現象は、手形割引業務が減退、当座貸越や白地信用による産業資本への長期信用供与の増加であった。しかしその特質は、産業株式との関係がほとんど無かったこと、つまり株式発行業務を行わず、一般的に証券取引所に関与しなかった。株式発行は、既存会社は自己発行、創業は金融家等によるプロモーターによったのである。つまり急速な集中と巨大化をともないつつも、イギリスの銀行は株式市場とは無関係に発展し、精々株式担保金融という形で株式企業と関係をもつていたにすぎなかったのである。そして集中された巨額の社会的貨幣資本は、主として海外投資証券の購入、外国為替手形の引受、割引に利用されたのである。

ここから、レーニンの言うような銀行が「支払い仲介者」→「全能の独占者」になるとするのは、イギリスの場合まったく言えないのである。

また、「控えめな役割」から、少数の銀行への業務の集積に依じて「独占者」に転化するというにしても、レーニンは、当座割引業務の巨大化・恒常化によって独占化するという、いわば量から質への転化がおこり、銀行は産業企業を「完全に従属」させ、株式の所有や人的結合が生じるというのである。

だが事実はそうではなく、産業資本の集中、株式会社化する過程で、銀行はすでに発行業務を通じ直接介入し、それによって株式資本の集中、更に両者のゆ着も促進されたのである。だから銀行と産業のゆ着を内容とする銀行の「全能の独占者」への転化は、単に銀行の集中や仲介業務の頻繁化や恒常化から導き出されるものでなく企業の株式会社化ないしその集中過程への銀行の株式発行、引受を楨杆とする直接介入を前提として、かかる業務の頻繁化ないし恒常化が急展開されるといふことから明らかにされるべきだったのである。それをレーニンは結局、株式会社制度の意義を理解していなかったため一般的理論的把握に陥ってしまい、ヤイデルスから長文引

以上第一章から第三章まで見てきたが、ここでのレーニンが目指した問題は、「金融資本の概念の内容」を説明することにあつたと一口で言えるが、その説明の方法は、産業が自由競争を通じての独占体の自生的形成と銀行業の独占化を設定し、そののちに外部的接合によって金融資本化するというものであった。

しかし、レーニンの示した文献資料からは、むしろ事実上彼が説いたドイツの金融資本が、巨大固定資本を必要とする重工業において、株式会社形態によって、大資本家が社会的諸階級の遊休資本を動員・支配・集中して形成された巨大企業と、そうした資金動員を長期固定信用を与え、株式の発行・引受けによって実現した銀行の内的結合のうちに成立した、という歴史的事実で、レーニンの方法では「内容」を説明するに至らなかったものであった。

(3) 対外関係

ここでは先の三章で「解明」された金融資本の対外的展開を明らかにすることを課題としている。

第四章では、自由主義段階の「商品輸出」に対して、帝国主義段階では「資本の輸出」が典型であると規定して、第三章までに展開された「金融資本の支配」が、商品ではなく「資本の輸出」を典型的たらしめた理論的解明がこの章の課題である。

レーニンは、過剰資本の形成と資本輸出の必然性として説き、その論理は、一九世紀中葉以後の資本主義の発展が、一方で先進国内部で独占体形成させ、他方で先進国諸国に資本主義世界での独占的地位を与えた。これら両者があいまって膨大な「過剰資本」をつくるが、資本主義は一般に農・工業の不均等発展と大衆の貧困化を克服しえないので、「過剰資本」を国内で処理できず、利潤率の高い後進国へ流出させるしかない、故に資本輸出は必然であるというものである。

これらの主張の中で、農・工業の不均等発展と大衆の貧困化がなくなると、これはもう資本主義ではなくなるので一般的条件として帝国主义段階の過剰資本発生の理論的説明とはならないであろう。結局もう一方の、先進国内部での独占体形成と先進国の「独占的地位」に求めることになるが、もっとも「独占体形成」と銀行のゆ着的に進んでいるドイツと、銀行制度がもっとも進んでいながら「独占体形成」が遅れているイギリスと比較すれば、イギリスの資本輸出は世界第一位を一九世紀末葉から占め、国内でカルテル、トラスト化が最も進んでいたドイツ・アメリカにおいては、ドイツが二〇世紀初頭によく資本輸出に至り、アメリカは大戦前は農業国で資本輸入国であった。ここから国内での「独占体形成」と世界市場における「独占的地位」は必ずしも一致しないことがわかる。結局方法論としては、好対照のイギリスとドイツが、各々「資本輸出」に至ったのだから、二国を類型化し、各国別に分析することを当然考へるべきであった。

実際レーニンは、「国外に投下された資本」の表(同P105)や、「国外投下資本の大陸別分布」(同P106)をもつて、イギリス・フランス・ドイツ、各々国外投資の時期・性質が違うことをいうのであるが、それ以上国外投資の特殊性、類型的差異を問題とせず、資本輸出の背後に独占体の利益があると一般化してしまっているのである。

だが、同じ国外投資でも投下先、投下方法の差異は極めてはっきりしており、類型化する必要があったのである。それによって各国資本主義国の資本主義的蓄積の特殊性を明らかにすることで、そこから発生する過剰資本の性格の差異が明らかとなり、帝国主义段階の資本輸出を説明できたのである。

しかし資料的に示しながら、理論的には資本主義の不均等性と大衆の貧困にもとづく過剰資本の一般的発生、その対外投資による処

理とされてしまったのである。

第五章では、前章で、資本輸出と国内の大衆の貧困、農工業の不均等性を根拠にして一般的に帝国主义の資本の輸出を説いてしまったことにより、結局そこには各国金融資本の特質を無視した均質な金融資本を理論上把握してしまったのである。そしてそれを前提としたため世界市場における帝国主义的对立を、金融資本の国内市場の独占・分割支配を世界市場にも適用し、各国金融資本の力関係に依じて分割支配するという「国際カルテルの形成」という把握の内に解消してしまったのである。そうした把握に至ったことは章の冒頭において明示されている。

しかしこのような把握が、この章で批判されるカウツキーの『超帝国主义論』における『超独占』とどのように違うかと言えば、レーニンはこの章の終りの方で展開する(同P123〜P125)のだが、その批判の骨子は、独占体同士の闘争の「本質」と、その「形態」とを区別すべきである——と言うだけの平明なものになってしまっているのである。資本家団体間の闘争の「本質」は「世界分割」でありこれはその「形態」が平和的であれ非平和的であれ貫かれる、というだけのもので、結局カウツキーへの根底的批判になりえないものであった。

それは、カウツキーの帝国主义の「本質」の把握も、レーニン同様「世界分割」であったのであり、問題はそれによって「発現する形態」が問題であったのだ。カウツキーを批判するとすればこの点であり、世界市場での独占体の「本質」は不変であるにとどまらず、「国際カルテル」によって一時的・部分的になされても独占体団体の一般的傾向ではなく、闘争・対立の「形態」は基本的には「平和的」でありえないことを証明する必要があったのである。

つまり、資本主義が民族的国境をもつて一国的な成立を前提とし金融寡頭制の支配の下国内で発生した過剰資本の処理先を求めて、

各国資本主義国の「勢力範囲」の拡大、植民地の獲得に直ちに結びつくとは言えないが、少なからず資本投下に有利であり、結局勢力圏の分割ないし再分割へと突き進まざるを得ないのである。それに対し、資本家国家体の協定に超独占は、分割ないし再分割の過程での一時的な力の均衡による暫定的なものにすぎなかったのである。

結局、資本家団体の世界市場における「勢力範囲」拡大が、「国際カルテル」の形成に近づくべきでなかった。しかしレーニンは「国際カルテル」に超独占を説き、資本家団体の世界分割と関連させて、政治的諸団体—諸国家の間の領土分割、植民地のための闘争、「経済的領土のための闘争」を土台に一定関係が形成されつつある、というのである。

次に第六章では、レーニンは章の冒頭で、「金融資本と植民地政策」という点で、その政策の背後に企業家の独占的諸団体があることを特徴としてあげているが、更に世界の分割に至った具体的過程を詳しく考慮すべきものとして、金融資本と植民地政策の関連を明らかにするのである。それは、一つには、植民地政策、植民地争奪戦の激化が金融資本時代にみられるものと、二つめに、世界はどのように分割されているのか、という二点の問題を提起したのである。

レーニンは第一の問題について、「植民地領有の大きさ」という表(同P128)を示して、結論を「植民地占取の巨大な(高揚)」が自由競争が優勢だった六〇年代と七〇年代の「後」にはじまり、領土分割が激化したとして、「金融資本への資本主義の移行」が「世界の分割」闘争の激化とむすびついている、とするのである(同P128〜P129)。だが、この前のズーパンの表(同P126)を引いて、「この時期(七六年ないし一九〇〇年)の特徴は地球の終局的分割」、「地球上の未占拠地の占取を終った」(P127)とするとところから、レーニンの言う「植民地占取の巨大な(高揚)」が、金融資本の支配そのものを根拠として展開していないことは明らかであろう。こ

うした資料から明らかになっているのは、自由主義段階の最盛期に(イギリス・フランスにおいて)植民地政策は着実に進み、帝国主义段階の確立期には、すでに資本主義諸国による領土分割は終わったのである。従って金融資本の支配と植民地政策の展開という点での特徴は、列強間の「世界の分割」ではなく再分割としてあったと把握されるべきもので、金融資本の支配にもとづく植民地政策の展開は、完了していた「世界の分割」が、金融資本の運動によって破壊されるべき領土的桎梏となり、結局、列強国相互の植民地再分割だったのである。ここに帝国主义の経済的根底と政治的根底との関連の核心があったのである。

実際レーニンは、具体的資料から、植民地領有の拡大の不均等性から、フランス・ドイツ・日本を比較して、金融資本蓄積の規模と植民地が正比例しないと行って、経済的条件だけで植民地領有の規模は決まらなるとして、更に列強は類型化され区分されるとも言うのである。(同P133〜P134)

以上のような帝国主义の具体的発展の類型的相違もレーニンにあっては、先の自由競争から独占への一般的発展の論理との関連で、立入って究明がされずに終ってしまったのである。

今まで六章にわたってみてきたが、レーニンは絶えず、理論的認識と現実的把握の矛盾をはらみつつ、帝国主义を説明していくカギとなるべき問題、課題を提示しながら金融資本の成立、帝国主义の経済的諸特徴を明らかにしようとしたのである。

(4) 不均等発展について

第七章以下の第十章に至るまでの内容の中で主要な問題点は次の三点にまとめられることができると思う。(イ)不均等発展の問題、(ロ)寄生性と腐朽化の解明、(ハ)日和見主義批判の三点である。この項か

ら以上三点に示ほって見ていきたい。

さて、(c)不均等発展についてだが、第七章の中でレーニンは、不均等発展を資本主義の「法則」のごとく説いている点である。

カウツキーの「超帝国主義論」を「『純粹の』抽象」と解するならば、「一個の世界的独占」にむかっている、という「命題」は正しいとしながら、「金融資本の時代」では、それは「死んだ抽象」であり、答えは「現代世界経済の具体的経済的現実」を「対置」すれば良いというのである。

そしてその「現実」とは、金融資本の支配が世界経済の内部での不均等性と矛盾をつよめている(同P 154)というもので、解決の方法は、「資本主義の基礎のうえでは、一方における生産力の発展および資本の蓄積と他方における植民地および金融資本の『勢力範囲』の分割とのあいだの不均衡を除去するのに、戦争以外にどのような手段がありうるだろうか？」(同P 160)というのである。

ここでは、資本主義の基礎の上での戦争の必然性を抽象的に説き帝国主義段階での戦争の必然性について希薄になっている一方で、この不均等性を資本主義一般と関連させて説いて、原理論的意味での「法則」のように説いている。

不均等発展は「法則」ではなく資本の運動における一つの傾向であって、資本主義は元来不均等を通じて均等化することで発展してきたと言える。(もちろん資本自体の内部運動が原動力となっているが)

レーニンは、ここでは不均等発展が原理的意味をもって使用されているので「法則」ではなく運動的傾向であることに無自覚であるのだが、原因は結局、自由競争↓独占↓超独占という第一章から採られてきた方法論(「自然的成長転化による独占体の誕生」)に引きずられてしまっただけで、「独占資本主義」という把握で金融資本主義段階を把握してしまったことに起因しているのである。

だが、他方レーニンの「帝国主義論ノート」を見ると、不均等性について「政治経済的法則」と把握して原理論的法則とは捉えていない。検閲によって経済的側面からしか書くことのできなかつた外的環境のために、結局論理としてこのような把握、認識の「帝国主義論」になったとも言えるのではないかと思う。

(5) 寄生性と腐朽性

レーニンは、カウツキーに代表される日和見主義の発生の経済的根拠を求めるとして、第八章でホブスの「帝国主義論」に依拠して、第一章から第六章まで説いた「金融資本概念」を補足するのだが、補足以上の意義を果したのである。

まず腐朽性についてだが、レーニンはドイツのビン製造業者のカルテルの例(同P 161、P 162)を一面的に利用して、独占的利潤の保証のために「技術進歩」の阻止による労働の生産性の「停滞」を指摘するのだが、ドイツ資本主義の主要な産業部門を上げずしてビン製造だけの具体例しか上げないのは皮相な分析視点と言わねばならないだろう。問題は重工業とその他工業(特に軽工業)との生産方法を比較し、金融資本とからめて見るべき点にあったのである。

ドイツ重工業の発展の特徴は、製鋼法の革命、その新生産方法が可能にした株式会社組織での金融資本的蓄積にあった。

しかし、一方で、この蓄積形態は不況期でも従来の産業資本にない力を示し、不況期に生産方法の更新を強制された産業資本段階と違ってその更新からある程度まぬがれるという特徴をもち、これが現象的には「技術的進歩を人為的に阻止する経済可能性」(同P 161)とみなされることもある。

「停滞」と「腐朽」を説明するには、こうした重工業の発展、金融資本的蓄積がもたらす特徴的事態から説明すべきだったのである。寄生性については、これはイギリスに言えることでドイツには当

てはまるものではない。ホブスの寄生性の記述は、イギリスを対象にしたもので帝国主義一般の特徴として上げているものではないのである。

ここでは、金利生活者(「利札切り」)の階層が増加することを帝国主義の特徴として上げ、「帝国主義のもっとも本質的な経済的基礎の一つである資本輸出は、金利生活者層の生産からの完全な離脱状態をさらにいっそう強め、いくつかの海外の諸国や植民地の労働の搾取によって生活している国全体にたいして、寄生性という刻印をおす」(同P 162)と言って帝国主義一般にあらわれるものとして「寄生性」をあげている。

この点は、後に更に鮮明に、「世界はひとにぎりの高利貸国家とおどろくほど多数の債務者国家とに分裂した」といって、「金利生活者国家」(「帝国主義と解していることからも明らかである」。

しかし、ドイツはイギリスとは正反対に、個人的資産家(「金利生活者」)による投資経営ではなく、社会のあらゆる諸階層の遊休資金の動員を目指して、株式の売買(「資本の商品化を通じて、大株主たる資本家の下に資金を集中し支配する」という、組織的な資本蓄積構造をとっていたのである。ここからは、ドイツはイギリスのように金利生活者国家というような国家自体が寄生性を帯びていくということではないのである。

寄生性とは、まさにイギリス帝国主義の歴史的所産であって、他の帝国主義との差異性を明らかにするカギであったといえるのである。

(6) 日和見主義の形成とその批判

日和見主義の発生、形成は、先の「寄生性」に規定されて、プロレタリアートの上層がブルジョアに買収されて日和見主義に転化したものとしてイギリスを具体例に上げている。

だが、プロレタリアートの上層と「本来のプロレタリアの下層」という階層分裂にしても、レーニンは下層(「移入民」という形で語り移民の数値をあげているだけである。プロレタリアの分裂の内的考察は具体的にはなされず、エンゲルスのマルクス、カウツキーへの手紙を引用して日和見主義批判を展開し、帝国主義段階では「日和見主義と労働運動の一般的、根本的利益との非和解性を強めないでおかないような経済的および政治的諸条件」(同P 175)、つまり帝国主義間対立が動因となって、日和見主義は「爛熟し」(「ついに腐敗して」)「社会排外主義」に転化する(「と抽象的な考察によってしか明らかにされていないのである」。

そして、プロレタリア内部での、日和見主義勢力と革命的勢力の二つの潮流を明らかにすることを目指したにもかかわらず、結局、日和見主義の増大という一面的な論証にしかならず、更には革命勢力の登場も帝国主義間対立という外部的要因によって生まれるという抽象的なものに終始してしまっただけである。結局、革命勢力の存在を直観しつつ社会排外主義への転落を批判しているのだが、論理的に帝国主義対立一般から革命勢力の発生など導出できないだろうし、そこには、革命党の存在等、政治的組織化等の諸要因に規定されるものである。

ここで労働運動の動向の変化は、経済構造の変転によって規定されるという点を確認しておこう。つまり産業資本段階では綿工業中心であったのが、重工業中心の金融資本段階ではその工業に関わる労働者階級の構成がまったく違うことである。綿工業は少数の熟練労働者と、婦人・児童が主力だったのが、大量の不熟練、成人労働者へと重工業は移動し、加えて労賃も急騰を招いて生活上が実現され、ここから労働者階級の一部を除いて全般的に体制内化が促進されたのである。

以上「帝国主義論」の内容の主な部分を取り上げてきたが、レ

ニンは、方法論上の誤りによって十分に金融資本の概念の確定、帝国主義段階の経済的諸内容を説明することはできずに終ってしまっていたのである。しかし、レーニンが提起した帝国主義に関する課題、問題設定は、ほぼ帝国主義を説明する上でのポイントを示したのであり、われわれにとって必要なのはその提起を方法論上の問題を含んで見ていき、レーニンの不充分性を克服し歴史的位置を確定することにあるのだ。

こうした「帝国主義論」によって説明された経済的一面だけを強調して、現状分析の基調にしていくことが二重の意味で誤りであることがわかるであろう。

IV 現代帝国主義と『帝国主義論』

レーニンが「帝国主義論」を書いてから、すでに六〇年以上過ぎており、歴史的段階としての帝国主義段階でありながら、「帝国主義論」に描かれている帝国主義ではなくなっていることは誰にでも明らかである。

では現代はどういう時代かと問えば、議論百出で、「国家独占資本主義」段階であるとか、一方ソ連では「高度の共産主義段階に突入した」と宣言したり、混乱の極みのような状態である。

われわれにとつて現代とは、国際共産主義運動のスターリン主義的歪曲によって遅延している世界プロ独と第三世界人民に追いつまらるる帝国主義の過渡期にあると言える。帝国主義段階から見れば歴史的生命力を喪失しつつある帝国主義の時代と言え、レーニンが描いたところの帝国主義の勃興期の帝国主義とはまったく違うのである。

実際スターリンニズムの歪曲を受けつつも、革命を経たプロレタリア国家は群として存在しており、ニカラグア、エルサルバドル、そ

A T T体制の構築によってドルを中心とする管理通貨制度を確立し米帝の一元支配を確立したが、現在のには崩壊状態にある。

(c) 第三世界人民は旧植民地における民族解放闘争の爆発的發展によつて政治的独立をかちとり、その解放にあつても非資本主義化を目指すとされる新植民地支配化による独立がある。おしなべて、第一次、第二次世界大戦を通じて存在した植民地国家としての位置から自己解放をかちとっている。

(d) レーニンの時代には、資本主義という同じ体制内での経済的競争に媒介された政治的緊張関係であつたのが、非資本主義国の誕生により異なつた二つの体制間の緊張関係へと第二次大戦以後は変化し、ブルジョア国家間では互いに利害対立を不断に孕みながらも、資本家は異なる体制「労働者国家」・第三世界に対して階級として協調しなければならなくなっている。

(e) よつて帝国主義の侵略は、「労働者国家」を背景とした第三世界の民族解放↓プロ独に対する侵略反革命として発現し、経済的権益を目指したものとより政治的軍事的必要性、資本主義体制延命を目指したものととして発現するものとして変化してきている。ベトナムがその好例である。

以上若干不十分なのであるが、六〇年の歳月は、まさにこのように帝国主義を変容させ、一方では「労働者国家」間の対立をも発現させながら、これらの国家が陥っているスターリンニズムの欠陥を人民の前に発現させているのが現代なのである。そうした国際共産主義運動の停滞・否定的事態にあつても、闘う第三世界人民は自己解放を求め、帝国主義を追いつめていっているのである。帝国主義足下にありわれわれは、こうした人々に連帯し共に帝国主義を打ち倒す立場に立つのであつて、これらの人々が再び三たび従属民族として生きていくことを未来予想的に予言するがごとき世界観で現代過渡期世界を対象化することはまったく誤りで、それを犯罪的なものとして

して何よりも「世界の憲兵」として戦後帝国主義の基軸をなしてきた米帝を打ち破つたベトナム革命と、確実に帝国主義を追い込んでいく勢力が存在し、現代世界は推転しているのである。

それだけではない。イギリスでの黒人・白人青年・IRAによる英帝との命をかけた闘いは、イギリス社会を根底から揺るがし、更にはフランスにおいて、ミッテラン社会党政権の誕生にみられるごとく、フランス人民が社会主義政権を選択していくように帝国主義自身が荒廃し衰退してきているのである。ここからは、レーニンのいうような帝国主義、つまり第三世界人民の闘いを粉砕し、再び植民地従属民へと強制し、領土・市場の分割をなすような帝国主義が存在する余地はまったく無い歴史的状况にあるのである。

そこで旧帝国主義と現代帝国主義の差異、歴史的相違について何点か挙げてみたい。

(イ) アメリカ帝国主義をほとんど対象とせず（農業国↓工業国に二〇世紀初頭に転化した、というだけで内的考察は無に等しい）、ただヨーロッパ列強のみを分析対象に据えていた。

(ロ) ソ連・中国等、「労働者国家」が存在しておらず考察の対象外にあり、帝国主義にとつて階級的敵対勢力の不在の状態であつた。

(ハ) 帝国主義とただの植民地、従属国の関係としてのみ見て、現在の第三世界人民のごとく政治的独立を達成した国家として独立をなしていなかった。

一方現代帝国主義、なかんづく一九四五年以後の帝国主義は、第一次世界大戦前の帝国主義とは大きな変容をとげている。

(a) 第二次世界大戦で全く無傷であつた米帝が、戦争を通じて拡大した生産力で、四二〇億ドルのヨーロッパ復興援助をすることで世界経済の中心に位置した。

(b) ソ連圏の拡大、東欧の「共産主義国化」に対抗して米帝は国内に四六〇四九年の間に保有されていた百億ドル以上の金を基軸に、IMF・G

見なさなくてはならないのである。

荒 岱 介 著

定価一六〇〇円

過渡期世界の革命 改訂版

ブント理論の地平を画期的に高めた歴史的労作
唯物論命題、共産主義論、戦略論のマルクス主義的对象
化を集大成

荒 岱 介 著

定価一五〇〇円

人民の戦旗かかげて

一九七四年七・七猛省集会から七七年まで、戦旗派第二期建設の思想的・政治的基軸を形成した戦略的論文集

日向 翔 著

定価六〇〇円

ブント主義の再生 第二版

革命運動、党建設の基本を学ぶ格好の入門書

戦旗・共産主義者同盟 理論機関誌

理論戦線

15号発売中

A5版 一六〇頁
定価一〇〇〇円

戦旗社

現代ファシズム論研究序説

高杉健人

はじめに

一九八〇年代に入つて、世界史はいよいよ「戦争と革命の時代」としての様相を色濃くしている。エルサルバドルやイランにおける内戦の激化、韓国における第二、第三の光州蜂起への胎動が、世界革命を射程にいれた、人類史上かつてない大激動への序曲として、全世界人民の魂を根底から揺さぶりつつある。

この大激動を前にして、日帝ブルジョアジーは逃げ場のない危機感にかられつつ、「戦争へ、戦争へ」と大合唱を開始した。一方社共もまた、なす術もなく右へ右へと転落の速度を増しつつあるのが現状である。

それではわが革命的左翼はどうかといえば、われわれはそこにも大激動の重みに耐えかねた、目をおおうばかりの混乱が創出されつつあることを指摘せざるをえない。

すなわち、革命的左翼の多くが革命的危機の到来を直感しつつも、あるものはそれを「日米争闘戦の危機」と語り、またあるものは「米ソ争闘戦」を語り、より悪質な部分に至っては「ソ社帝主敵」論をかかげ、総じて日帝の戦争策動の本質を看破することなく、むしろこれに屈服しつつあるのがいつわりない現実なのだ。

われわれは、この深刻な現実を主体的に受けとめ、この錯綜せる戦線の内部に、安保―日韓体制打倒の旗をうちたてるべく、早急に闘いの前進を刻印していかなばならない。

そしてそのために不可欠なのが理論戦線の革命的構築であり、その一翼を担うことこそ、わが社学同の任務に他ならないのである。

したがって本稿における任務もまた、そうしたものの一環として、とりわけ混乱せる現状分析論に一定のクサビを打ち込んでいくものとしてあることを確認したい。

すなわち、今日革命的左翼の多くの部分が、情勢の「一九三〇年代へのラセンの回帰」とか「ファシズムへの突入」をかかげ、一九

二〇年代におけるドイツ共産党の敗北に対する一面的理解にも助けられつつ、対ファシスト戦への突入を結論づけるという陥穽の中にあるからである。

そしてその根拠とされているのが、一九二〇～三〇年代におけるドイツ共産党の陥穽としての「ファシスト過小評価」であり「社民主要打撃」論なのであるが、しかしながら「ファシスト過小評価」の奥底に横たわるのは、必ずしもファシストの反革命性、暴力性に対するそれとはいえないのであり、むしろファシストが何故大衆を獲得するに至ったのかという点を、何ら主体的に切開しえないこととこそ、敗北の真の要因はあったのである。

したがって、この点を無視し、ただもっぱらファシストの暴力性のみを目を奪われるならば、ドイツ共産党の陥穽の裏返しとしての「ファシスト過大評価」に陥るに他ならず、いわば裏返し「社民主要打撃」論としての「ファシスト主要打撃」論を展開するにすぎなくなってしまうのだ。そしてそのいきつく先は、帝国主義そのもの敵の本陣との闘いの回避でしかないのである。

そうであるが故にこそ、われわれはドイツ共産党の敗北を真にとらえ返し、ファシズムとのたたかいを、安保―日韓闘争の中に位置づけていかなばならないのである。

まさに本稿が追求するのはこの一点である。

さて以上をもってわれわれは本論に入るわけであるが、本稿の構成をまずもって明らかにするならば以下の通りである。

はじめに

I 一九二〇～三〇年代のファシズム認識

- (イ) ファシズム研究の主体的立場
- (ロ) コミンテルンのファシズム認識

はじめに

一九八〇年代に入つて、世界史はいよいよ「戦争と革命の時代」としての様相を色濃くしている。エルサルバドルやイランにおける内戦の激化、韓国における第二、第三の光州蜂起への胎動が、世界革命を射程にいれた、人類史上かつてない大激動への序曲として、全世界人民の魂を根底から揺さぶりつつある。

この大激動を前にして、日帝ブルジョアジーは逃げ場のない危機感にかられつつ、「戦争へ、戦争へ」と大合唱を開始した。一方社共もまた、なす術もなく右へ右へと転落の速度を増しつつあるのが現状である。

それではわが革命的左翼はどうかといえば、われわれはそこにも大激動の重みに耐えかねた、目をおおうばかりの混乱が創出されつつあることを指摘せざるをえない。

すなわち、革命的左翼の多くが革命的危機の到来を直感しつつも、あるものはそれを「日米争闘戦の危機」と語り、またあるものは「米ソ争闘戦」を語り、より悪質な部分に至っては「ソ社帝主敵」論をかかげ、総じて日帝の戦争策動の本質を看破することなく、むしろこれに屈服しつつあるのがいつわりない現実なのだ。

われわれは、この深刻な現実を主体的に受けとめ、この錯綜せる戦線の内部に、安保―日韓体制打倒の旗をうちたてるべく、早急に闘いの前進を刻印していかなばならない。

そしてそのために不可欠なのが理論戦線の革命的構築であり、その一翼を担うことこそ、わが社学同の任務に他ならないのである。

したがって本稿における任務もまた、そうしたものの一環として、とりわけ混乱せる現状分析論に一定のクサビを打ち込んでいくものとしてあることを確認したい。

すなわち、今日革命的左翼の多くの部分が、情勢の「一九三〇年代へのラセンの回帰」とか「ファシズムへの突入」をかかげ、一九

- (イ) トロツキーのファシズム認識
 - (ロ) 現代ファシズム論の問題点
- ## II ファシズムとは何か
- (イ) みずごされてきたものは何か
 - (ロ) 国家社会主義ドイツ労働者党
 - (ハ) 思想としてのファシズム
 - (ニ) 体制としてのファシズム

III 現代とファシズム

- (イ) ドイツ共産党は何故敗北したのか
 - (ロ) ファシズムといかに闘うのか
- 結語にかえて

すべての同志諸君が本稿を一つの糧としてファシズムの本質をつかみとり、安保―日韓体制打倒闘争の前進に尽力されんことをのぞむものである。

I 一九二〇～三〇年代のファシズム認識

(イ) ファシズム研究の主体的立場

われわれがファシズムの研究を開始するにあたって、まず最初につきあたるのは、現代におけるファシズム概念の多様化という事態である。すなわちファシズムを「金融資本の暴力的支配形態」(デ

イミドロフ)一般に解消してしまふ傾向や、あるいは反革命一般をその暴力性を唯一の根拠にファシズムでくくってしまわんとする、いわば「何でもファシズム」論が横行し、ファシズムの特性の解明そのものが阻害されている傾向があるのである。

事実、社会科学者の一部には「ファシズム」を社会科学的概念からはずしてしまおうと主張するものもあるし、さらに滑稽な事には、現代のファシスト共自身が、己れをファシストとして認識していないという事実すらある。(それはまた、主観的には自らの正義性を信じつつ、歴史のくず箱へと真一文字に突撃しつつあるファシスト共の悲喜劇性を、雄弁に物語っているのであるが)

しかしながら、当然にもわれわれは、「ファシズムなるものはない」とする立場にも、いわんや「何でもファシズム」論にも組み合はしない。

何故ならば一序で述べた如くかかるファシズム概念の多様化こそ、ドイツ共産党の敗北の真の要因に等しく、実はファシズムに対する無理解、なかならずファシズムに対する革命運動の敗北への無理解、主体的総括の欠如によってもたらされているに他ならないからである。

したがってまた、われわれがファシズムを論じる時、その諸特性を述べることも、むしろ共産主義運動の敗北という歴史的事実を媒介とした主体的総括をなすものとして、それは語られねばならず、なかならずコミンテルンのファシズム認識の変遷過程と、これに一貫して批判を試みんとしたトロツキーのファシズム認識から出発せねばならないのである。

以上、われわれのファシズム研究に対する主体的立場を明らかにした上で、コミンテルンのファシズム認識を、歴史的過程を追いながらみていくことにする。

(四) コミンテルンのファシズム認識

(1) コミンテルン第四回大会

一九一七年のロシア革命の勝利は、またたくまに全世界を震撼させ、その炎はドイツを起点に全ヨーロッパに拡がるかの如き様相を呈した。かかるなかで一九一九年三月にコミンテルン創設大会が克ちとられ、その苦難の歩みが始まることになる。

ところが、前年十一月のキール軍港水兵の蜂起によって開始されたドイツ革命は、周知の如く、ドイツ社会民主党(SPD)の裏切りと、国防軍グレンナーらの反革命策動の中で後退を余儀なくされ、さらにスパルタクス団(後のドイツ共産党KPD)による時期尚早の武装蜂起が、ローザ・ルクセンブルグ、カール・リープクネヒトらを虐殺される中で鎮圧されるに至り、結局中途で挫折を喫したのであった。

第一次世界大戦への突入による、第二インターナショナルの崩壊と、それに次ぐこの社会民主主義者の裏切り行為は、コミンテルンをして、革命運動の最大の障害物は社民であり、これといかにたかろうのかということが、最重要課題であるという認識を生ましめることになる。

かかる情勢の中で、一九二二年十月二八日、かつてはイタリア社会党最左派の一人であり、のちにファシストに転向したムッソリーニ率いるファシスト党がローマに進軍し、二日後ムッソリーニ首班の政権が成立した。

このファシズムの歴史への初登場に対し、コミンテルン第四回世界大会(一九二二年十月十一月)において、いちちはやくファシズムが問題とされた。

たとえば大会における「イタリアの労働者、農民への訴え」は次のようにいう。

「ファシストは何よりも地主の手中にある武器であるが……直接闘争では、反動的な学生層や復員将校、単純な盗人どもと並んで勤労者、農業プロレタリアート、農民の一部からなる大隊を擁している。」

しかしながら、ファシストはいかなる綱領や確固とした統一的階級基盤もないのだから、すぐに滅び去るだろう、というのがそこで最終的な結論となっている。

したがってまた、ファシストの登場を阻止しえなかったこと「イタリアの同志の責任」は、むしろ「ブルジョアジーの補助者を党内から追放しなかつた点にある」(ジノヴィエフ)とされたのであった。

これに対して、トロツキー派のカール・ラデックは、まずもって「問題は、ファシズムの勝利が如何にして可能であったか」にあると主張し、より主体的な分析を試みるのであった。

そしてファシズムを、巨大な小ブルの党、民主主義の敵対物と断じ、さらにそれは支配者の政策を体現するものではあるが、広汎な大衆を引き込んでいくことへの注意を喚起し、さらにその根拠こそ「共産主義が世界革命の時代の開始以来蒙った最大の敗北」にあるとし、それがファシストによる共産主義運動にかわって何か新しいものをもたらすかの如き幻想の創出を許したと指摘するのである。

ところがラデックは、ここまで来ながらそれ以上主体の切開にはむかわずに、こうした敗北をつくりだしたものをイタリア社会党「社民であり、要するにこれとの闘争が第一義だと結論づけてしまふのである。

結局のところコミンテルン第四回大会におけるファシズム認識とは、その小ブルを吸収しうる急進性を指摘し、なおかつ部分的には

それを主体的に切開せんと試みつつも、ファシズムに対するコミニズムの大衆運動上の一定の敗北としてはとらえることができず、むしろ一切の責任を社民に転嫁してしまうものでしかないのであった。

これが萌芽的にあらわれた「ファシスト過小評価」の実態であり、それ故の後年の「社会ファシズム」論の原形に他ならないのであるが、かかる認識は、実にKPDの大敗北を経たコミンテルン第七回大会(一九三五年)まで、基本的に受け継がれていくのである。

(2) ドイツ十月蜂起の挫折

一九二三年初頭に勃発した、ドイツの賠償履行を求めるフランス「ベルギー軍によるルール地方の占領」と、この時期ドイツ資本主義をみまんだ絶望的なインフレーション(同年十二月には一ドル四兆二千億マルクに)という事態の中で、一切の悪はヴェルサイユにあり、と掲げたナチ(国家社会主義ドイツ労働者党、詳細はIIの(四)を参照せよ)と、「ルール川でポワンカレー(仏)を、シュプレー川でクロー(独)を打倒せよ」と訴えたKPDは、一挙にその勢力を増大させた。

ところがこのスローガン、したがって戦略をめぐってKPDは深刻な対立を内包することになった。すなわち、このスローガンを掲げつつ、実質的には反仏闘争を展開せんとした中央派(ブランドラー、タールハイマー、およびラデック)に対し、左派(テールマン、およびジノヴィエフ)が、むしろ主要敵は内部におり、自国ブルジョアジー打倒にむけて内乱を組織すべきであるとし、中央派は「ナショナル・ポリッシュヴィズム」であるというそれ自身まったく正しい批判を展開したのである。(ちなみにトロツキーもまたこの立場にあった)

しかしながら、これに対してあくまでも反仏闘争を主軸にせんとした中央派の意図したものは、ナチに抗して、中間層乃至新中間層を獲得することであった。

とりわけコミンテルン内において一人抜きんでてファシズムと小ブルの関係を指摘してきたラデックは、この時期ファシズムを資本主義経済とブルジョア国家の崩壊過程における特徴的現象と規定、中間層の分解と没落にファシズムの最も深い根があること、それだけに反資本主義的言辞を表明し、小ブル層をひきつけている危険な反革命勢力として認識しており、これとの対決の必要性を痛感していたのである。

あるいはまた、ラデックと行動を共にしていた、クララ・ツェトキーンは、ファシズムを単なる軍事的テロととらえることに警告を発し、政治的・イデオロギーの把握の必要を説くと共に、「ロシア共産党を除く」各国共産党の認識不足による責任を指摘するよりも主体的な認識をもっていたのであった。

ところが、かかるラデックらがうち出した対ナチ戦術は、たとえフランス占領軍に抵抗して銃殺に処せられたナチ党員、シュレーゲタの行為を英雄的であると絶賛し、「国民の大義が国家の大義とされるなら、国家の大義は国民の大義となる」とナシヨナリスティックにおちあげることによって、「自らの貧困化とドイツの奴隷化に抗して闘うファシズムの小ブルの部分に、KPDこそが真の味方であることを宣伝する」というものであったのである（いわゆる「シュレーゲタ演説」）

これに対して左派は、ラデックの如き問題意識は一切持ちあわせなかった。その意味では、実は「ナシヨナル・ポリシエヴィズム」と「ファシスト過小評価」はメダルの表裏としてあったのである。

それでは両派の対立はいかにして決着がついたのであろうか。九月二六日、政府はフランスへの「受動的抵抗」の停止を宣言、

この時期、コミンテルンは「ファシスト過小評価」そしてその裏返しとしての「社会ファシズム」論への傾斜を、いよいよ決定的なものとしつつあった。

何故ならば、相対的安定期の到来に伴って、絶望的経済状態につきおとされていた小ブルの多くもまた、その経済生活の安定をとりもどしていたため、小ブルに依拠したファシズム運動はすでに歴史の遺物となったかの如く認識されたからである。

無論、よくよく考えてみるならば、相対的安定期の崩壊が訪れるやいなや、かかる運動が再興されるのは理の当然であり、たとえナチ等々が現象的には姿を消したにせよ、それを歴史の遺物などと認識することは当然排されて然るべきであった筈だが、結局ファシズムの問題を主体的にとらえ返すことを知らないコミンテルンは、一九二三年に至る貴重な経験を無造作にくず箱へと投げ捨ててしまったのであった。

そしてこうした傾向は、必然的に現存するファシズム、すなわち「イタリアにおけるファシスト独裁」に対しても、徹底した「過小評価」、戦略的表現としては待機的な樂觀主義を生ましめることになる。すなわち、「イタリアのファシスト独裁は、矛盾に充ちた政治体制であるが故に、もがけばもがく程に矛盾を拡大し、やがて崩壊するだろう」という主張がそれである。

そしてこれに対して、否これと一対のものとして「しかし社会民主主義は、反革命的役割において、ファシズムよりもはるかに危険である」（クシーネン）という主張がくり返され、いよいよ「社会ファシズム」論の「完成」へとむかっただけのことでは言えないだろう。

そしてそれは、一九二八年七月〜九月にかけておこなわれたコミンテルン第六回大会を経て、完全に定式化されるに至るのである。相対的安定期の末期に行なわれたこの大会は、はからずもいわば

これに対するKPD、ナチ等々の反発を予想して全土戒厳令をしいた。

これに対してKPDは、ジノーヴィエフらの強硬な主張の下に、十月武装蜂起へと向かう。しかしこの蜂起は、またしてもSPDのエルベルトと、ゼークトラ軍部によって機先を制せられ、他方でブランドラーら中央派が蜂起そのものを時期尚早として、早々にこの指令を撤回したことによって、不発に帰したのであった。ここに至ってKPDは、左派を中心に再び激しいSPD批判を開始する。

それと同時に、党内においては「ブルジョアジーを支えるもう一方の翼としてのSPD」に対する「過小評価」こそが敗北の要因となり、一方では中央派が蜂起に消極性をしめしたことが批判の対象となり、ラデックがその責任者として失脚せられたのをはじめ、中央派は左派に屈していくのであった。

一方でまたファシズム認識においても、十一月にミュンヘンで蜂起したナチが、惨めな敗北を喫することによって（一時的に）政治舞台から姿を消したことも手伝って、その小ブルを吸収しえた力への評価は減少して、ただ大ブルジョアジーのとする独裁形式の一形態としてのみ強調されるに至り、それよりもむしろ「もう一方の翼」SPDに対する闘いこそが緊要であるとされ、「社会ファシズム」論への傾斜に拍車がかかっていくのであった。（尚、十月蜂起の挫折とトロツキーの関係については、次節(2)を参照せよ）

③ 資本主義の相対的安定期の中で

一九二四年のドーズ案に基づくアメリカ資本のドイツへの導入は、瀕死の状態にあったドイツ資本主義を何とか復活せしめ、これを契機としつつ、資本主義各国経済は一定の小康をとりもどすこととなる。いわゆる資本主義の相対的安定期の到来である。

「ファシズム重視派」にとつて最後の登場の場となった。その内の一人、ブハーリンは次のように述べている。

「第一に、社会民主主義は一片の疑いもなく社会ファシズム的傾向がある。第二にこれは傾向であってならんら完結された過程ではない。いや社会民主主義とファシズムをごたませにするのははげたことだ」そして「われわれがSPD系の労働者に働きかける可能性はあるが、ファシズムに関しては断じてそのようなことはない」として、社民とファシズムの相違を強調するのである。

これに対しブハーリンの提起を無視したかの如くテールマンはいう。

「相対的な資本主義的安定の内的・外的諸矛盾が、社会民主主義の本質と発展にも反映されているのは興味深いことである。改良主義の社会ファシズムへの発展は、さまざまな国々でさまざまな実例により説明できる現象である。」

ここにわれわれは、大会そのものでは噴出しなかったコミンテルンの内的対立をみてとることが出来る。すなわちそれはKPD内の対立に等しくファシズムの認識をめぐって、そしてこれと一対のものとしてある社民の認識をめぐっての対立なのであった。

ブハーリンはその後の彼の論文の中で「ファシズムは小市民大衆を自らの側に引きよせ一部の小ブルジョア、さらに時として一部の労働者階級をも買収する……ブルジョアジーが大衆なしには支配しえない国、すなわち内乱の要素が熟しつつある国では、ブルジョアジーはファシズムの方法に活路を求める。」とファシズムを分析してみせる。

しかし前出のラデックに等しく、ブハーリンもまたかかるファシズムのエネルギーの根拠がどこにあるのか、これ以上認識を深めることができず、結局「それは社民の裏切りのためなのだ」とするスターリン、KPD左派らが一貫して主張する立場に屈してしまふ。

要するに総じてコミンテルン内において、より深くファシズムを認識した部分は、路線的にはジグザグを内包しており、「社民をたたく」という一貫性の前に何らなす術をもたなかったのである。そしてそこにこそ「ファシスト過小評価」の本質があったことは言をまたぬことであろう。

(4) ドイツ共産党対ナチ

一九二九年四月、突如としてブハーリンが失脚せられ、これとともにKPD中央派に対する「右翼偏向」批判が開始される。(トロツキー、ラデックは二七年に党を追放された)

これとともに前年から激化していた労働運動が五月一日～五日市街戦へと発展し、またしてもSPDと結託したゼークト軍部との激突が起こった。

コミンテルンは、ブルジョアジーがこれをひとつの「結節点」として、もはや「社会ファシスト独裁」すなわち「機関銃によって補充され、民主主義の名において試みられる労働者欺瞞」に活路を求めだしているとし、社会民主主義の「社会ファシスト」としての本質を暴露することによってSPDの影響下にある労働者をKPDの側に獲得することを、緊急の任務として提起した。とりわけ「社会民主主義」「社会ファシズム」、とくにその左派の本質を徹底的に暴露し、労働者大衆をその影響下からひき離さねばならない(「マヌーリスキー」、すなわちSPD左派との決裂、闘争が全面的に主張されるにいたり、これをもって「社会ファシズム」論は完全に定式化されたのである。それがまた反対派に対する「右翼偏向」批判と密接のものとしてあったのは言うまでもない。

もつともこの「社会ファシズム」論は、なお多少のジグザグを経ることになる。

一九二九年八月、ドーズ案に次ぐヤング案がドイツに押しつけら

ることによってその議席を一举に二二から一〇八に伸ばし、一躍SPDに次ぐ第二党へとしあがったのである。

ここに至つていよいよKPDはナチへの危機感を深め、SPD系労働者、および中間層をもまき込んだ反ファシズム闘争同盟を結成、「人民革命」路線をうち出した。

だが翌年(一九三一年)に至るや、この「人民革命」路線は忽然と姿を消し、三々四月のコミンテルンの声明ではかつての「二正面闘争論」ぐらゐまで後戻りした路線が提起された。

恐らくは、「ファシスト過小評価」に対する警鐘を乱打し、社共による反ナチ統一戦線の結成を必死に叫んでいたトロツキーへの対処が働いたためであろうが、このようにしてKPDにとっては半ば強制的に押しつけられた「社会ファシズム」論は、さらにKPDが当初は反対していたファシスト連合によるプロイセン政府(SPD系)弾劾国民投票へのこれもコミンテルンの示唆による参加(KPDはナチによる反SPD統一戦線の実現)と、その不発によるSPD内KPDシンパの一挙的喪失という事態を経、この大失態を強弁に正当化する中で「社民に主要打撃を」という大合唱へと高まっていくのである。

そしてその後KPD内から度々わきおこってくるSPDとの反ナチ統一戦線への動きは、常にコミンテルンによって「修正」され、一方ナチに対しては「ファシストは政権をとればすぐに瓦解し、国家社会主義の高揚は共産党が継承することになる」と(テールマン)という、あたかもファシストの政権奪取を容認するかのとき敗北主義的な傾向さえ生まれたのであった。

かくしてKPDは、待機主義と敗北主義という死装束を身にまとい、なおかつ樂觀的に「社民をたたく」と叫びながら地獄への進撃を続け、ナチ政権下の翌年二月二八日、ナチの謀略による国会議事堂放火事件を機にナチに一刀もあびせることなく一

れ、さらに同年末からはじまった世界恐慌の波がドイツにも及ぶことによって、階級情勢は再び激動の坩堝と化した。

この激動期に、ドイツ国民のナショナリスティックな感情を見事に吸収しつつ、ナチが大進撃を開始する。このダイナミズムに充ちたナチの進撃は、コミンテルン、とりわけKPDをして再びファシズムを無視しえないものとした。

たとえばKPDのゲルバーは「われわれが社会ファシズムにすっかり集中してファシズムの波の発展をややなおざりにし、特にヤング案反対闘争で一定の立遅れがあったというわが党の主体的誤り」がナチの躍進を許したという。しかし彼はまた、ファシストのデマゴギーはすでに限界にきているので、これまでの闘いを押し進めれば両翼のファシズムに有効に対抗しうる(「二正面闘争論」と、相変わらず樂觀論に終始するのであった。

しかし、ゲルバーの予想に反してナチが躍進を続け、もはや樂觀が許されなくなる中で、八月二十四日、KPDはナチを当面する最も強力な危険な敵と認識しつつ、「ドイツ人民の国民的および社会的解放のための綱領宣言」をうち出す。(事実上の「社会ファシズム」論の後退)

その主旨は、ナチの主張はすべてデマゴギーであり「プロレタリアート独裁の鉄槌のみが、ヤング案と国民的抑圧の鎖を打ち砕くことができる。労働者階級の社会革命のみがドイツの国民的問題を解決することができる。」というもので、さらに綱領としては「掠奪的なヴェルサイユ条約、ヤング案の破棄、国際的債務および賠償の帳消し、工場経営、銀行、大商業、土地の無償没収」等々がかかげられた。

かかる中で九月に選挙が行なわれ、KPD、ナチ共に大躍進をなした。とりわけKPDが主にSPDの票を奪ったのに対し、ナチはSPDの票のみならず、他の保守党乃至浮動票の大半を吸収す

挙に潰滅させられてしまったのであった。

(5) 敗北の後に

「社会ファシズム」論に忠実に従ったKPDがナチに潰滅せられ一夜の内に四千名におよぶ革命家が逮捕され、虐殺あるいは強制収容所に送られるという悲惨な大敗北を蒙った後も、未だ暫くコミンテルンは「社会ファシズム」論にしがみついていた。

たとえば同年末の第十三回執行委員会総会においても、ファシズムに関しては「金融資本の最も反動的、排外主義的かつ帝国主義的な分子の公然たるテロ独裁」(スターリン)として、後年ディミドロフが主要敵として定式化するに至る、その反革命性の強調が登場しつつも、なお「敗戦国ドイツにおいて、ナショナリズム、排外主義が巨大な力となったこと、および一九一八年のドイツ革命の挫折以来、SPDが一貫してブルジョアジーを助けてきたこと」を挙げのみで、大敗北の主体的総括は一切なされなかった。

しかしながら、政権を掌握したナチによってSPDもまた解散させられ、最早「社民主要打撃」論が全くの空念仏にすぎないことが誰の目にも明らかとなるなかで、コミンテルンは漸く路線転換をはかる。それがかのコミンテルン第七回大会(一九三五年七月九月)においてディミドロフによって提起された「人民戦線」戦術に他ならない。

しかしそこにおけるファシズム認識も、かつてスターリンが述べた「金融資本の……公然たるテロ独裁」というものであり、結局ファシズムに対する真の認識は敗北の主体的総括は一切なされなかったのであった。

したがって「人民戦線」戦術もまた主体的総括の不在故に「社民主要打撃」論の単なる裏返しとして提起されたにすぎず、共産主義運動はこれ以後より一層の敗北ヨーロッパ革命運動の総破

産へとむかうのである。

行論の関係上、「人民戦線」への批判は他稿へ譲らざるをえないが、これに対する批判もまた「社民主要打撃」論の陥穽のみならず、一九二〇〜三〇年代の国際共産主義運動の敗北の主体的総括をもとにしてなされねばならぬことを指摘して、行論を先にすすめることとしたい。

⑥ コミンテルンの限界

さて長きにわたって見てきた如く、ファシズム認識におけるコミンテルンの限界が、要するにファシズムが何であるかさっぱり分らなかったこと、あるいは問題を主体的に設定せんとせぬが故に、分かつたこととしないことにあることは最早明白であろう。

あえて再度ここで整理するならば、コミンテルンはファシズムを「社会ファシズム」と共にブルジョアジーが利用する二つの支配形態の内の一つとして定式化しはしたものの、よもやそれが人民の支持を集め、急成長しうるなどとは思ってみることもできず、さらに万が一「社民の裏切りのため」にそれが成長し、政権獲得に至るにせよ、すぐにも瓦解するものとしてしかとらえられなかったのである。したがってコミンテルンのこの限界は、単にファシストの暴力性、反革命性に対する「過小評価」としてあつたのではなく、むしろ人民の支持を一時にせよ集中しうるファシストのエネルギーに対する「過小評価」としてこそあつたのであり、翻せばファシストとの競争にせり敗ける己れの陥穽への無自覚、まさにその意味での主体的総括の欠如にあるのであつた。

以上に踏まえた上で、われわれは次にかかるコミンテルンに対して己れを左翼反対派として位置付け、コミンテルンの「ファシスト過小評価」に警鐘を乱打し続けたトロツキーのファシズム認識についてみていこう。

果たしてトロツキーは、真にファシズムを看破しえたのであろうか。

(イ) トロツキーのファシズム認識

(1) トロツキーとスターリン

コミンテルンのファシズム認識は全くの無理解に対する一貫した批判として展開されたトロツキーのファシズム論は、一方でまたコミンテルン内における権力闘争、とりわけトロツキー対スターリンとしてなされたたかひの不可欠の一環をなしていることは周知の事実である。

ここで若干触れるならば、永続革命対一国社会主義を軸とし、ロシアにおける経済建設をめぐるプレオブラジェンスキー対ブハーリン間のいわゆるプレハ論争等々として展開されたこのたかひは、プレオブラジェンスキーの若干の混乱(社会主義的原始蓄積論等)を考慮にいれたにせよ、なおトロツキー派が理論的にいえば原則的であり、正しいことをそれとして主張しながらも、現実的にはほぼ全面的にスターリン派に敗北していくという過程を経るのであつた。

換言するならば、トロツキーはいわば論理的整合性をもって「粗暴なブルジョア」にスターリンに対抗したのみであり、生きた政治の問題、すなわち己れの主張にいかん大衆を動員していくのかという点に関しては、むしろスターリンの方が優れていたといえるのである。

したがって、われわれがトロツキーのファシズム認識を分析するにあたっては、かかるトロツキーの本質的な限界を前提的に踏まえおく必要があるだろう。

(2) 「十月の教訓」

前節の(2)「ドイツ十月蜂起の挫折」の中で、われわれはファシズムにより深い認識をしめしていたトロツキー派のラデックが「ナシヨナル・ボリシェヴィズム」へと陥り、やがて失脚される過程をみてきた。

それではこの「十月」の事態をトロツキーその人はいかにとらえたのか。

「十月」を前にしたトロツキーは、党内においてももともと強硬に武装蜂起を主張しており、その期日を歴史的な日である十月七日に合わせるよう提起さえしていた。

したがって当然にもラデックらには批判的であり、その意味ではKPD左派、ジノヴィエフらと立場を等しくしていたのである。

ところがトロツキーの追い落としを狙うジノヴィエフは、十月の敗北の後、ラデックとトロツキーというシューマをデッチ上げ、串刺しのな批判を展開する。(当時のロシア共産党内における権力闘争は、スターリン、ジノヴィエフ、カメーネフらの「トロイカ」ブロックにブハーリンを加えた政治局内絶対的多数派対トロツキーとして進行していた)

こうした中でトロツキーは、ジノヴィエフへの反論の意をも含めて、敗北の総括を論文「十月の教訓」(一九二四年)によって提起する。

そしてそこにおいてトロツキーは、ロシア十月革命の過程をこと細かに分析してみせることによって、暗にこれとドイツの十月をアナロジーさせつつ、ロシア十月革命が祖国敗北主義の下に「一日先んじても早すぎ、一日ためらっても遅すぎる」その日を逸することなく武装蜂起に成功したのに対し、ドイツにおいてはKPD中央が革命的情勢の到来を見ぬくことができず、蜂起の準備を怠ったが故

に敗北を喫したと結論する。

とりわけKPDのナシヨナリズムへの屈服に対しては、「現実の革命的条件のもとで、民主主義を支持する立場をとることは、その理論的帰結にまでつきつめれば『未成熟』を理由に社会主義に反対することであり、政治的にはプロレタリアートの立場から小ブルジョアジーのそれに移行することに他ならない。それは国民革命の立場への移行に他ならない」と鋭く指摘し、武装蜂起に対する日和見主義が、祖国擁護主義と密接に絡みあっていることを暴露するのである。

さらにまたトロツキーは、ロシア革命の過程において、他ならぬジノヴィエフ、カメーネフらがあたたび祖国擁護主義に陥って武装蜂起に反対したことを随所で指摘し、要するに「武装蜂起などできるわけがないと主張していた日和見主義者は君達だつたではないか」と激昂しつつ、さらに返す刀で「いずれにしてもわれわれは、ドイツの十月の挫折をもたらした政策を正当化するためになされていく傾向的な結論(十月の「退却」は正しかったとするKPD中央派の主張のこと―筆者注)を絶対に拒否しなければならぬ」と、ラデックらをも一刀両断してしまい、かかる所業をもって、いわば自らの正当性を全面に押しだしているのである。

それではトロツキーはこの「十月の教訓」の中で何か間違つたことを言っているだろうか、否、断じて否である。トロツキーは全くもって正しいことを原則的かつ徹底的に語っている。だがしかしそのうであるが故に、われわれは声を大にしてこう言わねばならない。――確かにトロツキーはすぐれている。すなわちその陥穽を誰にも気づかせぬ程にすぐれているのだ、と。

何故ならば、確かに「十月の教訓」そのものは一字一句たりとて誤っているとはいえないが、しかしそもそもロシアの十月と、ドイツの十月を同一線的にアナロジーさせるやり方そのものに無理が

あることをわれわれは知っているからだ。

すなわちロシア十月に至る過程においては日露戦争でのロシアの敗北に次ぐ第一次大戦への強引な参戦によって、多くの労働者、農民、なにかんなく兵士の間に反戦意識が強く存在していたのに対し、ドイツにおいては、フランスのルール占領と激化するインフレーションの中で、一切の悪はヴェルサイユにある、そしてこの「悲劇的な国民的隷属」を打破することにこそ自らの未来があるとする国民意識が高揚していたのであり、何よりもかかる意識の最も中心的な担い手である没落せる中間層（とりわけロシアにはなかった新中間層）なおこれ以後中間層という指摘はかかる新中間層を含むものとして理解されたい）を吸収し、進撃を続けるナチらファシストの存在があったのである。

そしてまた、かかる情勢の中で、たたかわんとすることにこそ、ラデックらの苦悩はあったのであり、ナショナリズムへの屈服も、ここから派生したのであった。

ところがトロツキーは、そもそもファシズムのファの字もないロシアの十月の問題を横すべりさせ、いわば自分の土俵の上で、ラデックらを「トロイカ」と共に断罪してしまう。これではいくら「正しい」批判をなしたにせよ、それにかわる方向性＝現実武装蜂起を遂行するための方策は、何らうちだされていまいといわざるをえない。

われわれはここから次のことを結論できる。すなわちドイツの「十月」におけるトロツキーもまた、何故の敗北であったのか、とりわけ何故ラデックらがナショナリズムへと走ったのか、何ら主体的に総括することを知らずもっぱら原則論の終始にとどまるのみであったということ、そうであるが故にまた、トロツキーはファシズムの分析にむかひえず、徹底した「ファシスト過小評価」のとりことなっていたということである。まさに「十月の教訓」はその紋章

として、われわれの前に横たわっているのだ。

(3) 「社会ファシズム」論批判

原則をそれとしてしか語らないトロツキーの限界性と、それ故の「ファシスト過小評価」をこれまでわれわれは明らかにしてきた。だが一九三〇年代ナチが再度の進撃を開始したこの時期のトロツキーはどうであったのか、コミンテルンの「ファシスト過小評価」に警鐘を乱打していたものこそトロツキーではなかったのか。

周知の如くトロツキーは、今日「社会ファシズム論批判」として一括されている数々の論文の中で、さながら機関銃の如く、敗北へと邁進するコミンテルンKPDに批判をあびせかけた。そしてそれにもかかわらず「社民をたたけ」と繰返していたコミンテルンKPDが、あたかもトロツキーの「予言」に合致するかの如く、「血の海」に沈められたことは前節でみた通りである。

それではトロツキーのこの時期のコミンテルン批判は「ファシスト過小評価」の本質をついていたのだろうか。多少引用の過多に陥るやもしれぬが、ともあれトロツキーその人の言葉に耳を傾けてみよう。

「今日ブルジョア議政体の主な代表となっていては社会民主主義は、労働者に依存している。一方ファシズムの方は、小ブルジョアに拠りどころを求めている……社会民主主義の主要な活動の場は議会にある。ファシズムの体制は議会の破壊に基礎を置いている。しかし独占ブルジョアジーにとっては、議会議政体もファシズム政体も、自らの支配のための異った道具としか見えない。」

「議会議政体によって隠蔽されたブルジョア独裁の『正常な』軍事、警察的手段が、社会の平衡を保つ上で不十分になったときに、ファシズムの時代が訪れる。ブルジョアジーはファシズムという出先機関を使って、激怒している小ブルジョアジー大衆、最下級層の一部、

道徳的頹廃に陥ったルンペン・プロレタリアートなどの、金融資本自身が絶望と憤怒の中に落ちて無数の人間を動員する」

「ファシズムの勝利は、金融資本による直接的かつ瞬間的な、あらゆる統治、指導、教育などの組織や機関の独占にゆきつく」

「まず労働者組織を破壊し、プロレタリアートを無気力の中に落しこみ、かくして、大衆の深奥へ浸透しながら、プロレタリアートの行いする独自の組織化を妨げることが目的とした。組織体制を作り上げる……そこにこそファシズム体制の本質が存在する。」

(「次は何か」一九三二年)

要するにトロツキーは、ファシズムを社民とともに大ブルジョアジーのとりうる支配形態の一つであるとするコミンテルンの大ワタリにしがいつつ、しかし社民が労働者に依拠し、議会議政体の上に成り立っているのに対し、ファシズムは小ブルに依拠し、反議会議政体によって成り立つという差異を有していること、したがってブルジョアジーにとって議会議政体は限界がきた時に、社民にとってかえれるものとしてあることを指摘しているのである。

そしてまたかかるファシズムの急増の要因は、ブルジョアジーが社民からファシズムへの重点移行への動揺を開始したことと同時に、「深刻な社会的危機が小ブルジョア大衆を、その平衡状態からはじき出している事実と、まさに現在の状況において、人民大衆にとって、革命的案内者として現われねばならない革命党の不在、という事実」にあり、それ故「反革命的絶望がプロレタリアートの多くの階層までも、小ブルジョアジーに引きつけてしまうほど強く、小ブルジョアジーを包みこんでしまっている」(「共産主義インターナショナルの転換とドイツの情勢」一九三〇年)ことにあるとする。

ところが、トロツキーによれば、コミンテルンKPDは、社民とファシズムを「社会ファシズム」の名の下に同列に扱うことによつて、社民よりもファシズムの方がドイツの真の危機となっている

ことを見ぬけず、「社会民主主義にとって問題は、プロレタリア革命から資本主義を防衛することよりも、むしろファシズムからブルジョア半議政体制を守ることにある」にもかかわらず、この対立を利用して「労働者階級に、反ファシズム闘争という任務は二次的任務であり、別に早急なことでもない。また、それは、自然に達成されてしまうだろう、と信じ込ませねばならない」ところまで墮落している。しかしながら「プロレタリアートが、犯罪的な受動性によって、ファシストが権力を握るのをなすがままにしておくならば、ファシストの権力掌握の後に、その同じプロレタリアートが、急激にその受動性から立ちあがり、すべてを掃蕩してしまう」などということは全く望む余地がない」(以上「次は何か」より)

いうまでもなく、これがトロツキーによる「社会ファシズム」論批判の骨子であるが、再度整理するならば、コミンテルンは、ブルジョアジーが社民を捨てファシズムを選択しつつあることを「過小評価」しており、この立場を捨てて、社民をまき込んだ反ファシズム統一戦線を結成すべきだとするのがトロツキーの主張の全てなのである。

この主張は確かに一面においては全く正しい。すなわちコミンテルンのファシズムに対する無防備を批判する点においてはである。しかしながらわれわれは、トロツキーはそれ以上一歩も出していないことを見てとらねばならない。何故ならば情勢認識においてのみトロツキーはコミンテルンよりもすぐれていたのであつて、社民乃至ファシストに関する規定においては何らコミンテルンのワクを出していないし、またファシストの現象論的認識においてもブハーリン等のそれを決して上まわっているとはいいがたく、さらに主体的切開という点に関していえば、むしろラデックやクララ・ツェトキンの方がすぐれていたといえるからだ。

要するにトロツキーは、ファシズムの進撃の要因を分析するには至らず、むしろその根拠をKPDの無能力さに還元してしまい、そこから「ファシズムがその魅力を保つことができるのは、プロレタリア勢力が分散し・・・ドイツ人民を勝利に導けなくなっているときだけ」「労働者階級の革命的統一戦線は、すでにそれ自体としてファシズムに対する、致命的な政治的打撃となる」(「生産の労働者管理について」一九三一年)と、あまりにも樂觀的に結論してしまっているのである。

したがって再度ここでおさえるならば、トロツキーの展開したコミンテルン批判「ファシスト過小評価」批判とは、単にブルジョアジーが社民からファシズムにのりうつたことを指摘しているにすぎないといっても過言ではなく、ファシストが何故大衆的な基礎を確立しえたのか、したがって何故共産主義運動が敗北したのかという点に関する分析は、スッポリ欠落していたのであり、その意味では、まさにトロツキー自身もまた「ファシスト過小評価」の陥穽の中にあつたことをわれわれは、確認せねばならないのだ。

(4) トロツキーの限界

それでは、コミンテルンに対してファシズムへの警戒を促していたトロツキーは、何故かかる陥穽から逃れることができなかったのであろうか。

一言で言うならばそれは、トロツキーが一貫して、言わば「スターリニスト裏切り史観」とでも言うべきものに陥っていたからに他ならない。

というのは、トロツキーは、レーニン死後の第三インターナショナル内における権力闘争を通じて、スターリン派を筆頭に、常に様々な部分のマルクス主義の原則の歪曲に抗してたたかい続けねばならなかった。あたかも、かりと、でもかりとでもニキニキと

(二) 現代ファシズム論の問題点

われわれは本章の(1)「ファシズム研究の主体的立場」において、これまでのファシズム論が一九二〇～三〇年代の敗北に対する主体的総括となされてこなかったが故に不毛であつたことを指摘してきた。

そうであるが故にわれわれは、コミンテルンのファシズム認識の変遷過程から出発し、これに一貫して批判をなさんとしてきたトロツキーのファシズム認識を追認してきたわけだが、その結果われわれは、次の如き過程的結論を手にするに至つた。

すなわち一既にトロツキー批判においても触れた如く一これまでの一九二〇～三〇年代の敗北に対する主体的総括の欠除とは、まさにトロツキーへの教条「スターリニスト裏切り史観」によつてもたらされているということである。

たとえば、日本トロツキズムの草分け一対島忠行は「社会ファシズム論批判」(現代思潮社版)の解説の中で次の如く語っている。「社共の反ナチ統一戦線を通ずる『分進合撃』と『攻勢防禦』、このトロツキーの主張が実践に移されていたらどうであろうか、ナチズムの勝利を防衛し、のみならず一かつてマルクス・エンゲルスは『恐慌は政治的変革における最も強力な槓杆の一つ』である」とみたのであるが、それが実現されていたのではないか

要するにここでもその主旨は「スターリニストが裏切らなければ勝つたのではないか」ということであり、翻していえば、敗北が敗北として認識されていないことの自己暴露に他ならないのである。そしてこれこそまさに対島忠行に限らず、わが革命的左翼の大半を占める通説となっているのではあるまいか。

しかしながら一残念なこと一真実の歴史はそのようには語って

はえてくる雑草の如きエピソードのこの孤立無援のたたかいは、トロツキーをして、一切の敗北の要因をマルクス主義の原則の逸脱や、「スターリニスト官僚の裏切り」に還元してしまふ傾向をいわば必然的に生ましめ、それ故、ファシストに対する主体的分析に至ることはなかったのである。

それはまた、あたかもエンゲルス死後のSPD内において、修正主義を掲げたベルンシュタインに対抗し、マルクス主義を擁護せんとしたカウツキーが、修正主義と共に、マルクスの予期しえなかつた金融資本主義段階への移行に関するベルンシュタインの提起をもちかりとってしまったという事実にも、似て非なる憾があるといえよう。

すなわち、あくまでも原則をそれとして貫かんとしたトロツキーは、たとえばラデツクらのファシズム認識の芽をも、彼らのナショナリズムへの屈服と共に摘みとつてしまい、結局終始一貫してファシストそのもの鋭い眼光をむけることはなかったのである。まさにここにこそトロツキーの陥穽はあつたのだ。

したがってまたわれわれは、次のように言わねばならない。すなわち、マルクス主義の原則をそれとして守りぬかんとしたトロツキーの混乱、その意味においてこそ、まさにその陥穽を誰にも気づかせない程にすぐれていたトロツキーの革命的情念を継承せんとする主体的苦闘は、トロツキーへの教条であつては断じてならず、むしろ総体としてのトロツキーの敗北をこそ真に主体的切開の対象として措定せねばならないということである。

まさにかかる観点からわれわれは、いずれにせよ、未だあまりにも浅薄なわれわれのトロツキー研究を掘り上げていく必要があるだろうが、それは他稿に譲るとして、ここでは問題提起にとどめ、先をいそぐことにしよう。

いらない。むしろこれまで見てきた如く、一九二〇～三〇年代の敗北の要因とは、「スターリニストの裏切り」のみならず、トロツキーをも含めて、ファシストを真に認識しえなかつたことにこそ存在するのである。

そうであるが故にこそわれわれは、トロツキーの教条に陥り、いわば「反スタメがね」によつて目先を曇らされることを断固として拒否し、あくまでも国際共産主義運動の敗北を真に己れのものとしてうけとめ、主体的な総括をなすものとしてファシズム論を語らねばならないことを、執拗なまでに強調しておく必要があるのだ。

何故ならば、敗北の要因をスターリンの裏切りに還元してしまふやり方は、そもそもファシズムの登場を社民の責任へと還元し、何ら主体を省みることのなかつたスターリニストと、それ故の「社民主要打撃」論の域を一步もでないことを意味するのであり、結局そのいきつく先は、スターリン主義の逆立ちとして、まさに裏返し「社民主要打撃」論一一方の翼を「ファシスト主要打撃」論とし、他方の翼を「スターリニスト主要打撃」論とするそれに転落する以外ないからである。

われわれは、このような立場では何ら帝国主義そのものに打撃を与えることができないばかりか、むしろたまたかの混乱を増大させるにすぎないのだということを、胆に銘じておく必要がある。

そしてそれはまた、われわれのスターリン主義に対する問題の立て方にも通ずるものであることにここで留意を促しておきたい。

すなわちわれわれは、昨年、わが同盟戦旗・共産同の戦略的スローガンの豊富化、なかんずく「革命運動のスターリン主義的歪曲を克服せよ」という提起をなすにあたって、「スターリン主義克服論文」を提起し、その中で革共同に象徴されるスターリン主義の外在的対象化に批判を加え、単にスターリンに対する指弾にとどまることなく一トロツキーのスターリンに対する敗北の必然性をも踏ま

えつつあくまでも革命的実践の中で内在的に克服する対象としてスターリン主義を措定すべく主張してきた。

その意味では、一九二〇―三〇年代総括もまた、スターリン主義による国際共産主義運動の混迷を、階級闘争の前進の中で克服することによってのみなされなければならないことは、いわば前提的な命題である。

したがってその際、一九二〇―三〇年代の敗北が、スターリン主義とそれを乗り越えることができなかつたトロツキーによる敗北としてある以上、これを克服する視点もまたスターリン主義の陥穽をいかに克服していくのかという立場に立脚したものでなければならぬことは言をまたない。

すなわちスターリン主義は近代ブルジョア主義の未克服の政治的表現ということ踏まえたと、思想的にファシズムへの敗北をとらえかねばならないということである。

以上、本章を通じてわれわれは、漸々にしてわれわれ自身のファシズム研究に対する主体的立場と、それに基く視座を確立しえたものと考える。これをバネにファシズムへメスを入れるのが次章の課題である。

II ファシズムとは何か

(イ) みすごされてきたものは何か

コミンテルン乃至トロツキーが陥った「ファシスト過小評価」の構造、したがって「みすごされてきたものは何か」という問から出

発するのが本章の課題である。

ところで今一度ここで押えておきたいのだが、この「みすごされてきたもの」は、言うまでもなくコミンテルン乃至トロツキーに限らず現在においてもなお放置されたままとなっているのである。

それが本質的には主体的総括の欠如としてあることは前述の如しであるが、現象的にみるならば、ナチによる五百万人余りのユダヤ人虐殺をはじめ、ファシストの史上類をみない犯罪行為が明らかにしている現在、ファシストは極悪反動という認識はあまねく拡まっており、その為ファシストが急成長しえた要因もまた、ヒトラー個人の天才的といわれた演説等々による大衆操作はデマゴギーの絶妙なる駆使に卑劣化されてしまふ傾向があるからであろう。

無論われわれは、「嘘はできるだけ大きな方がよい」とか「嘘も百遍繰返せば真実となる」などと豪語したヒトラーの、デマゴギーとしての側面を看過するわけではない。

しかし史実として、かのナチこそ、ヘーゲルやマルクスを生みだしたドイツに十数年に亘って君臨したのであって、しかも社会科学者の中に占めるユダヤ人のパーセントが高かつたにもかかわらず、多くの知識人さえをも、吸収しえたのであった。

かかる事実を見ずえる時、われわれはナチズムの本質を、デマゴギー一般に解消する方法を戒めねばならない。

何となれば、たとえどれ程絶妙に駆使されたデマゴギーであるにせよ、それだけでは人民の支持を集めることは決してできず、まさにコミンテルンがそう考えた如く、急成長しえたにせよ、すぐにも瓦解してしかるべきものであった筈だからだ。そしてそうでなかつた以上、ナチの急成長の背景には、それなりの根柢があつた筈なのである。

そしてそのことは、他ならぬ今日のファシスト共の本質を暴露する上でも非常に重要である。というのは彼らとてファシズムは極悪

という認識をもっており、己れをファシズムとは違うものとして諒解しているからである。そしてそこにこそ、ファシスト共自身をも含めて「みすごされてきたもの」は介在するのである。

したがってわれわれは、ファシストが急成長しえた要因を、その発史的端緒にまでさかのぼって分析していく必要がある。とりわけナチの登場過程と、その政治主張の分析から開始することとしよ

(ロ) 国家社会主義ドイツ労働者党

(1) ナチ登場の背景

前章(ロ)においても触れた如く、一九一八年のドイツ十一月革命は、SPDの裏切りによって挫折を余儀なくされた。とりわけ国防軍グレンナーに手をさしたSPDエーベルトの反革命策動は、潰滅的といつてもいい程の打撃をうけていたドイツ反革命王侯・貴族、ユンカー、大ブルジョアに復活の契機を与え、これが自らの権威をたてに、戦争帰りのあてのない兵士を反革命義勇軍に結集させることによつて、スパルタクス団をはじめとする革命的労働者、兵士の蜂起を鎮圧せしめたのである。

そしてこのようにして出来あがつた革命の残骸はドイツ反革命とSPDの妥協の産物こそ、ワイマール共和国なのであった。そしてこのワイマール共和国こそ、ナチをはじめさまざまな右翼ファシストを発生させる土壌となつたのである。

すなわち、今や復活した反革命共は、自らがその責任を負うヴェルサイユ条約、あるいは異常なまでのインフレーションの勃発によつてまきおこつた中間層を中心とする危機感や憤激を「ドイツが敗けたのは、ドイツ軍が闘っている時に、後からヒ首で刺すものがい

たからだ」というデッチ上げを流布することによつて、彼らのいう「十一月の犯罪者」革命労働者、ならびにSPDにむけることに成功し、それがまた、ヴェルサイユ体制、そしてその「責任者」たちのワイマール共和国こそが敵だとする。徹底した反共主義に根ざしたファシスト勢力の形成を促したのである。

それと同時に前述の如くKPDが中間層をひきつける有効な戦術を打ち出しえず、あるいは一九二三年の蜂起が惨めな散発に帰したことによつて、多くの中間層が最早KPDには何の魅力をも見い出せず、ファシズムの側へと傾斜していったのであった。

かかる情勢の中で、ナチは、右翼勢力の極少一派としてその呪われた歩みをはじめ、ワイマールという土壌の上で、着実に成長していくのであった。

(2) ナチの政治主張

一九一九年九月、ヒトラーを第七番目の黨員としてむかえたドイツ労働者党は、翌年四月、党の名称を「国家社会主義ドイツ労働者党(NSDAP)」と改称し、ついで二年七月にヒトラーを指導者としてその体制を固めた。いわずと知れたナチの誕生である。

それに先立つ二〇年二月、同党は二五ヶ条の綱領を打ち出し、その政治的立場を明確にした。後年まで一徐々に空洞化されていったにせよ受け継がれたこのナチの政治主張はおよそ次のようなものである。

- 一、諸国民の自決権に基き、大ドイツ国家にむかつての総てのドイツ人の結合。
- 二、ヴェルサイユ、ならびにサンジェルマン条約の廃棄。
- 三、過剰人口の移住のために領土と土地(植民地)を要求。
- 四、ドイツ国の国家公民たるものは、ドイツ的血統者たる者に限られる。

五、ユダヤ人は単に客員としてのみドイツ国内に生活する権利を有する。

六、ユダヤ人は国家の立法、及び執行の決定権から排除される。

十一、労働なき、及び勤労なき所得の廃止、利子奴隷制の打破。

十二、戦時利得の没収。

十三、すでに社会化せられたる総ての営業トラストの国有化、大企業の利益配当への参加。

十六、大百貨店を即時市町村有化し、且つこれを小生産者へ廉価で貸与し、総ての小生産者を最も敏感に顧慮すべきことを要求し、もって健全なる中産等族を創設してこれを維持する。

十七、民族的欲求に適合せる土地制度の改革、公共的必要の目的のための土地の無償没収に関する法令の制定、地代の廃止、及びあらゆる土地投機の抑制。

十八、一般国民的犯罪人、投機業者、奸商等は、宗教及び人種のいかなを問わず之を死刑に処す。

これらをさらに傾向的に分類するならば、凡そ次の三点に要約することができるだろう。

すなわちまず第一に血統主義的ともいえる民族主義と国家主義(一―四)、第二に反ユダヤ主義(五、六)、第三にいわば小ブル的「社会主義」Ⅱ「反資本主義」(十一―十八)である。

ただし第二の反ユダヤ主義に関しては、もともとヨーロッパに伝統的に存在していた反ユダヤ感情が、一方では国粹主義と、他方は「反資本主義」と結びついたもの(ユダヤ人に金融業者が比較的多かったことから、ユダヤ人Ⅱ奸商というシェーマがデッチ上げられた)であることに踏まえるならば、まさにナチの政治的立場とは、その党名の如く、「国家―社会主義」そのものであったといえるであらう。

さて以上がナチの政治主張のガイストであるわけだが、われわれ

ははやくもここに、「みすごされてきたもの」の存在を知ることができる。それは「国家社会主義」の「社会主義」の側面である。

綱領をみれば一目瞭然であるように、少なくともこの面におけるナチの主張は「大ブルジョアジーの支配の道具」にはとてもならぬ代物ばかりである。何故ならばそこに展開されているのは、中間層の利害に立脚した上での、徹底した「反資本主義」的立場に他ならないからだ。無論ここでいう「反資本主義」は、われわれの展開するそれとは全く異なり、単に大ブルジョアジーに対する小ブルの反発を体現しているものに他ならないわけだが、それにしてもかかる「ラディカル」な主張に中間層の多くが魅了されたことは首肯せらるだろう。

そして重要なことは、これらの主張は少くとも初期においては、ヒトラーをも含めて大真面目に語られていたし、事実として初期のナチは大ブルジョアジーとの結びつきを有してはおらず、純然たる小ブルの党として存在していたということである。

したがってこれらの主張を「デマゴギー」として一蹴せんとしたKPDは、すでにそれ自体として敗北を内包していたといえるだろうし、かかるナチの「社会主義」的側面を「過小評価」したが故に、大衆運動、とりわけ中間層の獲得戦での敗北も必然化されたのである。

それはともあれ、われわれは次に、ナチが掲げたこの「社会主義」がどの様に変質していったのかを見ていこう。

(3) ナチ党左派

「国家社会主義」の旗を翻えして階級情勢に飛び出し、一躍大衆の基盤をつかむにいたったナチは、二三年十一月、ミュンヘン蜂起を企てて惨めな敗北を喫し、解党へと追いこまれた。(ヒトラーは優雅な獄中生活へ)

これをターニング・ポイントとして党体制の再編にむかったナチは、はやくも変質を開始する。

まず、そもそもが王侯・貴族、ユンカー、大ブルジョアジーの拠点としてあったドイツ南部、バイエルンを出発点としていたヒトラーらは、最早や「社会主義」が頭打ちになりつつあることに気づき、支配層との提携の必要性を認識するにおよんで、国家主義・民族主義、そしてまた反ユダヤ主義への傾斜を開始する。

ところがこれに対して、ドイツ北西部の中間層にジリジリと基盤を拡大させていたグレゴール・シュトラッサー、オットー・シュトラッサー兄弟を旗頭とした部分は、むしろより「社会主義」への傾斜を強め、ヒトラー派に対してナチ党左派を形成するに至るのである。そして「反資本主義」闘争の前進の為に労働者階級との同盟が必要であるとさえ主張し、ヒトラー派と激しい党内闘争を展開するのであった。

まず一九二五年一王族の財産没収問題について両派の第一回目の衝突が起こる。

そもそもこれは、KPDの提出した王族の財産没収要求が、SPDをもまき込んだ一大闘争へと発展したものであるが、この大高場に対して左派は、KPD、SPDと共に戦列に加わることを通じて労働者階級内への基盤形成を画策すべく主張した。

これに対して、既に支配階層への接近をはかりつつあったヒトラーは「とんでもないことだ」と激怒し、左派の全面的統制にのりだしたのである。

この闘争は、当初的には左派の優位に進められたものの、一時はヒトラーの除名すら叫んでいたゲッペルスらが寝返りをうったことなどによってシュトラッサー兄弟が孤立化し、結局ヒトラー派の勝利に終わったのであった。

がそれにしても、この時期の左派の「左傾化」はすさまじいもの

であった。たとえば左派当時のゲッペルスは、日記の中にかく書きのこしている。いわく「われわれと共産党とが互いに頭を殴り合っているのはひどい話だと思ふ。・・・場合によってはわれわれは共産党の主だった連中と手をつないでいけるのではあるまいか」

われわれはかかるゲッペルスの言葉などによって、左派内部にはかなりKPDにシンパシーをもつ部分さえ生まれつつあったことを推測することができる。その意味ではラデックの「シュラーゲタ演説」は、一定彼の意をとげていたといえるであらう。(無論そこには「ナシヨナリズムのカテゴリーにおいて」という注がつくのだが・・・)

さて一度は左派の敗北として終結したナチ党党内闘争は、階級情勢が流動化しはじめた一九二九年末から再び激化しはじめる。

この年八月に行なわれたナチ党大会において、左派は「西段金融資本」からドイツの国民的解放を得るために、ソ連との戦術的同盟の必要があること、並びに土地乃至重要産業の社会化を目指す階級闘争の開始を主張しはじめた。

さらに翌年に至っては、兄グレゴールよりも一層、「社会主義者」であったオットー・シュトラッサーは、ヒトラーが「反動的資本家と結んでいること」を暴露、ヒトラーは「資本家的」であり「ファシスト的」であると糾弾することをもって、公然と叛旗を翻えしたのである。

さらにヒトラーに出頭を命じられた彼は、逆にヒトラーに対して「徹底的な革命、資本主義への反対、真の社会主義、(ブルジョアジーとの)連立政権の拒否、ソ連を攻撃しない」という五項目の要求をつきつけ、とくに「社会主義」を捨て去っていたヒトラーがこれをにべもなくはねつけるや「真の社会主義者はナチ党を離れる」と声明して、ついにナチを脱党、「革命的な国家社会主義闘争団Ⅱ黒色戦線」を結成するに至ったのであった。

だがしかし、こうしたオットーの反乱は、何よりも兄のグレゴールが動かなかったことによって党の分裂にはいたらず、またしてもヒトラー派の勝利に終わった。(黒色戦線はその後いたずらに分裂をくりかえして自壊した)

もっとも党内には突撃隊(SA)をはじめとして未だ多くのシュトラッサー兄弟に同情的な部分が存在し、ヒトラーは政権掌握後のいわゆるSAの肅清(隊長のレーム以下一千名余りを処刑、またこのときさきまぎれてグレゴールも殺害した)まで苦しめられ続けることになる。

とりわけ党内に残った左派は、「ナチス労働者闘争団」を結成して一九三〇年のKPD指導下の労働者ストライキを積極的に支持し、あるいは同年十月の国会においては「一切の利率を四分までに制限、銀行と株式取引の大立物、および東部のすべてのユダヤ人の全財産の無償没収、大銀行の国有化」を案として提出するなど、なお「社会主義」的闘争を展開したのである。(ちなみにこの政策案は、ヒトラーがおおあわてで撤回させたのちに、そっくりそのままKPDによって再提起された)

以上、われわれはナチ党左派の動向についてみてきたが、ナチの政権奪取そのものが「社会主義」の空洞化において成り立っていたにせよ、かかる「社会主義者」の奮闘こそが、ナチズムが知識人、文化人、あるいは労働者に浸透していく上で、非常に大きなエネルギーを発揮したことは否定すべくもないであろう。

とりわけ左派によって結成された「ナチス労働者闘争団」は三〇年以後急速に細胞数を増加させ、当初は技術労働者、官吏等が中心であったものが徐々に一般労働者をも組織するに至り、皮肉にも左派の屈服ののち、ナチが労働者をその配下に統制するための不可欠の要素となったのであった。

さらに若干付記するならば、これら左派の人々はヒトラーらの主

そもそも革命の挫折の後に大ブルジョアとSPDの妥協の産物として出発したワイマール体制は、第一次大戦の責任者が不明確なままに存在していたし、何よりも戦争への加担者であったSPD自身、官僚的自己保身に窮々とする有様であった。

こうした中で右翼がデッチ上げた「十一月の犯罪者」ワイマールの使徒達こそが敗戦の責任者だとする主張は、他ならぬSPDの振る舞いによって一定の説得力をもったし、かかる中で反ヴェルサイユ反ワイマールというシェーマが成り立っていたのである。

さらにかの絶望的なインフレーションは、ワイマール首脳陣達の無能ぶりをさらけだすものとして結果し、(もっともブルジョアとSPDの妥協の産物たるワイマールが、インフレを打解する能力などもちあわせぬことは当然なのであるが)とりわけ儉約に勤め、質素な生活を本位としつつ、誠実な「愛国心」をもち続けてきた中間層、とりわけその下層の人々を絶望感の中にたたき込み、一方何度も指摘する如くこれら没落する中間層に対してKPDが何ら有効な戦術を示さないことも手伝って行き場を失ない、新たな価値観を求めていたこれらの人々を、ワイマールに対する憎悪と共に、唯一の出口としてのドイツ・ロマン主義へと誘っていたのである。

かかる中で「栄光あるドイツ民族」の旗をうちふり、なおかつ「議会で無能なおしゃべりを続けているワイマールの売国奴をたたき出せ」と「ラディカル」に主張したナチの姿は、そもそも議会議場から閉め出されていたこれらの人々のもつ行動力、行き場のなくなつたエネルギーを吸収するに充分だったし、しかもそれは単に己れの利害のみでなく「ドイツ民族」の危機を救うという「利己主義」を超えた「正義性」によって支えられたが故に、大衆の積極的な政治的決起を生みだしたのであった。

まさにナチは「国家主義・民族主義」の旗の下に、中間層大衆に徹底して依拠し、その主体的な決起を克ちとする絶妙ともいえる手腕

張する血統的民族主義には概して冷談であり、むしろ被抑圧民族のインターナショナルを志向していたとも言われ、ドイツの帝国主義的政策にはしばしば反対の意を表わにさえたという。

しかるにKPD、いやトロツキーをも含めて、コミュニストの側からこれらナチ党左派の主張に対する批判は一度たりとて行なわれたことはなかった。

コミュニストが行なつたのは、ヒトラーと大ブルジョアの結託の暴露と、ナチの主張は「すべてデマゴギー」とするレッテル貼りばかりで、結局これらナチ党左派の主張する「社会主義」の虚構性は、何ら指摘されることがなかったのである。

それどころかKPDの政治主張もまた、もしもナチのそれがデマゴギーでないとするならば、多くの共通点を有していたのであり、真に社会主義といえるのかどうか、甚だ疑問に充ちたものでしかなかったのであって、そもそも批判のしようがなかったとも言えるであろう(この点に関してはIIIの(4)を参照せよ)そしてそこにこそ「ファシスト過小評価」の本質はあったのであるが、けだしこれでは敗北も必然的であったといえよう。

(4) ナチの「擬似革命性」

われわれはこれまでナチズム「国家社会主義」の「社会主義」の側面についてみてきたが、それではヒトラーらを中心とする「国家」の側面はどうであつたらうか。

われわれはそこにも「みすごされてきたもの」を見てとることができる。

すなわちナチが主張した「国家主義」とは翻えせば反ワイマール体制であり、ブルジョア民主主義、議会主義に対する真向からの挑戦としてあつたのであって、それ自身が「ラディカル」な様相を呈していたからである。

を有していたといえよう。

さて(3)(4)を通じてわれわれは、ナチズム「国家社会主義」を解剖しつつ、「みすごされてきたもの」を暴きたててきたが、ここで注意を促しておきたいのは、ナチズムはあくまでも「国家社会主義」としてとらえるべきであって、何かしら「国家主義」と「社会主義」を悟性的に切断してとらえてはならないということである。ここまでは行論の關係上かかる手法を止むを得ずとしたものであつて現実にはナチ党両派がそれぞれ体現していったこれらの政治主張は、あるいは反発し、あるいは相互浸透しつつ、まさに総体としてナチズムというダイナミックな大衆運動を創出していたからである。しかも左派の屈服の後も、けつして「社会主義」的側面が全面的に消滅したわけではないし、あるいはヒトラーにすれば、資本家との結託はあくまでもその利用としていわば上からの関わりとしてなされたのであつた。(その意味では、ヒトラー個人からナチを解釈せんとする試みは当然にも排されねばならない。)

そしていづれにせよそれらは、「現体制」の变革を「ラディカル」に主張し、しかも変革の主体を大衆においていたことがおさえられねばならない。まさにこの「ラディカル」な側面、西川正雄氏の規定にしたがうならば「擬似革命性」といえるものこそ、ナチズムの原動力となつていたのである。

以上によりわれわれは「みすごされてきたものは何か」という問いに対する解答「一定の結論を提起することができらるだろう。」

すなわちコミンテルンKPDが、あるいはトロツキーが、否今もつてなお「みすごされて」いるものこそ、かかるナチズムの「擬似革命性」の本質は何か、ということにあるということである。

そしてその解明こそ、単に政治主張のレヴェルにとどまらず、思想的な問題としてなされねばならない。このことを踏まえた上で、

われわれはいよいよ本章の核心であるファシズムの思想的解明に立ち向かおう。

(1) 思想としてのファシズム

(1) 「擬似革命性」の本質とは

今日、ファシズムが掲げた唯一のイデオロギーが「全体主義」と呼称されるものであったことは周知の事実となっている。

ところがこの「全体主義」は、多くの場合、系統的な体系を有していなかったことや、あるいは全く非合理的な血統主義等によって粉飾されていたため、いやそれよりも何よりもこの思想に多くのものが犯されたという事実を忘れよう忘れようという作業しかなされてこなかったために、全く考察の対象として措定されることはなかった。

そもそも「擬似革命性」すらが「みずごされてきた」ことを考えるとき、その根拠としてある「全体主義」が一笑に付されてきたことも、いわば必然ともいえるだろうが、しかしこの「全体主義」こそがファシズムの原動力となり、なおかつ一九二〇〜三〇年代の共産主義運動にうち克つたものに他ならないのである。

換言すれば一九二〇〜三〇年代の敗北の要因とは、現象的には「擬似革命性」への「過小評価」として、そしてより本質的には「全体主義」に対するイデオロギー的敗北としてあったことがおさえられねばならないのだ。

したがって「擬似革命性」で蔽われたファシストの本性は「反革命性を見失うな」とここで一面的に結論することもまた、われわれは慎重に回避する必要があるであろう。

何故ならばこのスローガン自身は全面的に正しいのであるが――

の意識は、「自由競争」の原理に根ざした諸個人の利己心の追求に貨幣の蓄積へとむかい、それ故自己以外の他在、あるいは己れの身体までもがなべて資本の価値増殖の単なる手段として立ちあらわれてくるとともに、国家乃至社会とは、これら諸個人の代数的総和として、換言すれば諸個人の経済的営為を保障する風袋としてのみ登場するのである。

そしてまた、このようにして形成されるブルジョア的生産諸関係は、諸個人にとって「倒錯せる物の世界」に「物」による諸個人の支配として感性的に把握されるときに、かかる「物の世界」に対する直感的な否定の意識を生ましめる。(いわゆるニヒリズム、ペシミズム、あるいは坊主主義、絶対者願望などはすべてここから生まれてくる。)

そしてまさにこれらの意識に直感的反発を吸収し、なおかつ単なるニヒリズムにとどまらず、「生の哲学」によって裏打ちされることによって、崩壊せる「共同体」を再構築せんとするものこそ、全体主義のイデオロギーの源泉に他ならない。すなわちブルジョア社会の思想的原理であるブルジョア個人主義、近代合理主義、そしてまた政治的原理であるブルジョア民主主義と代議制議会主義に対して、全体主義は国家・民族を対置し、もってこれを「超克」せんとするもの、それこそが「全体主義」の本質に他ならないのである。

したがってまた、このイデオロギーの主張する核心点は、第一に「個」の利益に対する「全体」に「国家」民族の利益を優先し、「個」の「全体」に対する無条件の献身乃至服従を要求することにある。(たとえば、今日右翼ファシスト共が「戦後民主主義」の中で、国民はたくさん権利を得た。しかし権利の主張ばかり相変わらず続き、国家への義務がなおざりにされている」と叫ぶのは、その好例といえよう。)

そして第二に「生の哲学」に立脚した「全体」の存続のための対

ここでわれわれが行論を打ち切ってしまうならば、「擬似革命性」は「反革命のマスター」に「デマゴギー」という域を越えていくことはなく、結局「擬似革命性」そのものにメスが入れられることにはならないからである。

重要なことは、「擬似革命性」のイデオロギー的根拠を分析し解明し、もって国際共産主義運動のイデオロギー的陥穽をも揚棄していくことにこそあるのだ。

われわれは、あまりにも同じことの重複にばかり陥っているという指摘を免れぬかも知れぬが、しかしあくまでもこの一点にこそ一切合財がかかっていることを主張しておきたい。

(2) 全体主義とは何か

次に「全体主義」の解明に移ろう。そもそも「全体主義」とは一体何なのだろうか。

一言で述べるならばそれは――語義どうり――「個人主義」のアンチとして定立したものである。したがってそれは、ブルジョア個人主義、ブルジョア民主主義に対する直感的否定の産物として成立せるものに他ならない。

この場合、言うまでもなくブルジョア個人主義は近代個人主義とは、思想的にはデカルトの「我惟我、故に我在り」(cogito ergo sum)から出発し、政治的にはフランス大革命として表現された「自由、平等、博愛」を獲得する闘争としてあらわれたものであり、さらにまたより本質的には、中世封建社会に対して資本家的商品経済が浸透し、封建的紐帯に封建的共同体を内部的に解体することをもって、共同体の成員としてのみ存在していた諸個人を、等価値交換の主体におきかえ、アトム化していく過程を通じて不可避免的に生じたものに他ならない。

したがってかかる下部構造的変革によって形成されてくる諸個人

外侵略の肯定(ナチ党綱領第三条)「過剰人口の移住のために領土と土地を要求する」等々)、すなわち「全体」に対する他在としての他国家、他民族との積極的な闘争の主張がそれである。

さらに第三に――第一の点とも関連するわけだが――単に現にある国家、民族の防衛にとどまらず、土着のエトスとして存在せる「崩壊した民族共同体」の再構築を目指すこと(たとえば、ナチがドイツ・ローマ主義に立脚し、神聖ローマ帝国を継承するものとして「ドイツ第三帝国」の構築を主張したことなど)がそれである。したがってそれはまた、それぞれ個々の民族の特性に根ざしたものであり、「ところ変われば形も変わる」という言葉の如しであることもおさええておく必要があるだろう。

さて、以上でわれわれは「全体主義」のガイストを把握しえたと考える。

いよいよ「全体主義」はわれわれの組上りになったのだ。さあ、これを一挙に解体してしまおう!

(3) 全体主義と資本の論理

ブルジョア社会を上から下まで貫抜く「近代主義」を「超克」するものとして主張された全体主義を解体する際、われわれの武器はいくまでもなくマルクス主義である。それ故、まずもってここでわれわれは、マルクス主義に立脚した視座を明確にしておく必要がある。

周知の如くマルクスもまた、前述したブルジョア社会に倒錯せる物の世界に対する直感的否定から出発した。それもけっして「近代主義」の最先端からではなく、ドイツ・ローマ主義を跳躍台としてつ、「ヒューマニズム」をパトスとして彼の歩みは開始されたのである。こうして生みだされたものが「ヘーゲル哲学批判序説」

「ユダヤ人問題によせて」等々の一連の著作であることは言をまた

ない。

さらにマルクスは「経済学Ⅱ哲学草稿」による「疎外された労働」をへ、「ドイツ・イデオロギー」において、その哲学的世界観を確立するにいたるのである。

それではマルクスは「個」と「全(類)」の関係をいかにとらえようとしたのだろうか。

この点に関する若きマルクスの主張の核心、それを文字通り一言で言うならば「個即類」ということである。すなわちマルクスは、そもそも個と類を悟性的に分離する思考方法そのものを排し、まさに個と類の統一を目指したのである。それでは「類」とは何なのか、「社会」とは何なのか、マルクスはかく語る。「社会は諸個人から成り立っているのではない。社会とはこれら諸個人が相互にかかわり合っている諸関連、諸関係の総体としてあるのだ。」(「経済学批判要綱」)

まさにかかる視座を確立した上で、マルクスは経済学をメスとして近代市民社会Ⅱブルジョア社会を解剖し、それが資本の論理に貫抜されたゲゼルシャフトに他ならないことを暴露しつつ、この場棄としての高次のゲマインシャフトⅡ共産主義社会の実現を主張したのであった。(尚これらの点に関しては、本書併載の湯沢論文を参照せよ)。

それではこれに対して全体主義はどうであつたらうか。

このイデオロギーがブルジョア個人主義の直感的否定そのものとして定立していることは、先にもみた通りであるが、この際「個」に先立つものとして主張されている「全体」とは、まさに「全体」なるものーホップズのリバリアサンではないがーあたかもそれ自身として生命を有し、何かしら自存的な形象物として存在せるものの如くとらえられているのである。それ故この「全体」Ⅱ国家・民族は神秘主義的なヴェールにくるまれた、それこそ「神聖ニシテ犯ス

可カラザル」ものとして登場する。

しかしーマルクスが正しくも指摘した如くー社会乃至国家が、諸個人の総和として存立するものではないことと全く同様に、国家なるもの、社会なるものが存在しているわけではけつてないのであり、それはあくまでも「諸個人の諸関係の総体」として存在するものに他ならないのである。

したがって、いくら「国家」「民族」なるものを神妙な顔をしてふりまわしたにせよ、現存する「諸個人の諸関係」が資本家的商品経済として存在している以上、それは資本の論理に根ざしたゲゼルシャフトであり、けつして全体主義がー主観的にはー目指す、ゲマインシャフトⅡ民族共同体などではありえないのだ。

同時にまた資本家的商品経済が世界市場を媒介として存在する以上、ー原始共産制社会ならいざ知らずーそもそも民族Ⅱ種族が主体となつた共同体などありえよう筈がないのである。

しかるに全体主義は、虚構の「全体」をかかげつつ、ゲゼルシャフトでしかないそれをゲマインシャフトとして主張乃至錯覚するために、結局は資本の論理に我知らずからめとられ、挙句の果てには「個人に対する全体の優位」を唱えつつ、実は彼らにとつても最も愛すべき筈であるところの「国民」「民族」を資本の論理Ⅱ支配階級の利害のために、その祭壇へと献上してしまふのである。

まさに「地獄への道は善意で敷きつめられている」という言葉は、全体主義の熱烈な信奉者のためにあるのだ。

(4) 国家社会主義の本質とは何か

次にわれわれは、主観的にはブルジョア個人主義故の苦惱の「超克」を目指しつつも、資本の論理の忠実な下僕として登場した全体主義がふりかざした「国家社会主義」の旗の本質についてみていこう。

結論を先んじて述べるならば、資本の論理をポールとしたこの旗に刻まれているのは、「国家社会主義」ではなく実は「国家独占資本主義」の八字に他ならないということである。要するにそもそも資本主義社会の根底的な場棄なくして主張された「社会主義化」とは、つまるところ国家独占資本主義の基礎づけに帰するものでしかなかったのだ。

周知の如く、第一次世界大戦とその渦中に勝ちとられたロシア革命、及びそれに続く全世界に及ぶ激動は、資本主義をして、その体制の大幅な変更を余儀なくさせた。

それこそ国家権力の経済過程への介入、したがって経済外的強制をもってしての有効需要の創出を通じた予防反革命Ⅱ恐慌の回避乃至恐慌からの自動回復をまたずした、強制的「回復」の画策を本質とする国家独占資本主義の登場に他ならない。

否、それは金融資本主義段階Ⅱ帝国主義段階に突入した資本主義が、固定資本の増大やカルテル等々の出現による価値法則、人口法則の錯乱、あるいは利潤率均等化法則の未貫徹などを通じてつづ自らの存続のために不可避的に生みだした傾向といひうるやもしれない。

それはともあれー国独資本の本質規定は他稿に譲るとしてーいづれにせよ何らかの形で国家が経済界に介入するという事態は、資本家階級を総体として防衛するものとしてあつたにもかかわらず、帝国主義段階に至つても未だ自由競争の理念を信じ、チープガバメントを理想としていた資本家達によって猛烈な反発をうけたのであつた。

そもそも自らを資本家階級の一員として認識するどころか、常に生存競争にあけくれている資本家共にとつてみればそれも当然といえようが、たとえば今日、国独資本政策の指標として名高いアメリカのニューディール政策にしろ、いわゆる「ケインズ革命」にしろ、当初は憎悪をもってむかえられたのである。

それどころか、資本の部分的国有化をも含む国独資本政策は、資本家共にとつてはまさに「ポリシェヴィズム」が押しよせてきた、とさえみええし、その意味で「社会主義」的政策としてそれは受けとめられたのであつた。

それでは「国家社会主義」の信奉者達Ⅱファシストの側はどうであつたらうか。

これまで通りドイツを例にとるならば、彼らにとつて、絶望的なインフレーションや仏ーベルギーによるルール地方の占領という「国家的民族的危機」の中で、その責任の一端を担っているものこそ、奸商Ⅱ悪どい大資本家達(それはまた「良い資本家」と対概念であることに留意せよ)なのであつた。したがってこれらに対して「利子奴隷制の打破」(ナチ党綱領第十一条)を要求し、「トラスの国有化」(同十二条)を実現し、「もつて健全なる中産等族を創設してこれを維持する」(同十六条)ものこそが「社会主義」としてうちだされてきたのである。

しかしながらかかる諸要求こそー資本主義の根底的揚棄なしにゲゼルシャフトリッヒな関係をそのままに提起されたことを考えるとーまさに国独資本政策に合致したものであり、ファシストや、資本家共の主観にさえもはずれながら、まさしく資本家階級を防衛するものとしてあつたことは、最早言をまたないであろう。

ただここで留意を促しておきたいのは、ファシズムの主張が客観的には国独資本を基礎づけるものであつたにせよ、ファシズムⅡ国独資本とすることはできないということである。

たとえばニューディール政策をー資本家共の怨念も手伝つてかーアメリカのファシズムの現れとみる傾向すらあるようだが、ファシズム、あるいは全体主義が国独資本に対応するイデオロギーであるにせよ、両者はあくまでも明確に分けて論じられねばならない。何故ならばファシズムの原動力とは、近代に対する直感的否定の

意識にあるのであり、これを推進力として結果的に国独資へと帰結するところに「国家社会主義」の本質はあるからである。

これに対してニューディール政策はかかるエネルギーの介在をみることができない。

それは第二次大戦を前にしてブルジョア自由主義の守護者として己れを体現したアメリカ帝国主義が、まさにそれ故参戦意識をなかなか創出しえず、日帝によるパールハーバー奇襲を事前に察知しながらこれを容認し、「Remember Pearlharver」というスローガンの下に人民を戦争に動員するという苦肉の策に出ざるをえなかったことなどに、最もよく表現されているといえよう。

よもやケインズをファシストの頭目と考えるむきもないと思うがこの点を見失ってしまえば、われわれはふり出しにもどりがねないのである。

それはともあれ、われわれはついにファシズムのイデオロギーの本質を解体するに至ったことを確認できるだろう。

これをステップとしつつ、漸く一九二〇～三〇年代の敗北の真の総括と、それに基づいて現代におけるファシズムとの闘いを、戦略論的に明らかにするものが次章＝本稿の終章の課題に他ならない。

(二) 体制としてのファシズム

本章においてわれわれは、「みすぐされてきたものは何か」という問に発しつつ、「ファシズムとは何か」ということを追求してきた。よってわれわれは次章に移る前に、この問の答を完結させておく必要があるであろう。しかしここで目指すものは社会科学的概念規定としてファシズムを明確化させることではない。何故ならば、再三再四指摘してきた如く、革命遂行主体としてのわれわれにとつてファシズム論とは、一九二〇～三〇年代の主体的総括としてあ

るからであり、とりわけそのための方法論序説たる本稿においては、敗北の要因と、その放棄の方向性を充たしうるものさえ把握できれば、一応はそれで事足りるからである。

そしてそのための鍵は既にこれまでの作業を通じてわれわれの手中にされるに至った。

すなわち本来われわれの隊列に獲得しうる小ブル大衆乃至プロレタリアートを、資本の論理に帰存させるイデオロギー、及びそれに基づいた運動として、われわれは「ファシズムとは何か」という問に対する一応の解答とするのである。

無論われわれは、けっして社会科学的概念規定としてファシズムを明確化する作業がわれわれの闘いの役に立たないなどとは言わないうが、むしろかかる点に関しては学者諸君の答を待つことにして、ここではあくまでも行論の必要上に限って、不十分な点を補っておきたい。

われわれはこれまで、もっぱらナチを中心に掲げてきたが、それがあくまでもファシズムのドイツ的形態としてあることは指摘すべくもないだろう。

しかし、ことドイツに限って見たにせよ、ナチズムのみをファシズムとして捉えることはできない、というのはファシズムの本質が資本の論理にからめとられるものである以上、まさに資本の側からの策動と合致するとき、ファシズムは体制としての完結をみるからである。

すなわち多かれ少なかれ「上からのファシッシュ化と下からのファシッシュ化の結合」(丸山真男)としてそれは成立するのであり、再び西川正雄氏の規定を援用するならば「権威主義的反動」と「擬似革命性」の結合によってこそファシズム体制は確立するのである。

たとえばドイツ、イタリア、オーストリア等々においてはいうまでもなく下からのファシッシュ化が主動となったのに対し、日本、ポー

ランドなどは上からのファシッシュ化が主動となった。

とりわけ日本の場合、そもそも近代市民社会がまだ確立しえず、封建的様相を多くもちあわせていたために、いわば上からのなし崩し的なファシッシュ化が進行しえたのであった。(「擬似革命派」としてあった、北一揮らを中心とする「皇道派」は、基本的には二・二六事件後の肅清によって潰滅したが、かかる「皇道派」の行動が、日帝のアジア侵略の引金となったことは今日よく知られるところである。ただし「皇道派」に対する「統制派」が「権威主義的反動」の本隊としてあったわけではなく、むしろ中間派的なものとしてその存在はとらえうるであろう。いずれにせよ日本ファシズムに関しては早急に研究の深化をなさねばならないだろうが)

以上のことを補足して、本章を閉じるものとする。

III 現代とファシズム

(イ) ドイツ共産党は何故敗北したのか

(1) 「ファシスト過少評価」の本質

一九二〇～三〇年代のドイツ共産党乃至国際共産主義運動の敗北の真の総括―今もってなお全人未踏のこの巨峰に立ち向かうにあたって、われわれはけっして多くの先達の如く谷間へと滑落することのないように、一歩一歩足場を踏み固めながらスロープヘアタックするのでなければならぬ。

まず第一に、われわれは「ファシスト過小評価」の本質を暴くことから始めよう。

I、IIを通じ、コミンテルン乃至トロツキーのファシズム認識、およびナチの主張のつばさな分析を経ることによって、われわれは「ファシスト過小評価」が、現象的にはファシストの「擬似革命性」へのそれとしてあったことをみてきた。

そしてまさに「みすぐされてきたもの」の解明として、われわれは全体主義のイデオロギーの解明を―さしあたってわれわれに必要な限りにおいて―完了しえた。

これらをもとにして、何故コミンテルン乃至トロツキーが「過小評価」に陥ったのか、という問に立入る時、われわれは既に、かかる問いかげそのものが永遠の同義反復、不毛な裏返しの繰り返しへの端緒となっていることを知ることができる。したがってわれわれは、これまで親しんできたこの左翼の通説としての「ファシスト過小評価」論という立場そのものを棄てざるを得ないだろう。

何故ならば、一九二〇～三〇年代の敗北とは、何々の過小評価として語られるものではけっしてなく、全体主義イデオロギーに対してこれを超えうる思想性の開陳をなしえなかったことにこそあるからだ。

より具体的にいえば、一九二〇～三〇年代に資本主義を襲った絶望的ともいえた危機の中で、苦悶せる資本主義、あるいは帝国主義がにじり出した国独資乃至それを支えるイデオロギーを打ち破ることができなかったこと、したがってまさに帝国主義を超えうる世界観を提示しえなかったが故の、帝国主義そのものへの屈服としてそれはあったのである。

無用な誤解を避けるためにあえていえば、われわれは何もコミンテルンやトロツキーが帝国主義とたたかっていたいなかったなどと、シニカルに言い放っているのではない。

われわれがここで主張しているのは、問題は社民をたたくのか、ファシストをたたくのかということにあったのではなく、まさに上

からのファシズム化と下からのファシズム化の結合として、近代に

対する直感的否定の意識に立脚した全体主義イデオロギーを推進力として、しかも当の主役たちの主観にもはなされて国独資を実現していったものとしてこそファシズムの真に帝国主義の「救世主」としての神通力はあったのであり、これをたたき潰すことができなかったが故にこそ、帝国主義への屈服はあったのだという一点である。

したがってまたわれわれは、次のようにも結論できるであろう。すなわち一九二〇〜三〇年代敗北の教訓とは、本来ブルジョア社会、したがってまさに帝国主義を根底的に止揚しようとするエネルギーが皮肉にも帝国主義の防衛へとからめとられてしまったものとして、あるいはまさに共産主義運動が獲得すべき革命的エネルギーを敵の側にわたってしまった問題としてあるとともにこの点こそがまさに主体的総括としてなされねばならない所相なのであるが、われわれがかかる陥穽を克服することは、単にKPDのたどった轍を踏まないという消極的なレヴェルの問題としてではなく、むしろこれまで「みずごされてきた」というよりは「とり逃してきた」ブルジョア社会の根底的止揚に向けた莫大なエネルギーを、われわれの手にするものとしてあること、まさに共産主義社会の実現にむけた世界革命の完遂のための、恐らくは未だ「近代」にとりつかれたわれわれの想像をはるかに絶する程のエネルギーをわれわれが獲得するものとしてあるに他ならないということである。まさに共産主義運動の敗北の総括とはそのようなものとして存在するのだ。

(2) 全体主義イデオロギーへの屈服

一九二〇〜三〇年代敗北に対する主体的総括の意味するところを踏まえた上で、いよいよわれわれは敗北の真の要因の解明を行おう。

全体主義イデオロギーへの敗北はいかにして必然化されたのか。まず第一に、最も重要なこととして押えねばならないのは、スタ

ーリン主義的歪曲によって汚染されたコミンテルン、KPDが全体主義に抗してさしめした思想性が、何ら「近代」を超越しようする内実をもちあわせず、むしろ多分にブルジョア個人主義、近代合理主義への屈服を内包するものでしかなかったということである。

無論われわれがここでいう思想性とは、単に書物としてあらわされたそれをさしているのではない。あくまでも思想の物質化過程として政治的に表現された世界観、政治路線のことをさしているのである。

そしてそれは、まさしく根っこであるが故にあらゆる点にわたって検証されるわけだが、とりたてて重要な点を指摘するならば、世界観のもっとも収約的表現たるべき国際路線が、「一国社会主義建設」の名の下にソ連邦の独自利害の防衛へと卑小化され、ために世界革命、共産主義社会の実現にむけたたかいたかへの決起を提起しえなかったことを確認する必要があるだろう。

それ故コミンテルンKPDは、第二次帝間戦争への様々な胎動に対して、革命戦争の積極的提起をなしえず、いわばロシア革命による既得利害の防衛のための反戦平和主義の立場へと転落し、かかる立場のドイツ国内への反映として、ワイマール共和国の防衛ブルジョア的諸権益の擁護ブルジョア個人主義への依拠へと陥っていったのである。

翻していえば、コミンテルンKPDは、SPDを批判する限りにおいてはブルジョア個人主義に対する批判者たりえたわけであるが、全体主義の前にあつては、一貫性のない動揺分子でしかなかったのであつた。(そしてかかる動揺は、ナチへの大敗北後の「人民戦線」へののりうつりによるブルジョア個人主義への完全な屈服として帰結するわけだが)

そしてかかる傾向は次のような陥穽を派生させる。すなわち反戦平和主義の旗を掲げることによって片足をブルジョ

ア個人主義へつっこんだコミンテルンKPDは、それ故国家主義・民族主義のカテゴリからナチがうち出した「反ヴェルサイユ、反ヤング」という主張に―そしてそれがドイツ帝国主義の死活をかけた国際路線に他ならなかったわけだが―何ら対抗することができず、そればかりか近代市民社会のゲゼルシャフトリッヒな価値観に憎悪を抱き、「祖国」の「解放」のために己が身をも献げんとする中間層を中心とした戦闘性を、なべてファシストの側へと集約されてしまったのである。

しかも―最悪なことには―こうしたことによってこそ急成長しえたファシストへの危惧によって動揺したKPDが提起したのは、あろうことかナチの路線の追認であり、とにもかくにも「ナチのはデマゴギー、KPDこそ正しい」とばかり主張するというものでしかなかったのであつた(「ヤング案反対闘争で一定の立ち遅れがあつたというわが党の主体的誤り」―ゲルバー、「国家社会主義の高揚は共産党が継承することになろう」―テールマン等々の言葉を想起せよ)

かかるKPDの陥穽は、国際路線に限らず他のあらゆる「ラディカル」な主張においても常にナチに先手をうたれ、後手にまわつた挙句に、結局は「ナチのはデマゴギー」という言葉を唯一の独自性としつつ、その追認に走つたことによって補完され、(ヒトラーが撤回させたナチ党左派の政策案の踏襲という事態をみよ)極論するならばKPDをして、ナチズムの左からの支持者へと転落せしめるところまで深められていったのである。

要するにKPDの敗北とは、社民に主要打撃を集中しながら、実はドイツ帝国主義との闘いの回避へと陥つたこととしてあつたのであり、しかも「反近代」のエネルギーに徹底して依拠したナチに対して、ブルジョア個人主義と「反近代」の間で動揺を繰返したが故に、常に中途半端で立ち遅れた路線しか提起しえず、結局はナチに

オルグられて、ドイツ帝国主義の防衛へと転落していったことにこそあつたのである。

まさにブルジョア個人主義への屈服と、それ故の全体主義イデオロギーへの敗北―祖国擁護主義への転落、ここにこそ帝国主義そのものと闘いえなかつたKPDの陥穽は存在していたのだ。

(なおKPDの「反ヴェルサイユ」の立場に対して、トロツキーは「ヴェルサイユ条約粉砕」というスローガンをすぐにも廃し、「ソヴェト・ヨーロッパ万歳」と叫ばねばならない)。「次は何か」と主張した。しかしここでもわれわれはこの全くもって正しいインターナショナルイズムの原則を、それとしてしか語らないが故のトロツキーの陥穽を知ることができる。

何故ならばトロツキーは、中間層を母体とする土着のエトスに立脚したナショナルイズムをいかに解体し、インターナショナルイズムへと吸収していくのかという問題意識は、全くもちあわせていなかったからである)

(3) 中間層とナチズム

KPDの敗北の要因として第二にわれわれは、何故中間層をファシストに奪われてしまったのかということをおさえておく必要があるだろう。無論それはこれまで述べてきた全体主義イデオロギーに対するブルジョア個人主義のカテゴリからのたたかいたかという点に本質的根拠を有するわけだが、それでは何故とりわけ中間層を母体としてファシズムの急成長は成し遂げられたのか。

われわれは基本的にはこれを、後進資本主義の特有の問題にあると考える。

というのは、マルクスがその生涯を捧げた大著「資本論」を提起するにあたって、すべての資本主義国がここで理論的に再構成された「純粋資本主義」へと限りなく近似していくとらえたことは周

く知られているところだが、現実の資本主義、とりわけドイツ、日本等のいわゆる後発資本主義の場合は、甚だ異った様相を呈したのであった。

すなわち、たとえば先発資本主義たるイギリス資本主義が、いわゆるエンクロージャー等々を通じて資本の本源的蓄積過程を通じて、中間層の両極への分解をすすめたのちに産業革命を経て産業資本主義段階へと移行することによって「純粋資本主義」への接近をみせたのに対して、ドイツ、日本などの場合は、はじめから産業革命の成果としての機械制大工業の導入によっていわば上からの資本主義化がなされ、それ故にいわゆる人口法則の貫徹によって労働力を獲得しえた為、中間層の分解が未成熟なまま、むしろ様々な形でこれを派生的に滞留せしめるにいたったのであった。

とりわけ、かかるものとして急ピッチで資本主義化を進めたのちに鉄工業の発展による固定資本の増大によって資本の集積ならぬ集中が進行し、金融寡頭制の登場とともに金融資本主義、帝国主義段階への移行のいわばトップバッターとなったドイツ資本主義にあっては、いわゆる新中間層が大量に生みだされ、その生産構造の不可欠の一環としてこれが定着されるに至ったのである。

それはまた次のことを意味する。

すなわち、本来資本家的商品経済の旧社会への浸透過程が、封建的紐帯の内的解体による諸個人の等価値交換の主体へのおきかえ、アトム化を通じた封建的共同体の解体、近代市民社会の創出としてあらわれることは前にもみてきたが、かかる中間層の未分解という事態を内包しつつ資本主義化を実現しえた後発資本主義は、様々な封建的要素、あるいは封建遺制といゆる諸関係を自らの内に包みつつ、むしろそれを階級的搾取の一形態としていけば積極的に取り込んでいたのであって、それ故当然にも「民族性」等々として表現される旧社会の母斑を、中間層を積極的な担い手としつつ、市民

社会の中に同居させることとなったのである。

(無論、先発資本主義とてけっして純粋資本主義には至らず、かかる傾向を内包したし、またマルクス自身かかる点を「死者が生者とらえる」(「資本論第一版序文」)事態として指摘しているのだが、後発資本主義の場合、マルクスの予想をはるかにこえてかかる傾向があらわれたのであった)。

したがってマルクス流に言うところの封建制という死者にとりつかれた生者—中間層の意識にあつては、近代市民社会のゲゼルシャフトリッヒな価値観に対する憎悪がストリートに旧社会、封建社会への郷愁としてあらわれてくる。

そして一方でまたそれは、常に両極への分解による己れの没落という危機感にさらされることも手伝って、ゲゼルシャフトリッヒな社会的諸関係の人格的表現としてのいわゆる奸商に対する敵意を形成するとともに、他方では労働者階級の公認指導部たる社民がブルジョア個人主義の守護者として立ちあらわれたこと乃至錯乱を繰返すKPDが失望感をあおったことよって強烈な反共意識を形成するにいたったのである。

ところが、世界革命の遂行というマルクス主義の核心を捨て去りながら、一方ではマルクスの教条にしがみついたコミンテルンKPDは、最早現実のものとなりつつあった中間層の派生的滞留という事態を何ら考慮しえず、とりわけラデックらが注意を喚起してやまなかつた新中間層の抬頭を全く無視することによって、革命の不可欠な要素として成長していたこれら中間層を獲得する方策を何ひとつ打ち出しえず、いたずらに資本の論理の側へとこれらの人々を追いやってしまったのであった。

さらにこの点に関しては、トロツキーもまた同一の地平にあってことを指摘しておきたい。

というのは、I章でもみてきた如く原則の防衛に必死であったト

ロツキーは、資本主義の変質に目を向けることができず、「十月の教訓」に端的に示される如く、新中間層の抬頭に対してはほとんど何一つ分析をなしえなかつたからである。

またトロツキーの限界としては、次のことも押えておく必要があるだろう。

すなわち、「次は何か」等々のファシスト規定の中で、トロツキーはファシストに収約されたルン・プロを「道徳的に頹廃した」部分としてしか理解してはいないということである。無論、あの悪名高きSAに収約された者の中には、いわゆるチンピラ、ゴロツキが確かに多数いたわけだが、これらの部分としてブルジョア市民社会における「道徳」から逸脱し、封建的で軍隊的な規律に服することや何がしかの正義感を求めたが故にナチズムの文字通りの突撃隊へと吸収されていったのであって、この点を看過することはできない。さらにそもそもKPDの側へと結集したルン・プロとて、ブルジョア的な「道徳」から閉め出しをくらっていた部分であり、「道徳的な頹廃」をそれとして指摘しても何ら意味がないといわざるをえないのである。

その意味では、トロツキーのものの見方は孤高なところから下界を見下ろすかの憾が多分にあり、ブルジョアの価値観を多くとどめていたともいえるであろう。

それはともあれ、このようにしてコミンテルンKPDは、いわばブルジョアジーの打倒というお株を横取りされたかの如き事態に陥る中で、みすみす中間層をファシストの側に奪われ、その結果、資本主義の新たな装いをもったこの「救世主」の成長を許してしまつたのである。

それこそが全体主義に対する敗北の第二の要因に他ならない。

(4) 上からもちこまれた「共産主義」

次に第三の要因の解明に移るが、それは第二の要因と深い関連性を持つている。

すなわち、われわれがここで押えねばならないのは、近代市民社会の確立に至ってもなお解体されずに存在する土着のエトスに対して、これを解体—吸収するという問題意識をコミンテルンKPDが欠落させていたが故に、「共産主義」があたかも上から接ぎ木されるかの如きものとしてしか提起されなかつたということである。さらにまた、当時の資本主義理解にあつては、単に後発資本主義の諸特性への無理解のみならず、レーニンをも含めて—理論的には世界資本主義が実現されるかの如き認識が生まれれており、それがナショナリズムもまた当然にも解体されていくものとして、把握されたこともかかる傾向の一要因として踏まえておく必要があるだろう。(尚この点に関しては山下論文を参照せよ)

そしてそれはまた、コミンテルンKPDが、真に人民に依拠し、その魂に触れるものとしての革命を提起しえず、まさに人民に対して上から関わっていったことと根を等しくしていることを、われわれは確認しておかねばならない。

何故ならば土着のエトスに対する無理解とは、単に理論的な陥穽としてあったのではなく、現実の帝国主義とその下で生きる現実の人民を問題にしえず、その獲得への苦闘をないがしろにしたが故に必然化されたに他ならないからである。

したがって、かかる苦闘を欠落させた上からの「共産主義」のもちこみによって、主観的にはブルジョア社会を超越するものとしてあたかも風船の如く浮きあがってきた旧社会への郷愁は、まるで左から一押しされたかの如くすると反革命の側へと吸いよせられ、「ドイツ第三帝国」の実現へとかりたてられてしまつたのである。

このようにまさにコミンテルンKPDの敗北の(第三の)要因とは、土着のエトスに生きる現実の人民に依拠し、それを内側からく破る事によってインターナショナルナリズムへと吸収するという意味での「人民の魂に触れる革命」の不在にあったのだ。

そしてさらにわれわれは、かかる陥穽が革命遂行主体の自己変革作業の欠落と対のものとしてあることも、押えておかねばならないであろう。

何となれば、共産主義者として、現実の世界に生きる限り当然にも近代合理主義と土着のエトスの相方からの影響を不断に受けるのであり、前者が優先する場合には、革命運動が「反近代」のおもわぬ反撥をうけるものとして帰結し、後者が優先する場合には、ナショナルリズムへの屈服が必然化されるのであって、かかる傾向との闘いを不断の自己変革としてなすことこそ、世界変革の不可欠の一環として存在しているからである。

ところがコミンテルンKPDはかかる作業を全くなしえなかったが故に、近代合理主義の政治的反映として様々な路線的歪曲を生ましめたと共に、たとえばヨーロッパに根強くはびこる反ユダヤ主義―それはまたカトリシズムによって支えられているわけだが―に對して全く無自覚であり、それどころか自らが多分に反ユダヤ主義に汚染されることによって、ナチズムの主要なイデオロギーたる「反ユダヤ主義」に一指たりとも触れることはできなかった。

まさにこうしたことによつてこそ、ファシズムへの根底的敗北は必然化されていったのだ。

さてわれわれは(2)と(4)を通じてファシズムへの敗北の要因を浮きぼりにしてきたわけだが、総じてそれが革命運動のスターリン主義的歪曲故の全体主義に対するイデオロギー的敗北としてあったこと

まさに帝国主義の侵略反革命とたたかひの第一環としてすえきること、それが第一の指標として踏まえられねばならないのだ。そして第二の指標は、かかる侵略反革命策動の推進にあたって、様々な形であらわれてくる全体主義イデオロギーを粉碎せねばならないということである。

とりわけ昨今ブルジョアジーによって叫ばれている「愛国教育」の徹底化や、防衛白書に見られる「国体」の護持の宣言、あるいは「ヤルタ・ポツダム体制(Y・P体制)打倒」「安保粉碎」「民族自立」などを掲げた民間ファシスト等々によって流布されんとしている「国家・民族」を第一主義としたイデオロギーの虚構性を徹底して暴露することは、われわれの急務の課題である。

しかしながらこのたたかひは、いわゆる「反動化」に對してブルジョア個人主義に立脚した諸権利を防衛するものであっては断じてならない。

むしろ第三の指標としてわれわれは、帝国主義の打ち出す虚構の「全体」に對して、かかる小ブル反戦平和主義の立場を捨て去り、われわれの世界観インターナショナルナリズムの立場を鮮明にうちださねばならないのだということを押えておかねばならない。

この際われわれにとって重要なのは、一九三〇年代と今日の帝国主義の歴史的生命的根底的差異である。

というのは一九三〇年代の帝国主義に對しての敵は、他の帝国主義であり、これとの對抗には一定の「正義性」を装うことが可能なのであった。

ところが現在、日帝は己に對しての眞の「敵」は第三世界人民でありながらも、そのたたかひが日本人民の心をとらえているが故に「反ソ」をもってしか、「国家の危機」を唱えることができない。それこそ日帝の最大の弱点なのである。無論われわれが手をこまねいて見ているならば、民族排外主義の高揚によつていつのまにか

は最早誰にも否定しえぬものとなったであろう。要するにそれは、「ファシスト過小評価」にその根拠を求められるものなどでは断じてなく、ブルジョア社会の根底的止揚をその核心とするマルクス主義が、様々な形で歪曲されることによつて、思想的に帝国主義に屈服する中でもたらされたものに他ならなかったのである。

これらの諸点に踏まえつつ、いよいよわれわれは、本稿の結論として、現代におけるファシズムとたたかひの指標を明らかにしていこう。

(四) ファシズムといかにたたかうのか

現代におけるファシズムといかにたたかうのか。言うまでもなくそれは、コミンテルンKPDの陥穽をいかに克服するのかわき問と合致する。したがって最早われわれは多言を弄する必要はないであろう。ここではこれ迄の行論に従つて、できるだけ簡略にいくつかの指標を示しておきたい。

(1) 帝国主義の侵略反革命を蜂起・内戦へ

まず第一にわれわれが確認すべき点は、ファシズムとたたかうのを、帝国主義の侵略反革命を蜂起・内戦に転化するたたかひ、したがって当面する安保―日韓体制打倒闘争の一環として明確に位置付けねばならないということである。

何故ならば、現代の日本におけるファシズムとは、帝国主義天皇制攻撃や民間反革命の蠢動によつて、「反ソキャンペーン」をテコとした「国家・民族」の危機の名の下に、第三世界人民に對する侵略反革命戦争を遂行せんとするものとしてあるのであって、かかる策動と対決しぬくことぬきには、ファシズムとたたかひなどないに等しいからである。

「反ソ」は「反第三世界」へとぬりかえられていくであろう。

したがってわれわれは、第三世界人民こそ日本人民と共に歩むべき友であり、共通の敵帝国主義を打倒していくための革命戦争への決起をこそ、現時点から積極的に主張していかねばならないのだ。

そして第四の指標として踏まえねばならないということである。帝の腐朽性に抗してたたかわねばならないということである。

なかでも部落民や臨時工、社外工の權益を積極的に防衛することをもって差別分断支配をうち破り、「中流意識」が大半を占めるといわれる日本人民の小ブル的部分を、革命の隊列へと獲得していかねばならないのだ。かかるたたかひを通じてこそ、ファシズムの根をもとから断つことは可能なのである。

(2) 革命運動のスターリン主義的歪曲を克服せよ

さらにかかるたたかひを遂行する主体の問題としては、革命運動のスターリン主義的歪曲を克服すること、これこそが第五の指標としておさえられねばならない。

この際、スターリン主義的歪曲とは新たに繰り返すまでもなく、近代合理主義の未克服の政治的発現であり、その反面としての土着のエトスへの屈服としてあらわされるそれである。

そしてこうしたものによつてもたらされた「共産主義」への滅没感こそ、ブルジョア社会を根底的に止揚しうるエネルギーが、倒錯した形でファシズムの側へと収約されていた重大な根拠となつたのであった。

換言すれば、ドイツ人民の多くが、とりわけ知識人をも含めて、あの近代合理主義のカテゴリイではいかんとも理解しがたいナチズムの血統主義的な「不条理な」世界観へとひきずられていった根拠や、あるいはこれもまた多くの知識人を含めた日本人民が、皇国史観の下に「死んで生きる」思想性へとからめとられ、特攻隊やサイパン

刻印されるのだということを、われわれは常に肝に銘じておかねばならない。

まさにわれわれの任務とは、ファシズムを解明することではなく、ファシズムを粉砕することであり、帝国主義を打倒することに他ならないのだ。

そしてかかるたたかいをこそ、われわれはより一層の戦闘力をさししめすことによって敢然とやっていくであろう。われわれはまさに帝国主義の尖兵としてのファシストを、たとえいかなる困難があろうと徹底的にたたき潰していく決意と、具体的な準備を有していることをここでははっきりと宣言しておく。

まさに暴虐の嵐荒れすさぶ台地を、人民の最先頭にたって進撃していくことこそ、わが社学同の革命的誓いであり、われわれの魂はそこにこそあるのだ。

いづれにせよ、同志諸君、われわれのたたかいは、未だその先端を切拓いたにすぎない。われわれの眼前には、ただわれわれによって開拓されうる荒野のみが、無限にたちひろがっているのだ。共に前進せん！

編集後記

昨年六月二一日の社学同再建から早くも一年五カ月の時が経った。『若ポリ』創刊号からはちようど一年になる。それは、またたく間に過ぎ去った月日であったとも言えるかもしれぬが、闘いのうちに

身を置いたわれわれにとっては、その実、やはり苦闘に満ちた重々しい一歩／＼の弛みないあゆみであったわけである。そして、その地道な苦闘は決して無益ではなかったと、われわれは自信をもつて断言しうる。わが社学同は再建以降今日に至るまでに、着実に前進につぐ前進をかちとってきたのだ。

それは組織的力量においてしかり、理論戦線においてしかり、そして何よりもあの三月ジェット決戦で発揮されたように戦闘性においてもまたしかりである。まさに今日のの新左翼諸党派の学生戦線における混乱を断固としてのりこえる闘いを推進してきたといえるだろう。現在韓国民衆は、昨年の光州蜂起の総括をなし、本格的な武装闘争、韓国革命への突入を宣言している。一方これに恐れをなす日米韓反革命支配者どもは、一挙的に安保―日韓体制の戦争体制への再編を急いでいる。かかる戦争体制の煮つまりのなかで日帝国家権力は、三里塚軍事空港の二期着工を来年中にもなさんと、日増しに攻撃を強めているのである。まさに今、三里塚闘争はその十六年間の一切を成果をかけた闘いの正念場へとさしかかっているのだ。この八〇年代日本階級闘争の命運を決する二期決戦をめぐる階級攻防にわれわれは何としても勝利しなくてはならない。また、このことこそが命を賭して本格的な革命闘争に突入した韓国民衆・学生に込え

る唯一の道であるし、わが社学同が再建にあたって誓いあったわれわれの任務に他ならない。全ての同志・学生諸君！共に喜びをもって、この栄誉ある歴史的任務に起とうではないか。時代に先がけて情勢を切り拓く学生の任務をまっとうしようではないか。この「若ポリ」二号は、かかる闘いに身を投じようとする同志・学友諸君のマルキストたらしとする主体的渴望に込えることを唯一最大の課題として発刊されたものである。

若きポリシェヴィキ 第2号

発行日 1981年10月8日

発行者 社会主義学生同盟

発行所 開拓舎

取扱連絡先 戦旗社

東京都新宿区新宿4-4-20

花嶋ビル303号

☎ 03(341) 3263

振替 東京7-26110

定価 1000円

定価 1000円